

令和 4 (2022) 年度

栃木県公営企業会計決算審査意見書

流域下水道事業会計
電気事業会計
水道事業会計

工業用水道事業会計
用地造成事業会計
施設管理事業会計

栃木県監査委員

栃監査第22号

令和5(2023)年8月1日

栃木県知事 福田富一様

栃木県監査委員 森澤 隆

同 鎌形俊之

同 阿部寿一

同 白石資隆

令和4(2022)年度栃木県公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき令和5(2023)年6月1日付けで審査に付された、令和4(2022)年度栃木県流域下水道事業会計、同栃木県電気事業会計、同栃木県水道事業会計、同栃木県工業用水道事業会計、同栃木県用地造成事業会計及び同栃木県施設管理事業会計の決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目

第1	審査の概要		
1	審査の対象	4
2	審査の手続	4
第2	審査の結果及び意見		
1	審査の結果	4
2	審査の意見	5
第3	各事業会計の決算状況		
	流域下水道事業会計		
1	事業概要について	8
2	業務実績について	8
3	決算状況について	11
4	経営成績について	13
5	財政状態について	16
	参考資料	20
	電気事業会計		
1	事業概要について	22
2	業務実績について	22
3	決算状況について	25
4	経営成績について	27
5	財政状態について	30
	参考資料	34
	水道事業会計		
1	事業概要について	36
2	業務実績について	36
3	決算状況について	39
4	経営成績について	41
5	財政状態について	44
	参考資料	48

次

工業用水道事業会計			
1	事業概要について	50
2	業務実績について	50
3	決算状況について	53
4	経営成績について	55
5	財政状態について	58
	参考資料	62
用地造成事業会計			
1	事業概要について	64
2	業務実績について	64
3	決算状況について	67
4	経営成績について	69
5	財政状態について	72
	参考資料	76
施設管理事業会計			
1	事業概要について	78
2	業務実績について	78
3	決算状況について	81
4	経営成績について	83
5	財政状態について	93
	参考資料	108

令和4(2022)年度栃木県公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和4(2022)年度公営企業会計決算の審査対象は、次のとおりである。

栃木県流域下水道事業会計

栃木県工業用水道事業会計

栃木県電気事業会計

栃木県用地造成事業会計

栃木県水道事業会計

栃木県施設管理事業会計

2 審査の手続

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が当該事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、決算諸表と関係帳票、証拠書類等を照合審査した。

次に、当該事業が経済性を発揮し、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかどうかの主眼をおき、関係職員の説明を求め、更に定期監査及び例月現金出納検査の結果も考慮して慎重に審査を実施した。

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算書類は、地方公営企業法その他関係法規に準拠して作成され、その計数は正確であり、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しており、かつ、事業についてもおおむね適切に運営されたものと認められた。

2 審査の意見

(1) 流域下水道事業会計

当年度は、おおむね当初予定した処理水量となったが、電気料金等の高騰に伴う費用の増加により経常損失が増加した。

引き続き、下水道施設の効率的な維持管理及び計画的な下水道整備に取り組むとともに、今後とも、安定的な下水道サービスを提供するため、「栃木県流域下水道事業経営戦略」に基づき、流域下水道事業の経営基盤を強化し、健全で持続可能な経営に努められたい。

(2) 電気事業会計

当年度は、風見発電所が全面改修により運転停止しているものの、固定価格買取制度（F I T）適用発電所の供給電力量が増加したことから、経常利益は確保された。

風見発電所は運転再開後、F I T適用により収益増加が見込まれることから、計画に沿って、電力供給が確実に開始できるよう取り組まれたい。

今後とも、電力の安定供給を図るため、「企業局経営戦略」に沿って、発電所の維持管理を適切に実施するなど、中長期的な視点に立って、効率的な経営に努めるとともに、「とちぎふるさと電気」の普及に努めるなど、環境保全を始めとする地域貢献活動の更なる推進を図られたい。

(3) 水道事業会計

当年度は、安定的な水道用水供給に努めた結果、前年度と同水準の供給水量となり、引き続き経常利益は確保され、経営は安定している。

今後とも、安全で安心な水道用水の安定供給を図るため、「企業局経営戦略」に沿って、施設・設備の計画的な更新や修繕費用の平準化を図るなど、中長期的な視点に立って、効率的な経営に努められたい。

(4) 工業用水道事業会計

当年度は、受水企業に対し工業用水を安定的に供給した結果、前年度と同水準の供給水量となり、引き続き経常利益は確保された。一方、施設利用率が依然として低水準であることから、契約水量の拡大につなげる、より実効性のある取組が必要である。

今後とも、「企業局経営戦略」に掲げた給水地域の拡大や、施設・設備の計画的な更新・修繕を実施するとともに、中長期的な視点に立って、持続可能な経営基盤の構築に努めることに加え、更なる水需要の拡大について関係部局等と連携して検討を進められたい。

(5) 用地造成事業会計

当年度は、一括分譲8件、20.66ヘクタールの分譲実績があり、分譲収益及び経常利益ともに大幅に増加した。

引き続き、分譲中の「鹿沼市鹿沼インター地区」への企業誘致活動に積極的に取り組むとともに、関係部局等と連携し、新たな産業団地の整備に努められたい。

今後とも、「企業局経営戦略」に沿って、戦略的な企業誘致活動などに努め、分譲収益の確保を通して経営基盤の強化を図られたい。

(6) 施設管理事業会計

○ 経営総合管理事業

経営総合管理事業は、各会計からの負担金により共通管理経費を執行しているものである。

今後とも、一層効率的かつ適正な管理に努められたい。

○ ゴルフ場事業

ゴルフ場事業は、指定管理者からの納付金により、経常利益は確保されている。

また、当年度のゴルフ場利用者は、前年度と比べ812人(2.1%)増加し39,005人となり、過去最高を更新した。

今後とも、指定管理者との連携により、なお一層のサービス向上やゴルフ場の利用促進に努められたい。

○ 賃貸ビル事業

賃貸ビル事業は、栃木県本町合同ビルなどの賃貸営業を行っており、引き続き経常利益は確保されている。

本町合同ビルについては建築後20年が経過したことから、長期修繕計画に基づき、適切に施設・設備の維持管理を図るとともに、中長期的な視点に立って、効率的な管理運営に努められたい。

第3 各事業会計の決算状況

各事業会計の決算状況は、次のとおりである。

流域下水道事業会計

流域下水道事業会計

1 事業概要について

本事業は、鬼怒川上流流域下水道上流処理区など4流域6処理区において、流域下水道施設の整備及び包括的民間委託による維持管理を行うものであり、宇都宮市など流域関係10市町から排出される下水の処理を行っている。また、下水汚泥の有効利用を図るため、下水道資源化工場を運営し、流域下水道及び公共下水道の処理場から集約した汚泥や焼却灰を処理している。

2 業務実績について

年間総処理水量は55,431立方キロメートルであり、予定処理水量56,393立方キロメートルの98.3%となっている。当年度の処理水量を前年度と比べると、2,418立方キロメートル（4.2%）減少している。また、下水汚泥発生量は21,216トンで、そのうち84.9%を有効利用している。

なお、業務実績、施設利用率、処理区別処理水量及び年度別推移は次のとおりである。

○ 業務実績表

区 分	令和4（2022）年度		令和3（2021）年度		令和2（2020）年度		令和元（2019）年度		平成30（2018）年度	
		比較増減		比較増減		比較増減		比較増減		比較増減
予 定 処 理 水 量（km ³ ）	56,393	199	56,194	965	55,229	2,100	53,129	56	53,073	—
処 理 水 量（km ³ ）	55,431	△ 2,418	57,849	2,576	55,273	△ 1,688	56,961	7,703	49,258	—
対 予 定 処 理 水 量 比（%）	98.3	△ 4.6	102.9	2.8	100.1	△ 7.1	107.2	14.4	92.8	—
一 日 平 均 処 理 水 量（m ³ ）	151,866	△ 6,625	158,491	7,059	151,432	△ 4,200	155,632	20,679	134,953	—
下 水 汚 泥 発 生 量（t）	21,216	356	20,860	353	20,507	660	19,847	△ 245	20,092	—
うち有効利用量（t）	18,004	926	17,078	79	16,999	430	16,569	1,879	14,690	—
有 効 利 用 率（%）	84.9	3.0	81.9	△ 1.0	82.9	△ 0.6	83.5	10.4	73.1	—

(下水道資源化工場の業務実績)

区 分	令和4(2022)年度		令和3(2021)年度		令和2(2020)年度		令和元(2019)年度		平成30(2018)年度	
		比較増減		比較増減		比較増減		比較増減		比較増減
汚泥等搬入計画量(t)	39,573	183	39,390	2,014	37,376	108	37,268	△ 950	38,218	—
汚泥等処理量(t)	37,899	107	37,792	3,108	34,684	△ 1,422	36,106	△ 1,986	38,092	—
対 計 画 比 (%)	95.8	△ 0.1	95.9	3.1	92.8	△ 4.1	96.9	△ 2.8	99.7	—

○ 施設利用率

区 分	令和4(2022)年度		令和3(2021)年度		令和2(2020)年度		令和元(2019)年度		平成30(2018)年度	
		比較増減		比較増減		比較増減		比較増減		比較増減
施設利用率(%)	71.0	△ 1.4	72.4	3.4	69.0	△ 2.1	71.1	6.9	64.2	—
晴天時一日平均処理水量(m ³ /日)	146,849	△ 2,994	149,843	6,989	142,854	△ 4,160	147,014	14,107	132,907	—
晴天時現在処理能力(m ³ /日)	206,900	—	206,900	—	206,900	—	206,900	—	206,900	—

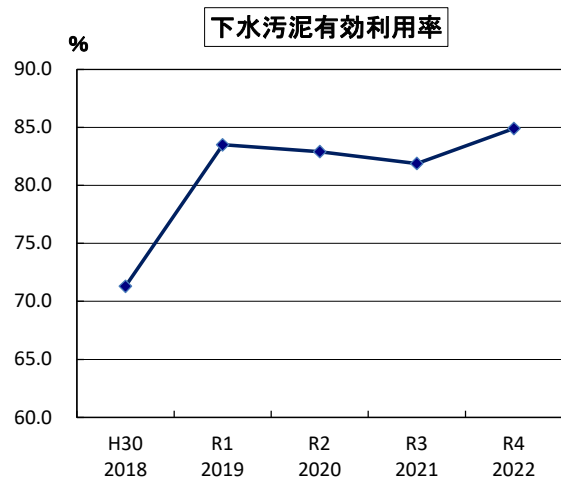
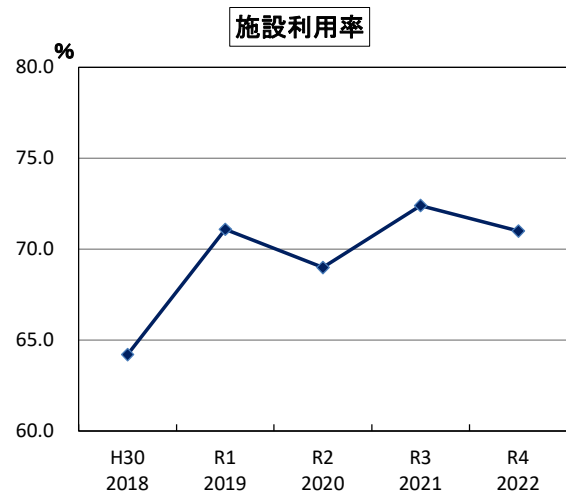
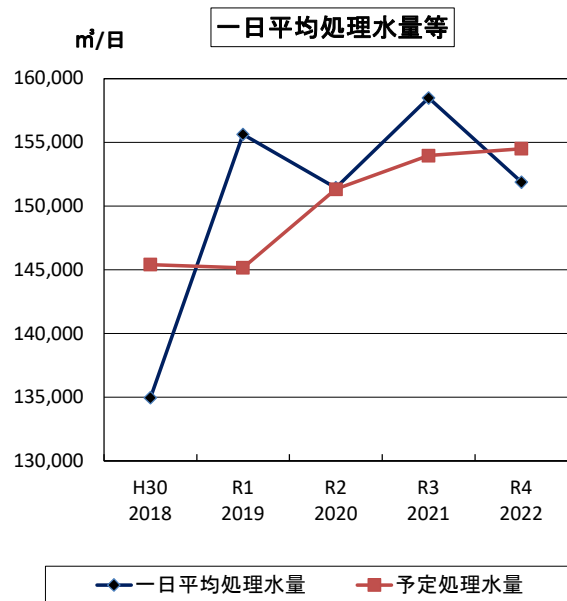
(注) 1 施設利用率=晴天時一日平均処理水量/晴天時現在処理能力×100

2 表中の各項目は、総務省自治財政局編の「地方公営企業年鑑」によるものである。

○ 処理区別処理水量(令和4(2022)年度)

名称及び処理区		処理場	関係市町	処理水量 (m ³)	名称及び処理区		処理場	関係市町	処理水量 (m ³)
鬼怒川上流 流域下水道	上流 処理区	鬼怒川上流 浄化センター	日光市	9,254,800	北那須 流域下水道	北那須 処理区	北那須 浄化センター	大田原市・ 那須塩原市	10,045,188
	中央 処理区	県 央 浄化センター	宇都宮市・下野市 ・上三川町	18,887,903					
巴波川 流域下水道	巴波川 処理区	巴 波 川 浄化センター	栃木市・壬生町	9,957,503		思 川 処理区	思 川 浄化センター	小山市・ 野木町	4,254,637
合 計									

○年度別推移



3 決算状況について

(1) 収益的収支

○ 収入

区 分	予算額A (円)	決算額B (円)	比較増減額B-A (円)	収入率 (%)	説 明
営 業 収 益	4,471,367,000	3,908,645,540	△ 562,721,460	87.4	事業収益の決算額は、9,038,521,944円で、予算額と比べ542,718,056円少なくなっており、収入率は94.3%となっている。
営 業 外 収 益	5,109,872,000	5,129,876,404	20,004,404	100.4	
特 別 利 益	1,000		△ 1,000		
事 業 収 益	9,581,240,000	9,038,521,944	△ 542,718,056	94.3	

○ 支出

区 分	予算額A (円)	決算額B (円)	不用額 A-B (円)	執行率 (%)	説 明
営 業 費 用	9,714,899,000	9,243,764,329	471,134,671	95.2	事業費用の決算額は、9,394,474,457円であり、執行率は95.0%で、498,855,543円の不用額が生じている。これは、営業費用のうち、主に委託料、修繕費及び資産減耗費である。
営 業 外 費 用	171,430,000	150,710,128	20,719,872	87.9	
特 別 損 失	1,000		1,000		
予 備 費	7,000,000		7,000,000		
事 業 費 用	9,893,330,000	9,394,474,457	498,855,543	95.0	

(2) 資本的収支

○ 収入

区 分	予算額A (円)	決算額B (円)	比較増減額B-A (円)	収入率 (%)	説 明
企 業 債	615,700,000	374,900,000	△ 240,800,000	60.9	資本的収入の決算額は、2,242,604,833円で、予算額と比べ1,042,490,306円少なくなっており、収入率は68.3%となっている。
負 担 金	481,821,000	478,394,320	△ 3,426,680	99.3	
受 託 事 業 収 入	84,212,000	83,033,791	△ 1,178,209	98.6	
国 庫 補 助 金	2,103,362,139	1,305,755,514	△ 797,606,625	62.1	
その他資本的収入		521,208	521,208		
資 本 的 収 入	3,285,095,139	2,242,604,833	△ 1,042,490,306	68.3	

○ 支出

区 分	予算額A (円)	決算額B (円)	繰越額C (円)	不用額A-B-C (円)	執行率 (%)	説 明
建 設 改 良 費	3,453,593,600	2,066,513,076	1,384,947,156	2,133,368	59.8	資本的支出の決算額は、2,986,190,227円であり、執行率は68.2%、繰越額は1,384,947,156円で、10,431,217円の不用額が生じている。建設改良費は、思川浄化センター水処理施設増設工事委託593,730,000円、上流浄化センター電気設備工事440,000,000円、巴波川浄化センター電気設備工事394,072,000円等であり、繰越額は、県央浄化センター水処理施設増設工事、巴波川浄化センター機械設備工事等に係るものである。
固定資産購入費	11,888,000	11,173,085		714,915	94.0	
企業債償還金	909,087,000	908,504,066		582,934	99.9	
予 備 費	7,000,000			7,000,000		
資 本 的 支 出	4,381,568,600	2,986,190,227	1,384,947,156	10,431,217	68.2	

※資本的収入（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額344,806,663円を除く。）が資本的支出に不足する額1,088,392,057円は、過年度分損益勘定留保資金、繰越工事資金、当年度分損益勘定留保資金等で補填している。

4 経営成績について

比較損益計算書（流域下水道事業会計）

項目		区分	令和4年度 2022	構成 比率	対前 年比	令和3年度 2021	構成 比率	令和2年度 2020	構成 比率	すう勢比率		
										4年度 2022	3年度 2021	
経常 収益	営業 収益	負担金	2,852,671,403	33.2	98.0	2,911,132,419	32.6	2,785,169,114	31.8	102.4	104.5	
		受託事業収益	699,827,280	8.1	108.2	647,058,188	7.3	656,126,387	7.5	106.7	98.6	
		その他営業収益	897,000	0.0	皆増							
		計	3,553,395,683	41.3	99.9	3,558,190,607	39.9	3,441,295,501	39.3	103.3	103.4	
	営業 外 収益	受取利息及び配当金	11,770	0.0	91.8	12,828	0.0	12,898	0.0	91.3	99.5	
		他会計補助金	988,590,285	11.5	96.7	1,022,791,594	11.5	1,005,876,079	11.5	98.3	101.7	
		長期前受金戻入	3,774,006,460	43.9	92.1	4,098,328,696	46.0	4,063,929,773	46.4	92.9	100.8	
		発電収益	268,586,244	3.1	117.0	229,567,302	2.6	244,121,743	2.8	110.0	94.0	
		雑収益	9,350,893	0.1	108.9	8,582,841	0.1	8,518,405	0.1	109.8	100.8	
		計	5,040,545,652	58.7	94.1	5,359,283,261	60.1	5,322,458,898	60.7	94.7	100.7	
		合計	8,593,941,335	100.0	96.4	8,917,473,868	100.0	8,763,754,399	100.0	98.1	101.8	
	経常 費用	営業 費用	管渠費	54,275,000	0.6	104.8	51,779,684	0.6	52,555,159	0.6	103.3	98.5
			ポンプ場費	132,554,005	1.5	115.4	114,862,769	1.3	52,300,982	0.6	253.4	219.6
			処理場費	3,173,891,027	35.4	106.8	2,971,529,936	32.7	2,578,506,698	30.1	123.1	115.2
受託事業費			779,796,478	8.7	108.7	717,534,027	7.9	665,024,439	7.8	117.3	107.9	
総係費			98,833,165	1.1	99.3	99,542,966	1.1	111,295,131	1.3	88.8	89.4	
減価償却費			4,576,938,367	51.1	92.6	4,943,717,087	54.3	4,904,019,807	57.2	93.3	100.8	
資産減耗費			13,014,014	0.1	26.2	49,655,928	0.5	45,879,767	0.5	28.4	108.2	
計		8,829,302,056	98.5	98.7	8,948,622,397	98.4	8,409,581,983	98.1	105.0	106.4		
営業 外 費用		支払利息及び企業債取扱諸費	132,334,828	1.5	89.3	148,130,401	1.6	164,028,333	1.9	80.7	90.3	
		雑支出	466,579	0.0	220.3	211,810	0.0	196,574	0.0	237.4	107.8	
	計	132,801,407	1.5	89.5	148,342,211	1.6	164,224,907	1.9	80.9	90.3		
	合計	8,962,103,463	100.0	98.5	9,096,964,608	100.0	8,573,806,890	100.0	104.5	106.1		
経常損失		368,162,128		205.1	179,490,740		△ 189,947,509		*	*		
特別利益							21,031,373					
特別損失							54,654,700					
当年度純損失		368,162,128		205.1	179,490,740		△ 156,324,182		*	*		
前年度繰越欠損金		23,166,558		皆増								
その他未処分利益剰余金変動額				皆減	156,324,182							
当年度未処理欠損金		391,328,686		*	23,166,558		△ 156,324,182		*	*		

比 較 費 用 内 訳 表

項目	区分	令和4年度 2022	構成比率		令和3年度 2021	構成比率	令和2年度 2020	構成比率	すう勢比率	
			対営業費用 対営業外費用	対総費用					対営業費用 対営業外費用	対営業費用 対営業外費用
		円	%	%	円	%	円	%	%	%
営業費用	人件費	93,747,319	1.1	1.0	99,224,653	1.1	110,266,303	1.3	85.0	90.0
	修繕費	322,580	0.0	0.0	1,434,643	0.0	197,720	0.0	163.1	725.6
	減価償却費	4,576,938,367	51.8	51.1	4,943,717,087	55.2	4,904,019,807	58.3	93.3	100.8
	その他の営業費用	4,158,293,790	47.1	46.4	3,904,246,014	43.6	3,395,098,153	40.4	122.5	115.0
	計	8,829,302,056	100.0	98.5	8,948,622,397	100.0	8,409,581,983	100.0	105.0	106.4
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	132,334,828	99.6	1.5	148,130,401	99.9	164,028,333	99.9	80.7	90.3
	雑支出	466,579	0.4	0.0	211,810	0.1	196,574	0.1	237.4	107.8
	計	132,801,407	100.0	1.5	148,342,211	100.0	164,224,907	100.0	80.9	90.3
特別損失							54,654,700			
総費用(合計)		8,962,103,463		100.0	9,096,964,608		8,628,461,590		103.9	105.4

- (注) 1 構成比率、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。
 2 すう勢比率は、令和2(2020)年度を100として算出した。
 3 数値の差が大きく、比較するのが適当でないものは*とした。

総収益は8,593,941,335円、総費用は8,962,103,463円である。当年度純損失は368,162,128円であり、前年度と比べると188,671,388円（105.1%）増加している。

(1) 収 益

総収益は前年度と比べると323,532,533円（3.6%）減少している。

営業収益は3,553,395,683円であり、前年度と比べると4,794,924円（0.1%）減少している。これは、主に流域関係市町からの維持管理負担金の減によるものである。

営業外収益は5,040,545,652円であり、前年度と比べると318,737,609円（5.9%）減少している。これは、主に長期前受金戻入の減によるものである。

(2) 費 用

総費用は前年度と比べると134,861,145円（1.5%）減少している。

営業費用は8,829,302,056円であり、前年度と比べると119,320,341円（1.3%）減少している。これは、主に処理場費及びポンプ場費が増加したものの、減価償却費の減がそれを上回ったことによるものである。

営業外費用は132,801,407円であり、前年度と比べると15,540,804円（10.5%）減少している。これは、支払利息の減によるものである。

5 財政状態について

比較貸借対照表（流域下水道事業会計）

項目		区分	令和4年度 A	構成 比率	比較増減	令和3年度 B	令和2年度	すう勢比率		
			2022		A - B	2021	2020	4年度 2022	3年度 2021	
			円	%	円	円	円	%	%	
資産	固定資産	有形固定資産	土地	5,048,905,459	8.3		5,048,905,459	5,048,905,459	100.0	100.0
			建物	10,002,658,119	14.2		10,002,658,119	10,002,658,119	90.6	95.3
		減価償却累計額	1,346,902,624	443,716,198		903,186,426	451,593,213			
		構築物	34,624,955,591	50.1		33,948,911,502	33,718,880,856	94.3	96.5	
		減価償却累計額	4,109,358,760		1,365,919,426	2,743,439,334	1,369,794,560			
		機械及び装置	22,580,493,838	22.5		20,862,103,822	20,062,323,836	80.5	86.5	
		減価償却累計額	8,895,129,826		2,736,803,778	6,158,326,048	3,069,065,114			
		車両運搬具	16,389,388	0.0		16,389,388	15,744,693	28.9	48.4	
		減価償却累計額	13,515,213		1,928,073	11,587,140	5,816,106			
		工具、器具及び備品	46,033,670	0.0		36,489,120	30,498,920	106.5	89.3	
		減価償却累計額	21,810,033		5,638,438	16,171,595	7,750,814			
		建設仮勘定	1,064,829,289	1.7	△ 545,205,780	1,610,035,069	622,060,654	171.2	258.8	
		計	58,997,548,898	96.8	△ 2,695,233,038	61,692,781,936	64,597,052,730	91.3	95.5	
		他投資資産	その他投資	7,510	0.0		7,510			
		計	7,510	0.0		7,510				
計	58,997,556,408	96.8	△ 2,695,233,038	61,692,789,446	64,597,052,730	91.3	95.5			
流動資産	現金預金	1,762,520,464	2.9	△ 708,419,542	2,470,940,006	2,130,036,783	82.7	116.0		
	未収金	125,318,583	0.2	△ 11,336,877	136,655,460	73,100,329	171.4	186.9		
	前払金	51,610,000	0.1	51,610,000						
	その他流動資産	5,000,000	0.0		5,000,000	5,000,000	100.0	100.0		
	計	1,944,449,047	3.2	△ 668,146,419	2,612,595,466	2,208,137,112	88.1	118.3		
合計	60,942,005,455	100.0	△ 3,363,379,457	64,305,384,912	66,805,189,842	91.2	96.3			

項目		区分	令和4年度 A	構成比率	比較増減 A - B	令和3年度 B	令和2年度	すう勢比率		
			2022			2021	2020	4年度 2022	3年度 2021	
負債	固定負債	企業債	7,610,907,397	12.5	△ 525,310,215	8,136,217,612	8,656,821,678	87.9	94.0	
		引当金	退職給付引当金	10,708,000	0.0	537,960	10,170,040	8,173,726	131.0	124.4
		計	10,708,000	0.0	537,960	10,170,040	8,173,726	131.0	124.4	
		計	7,621,615,397	12.5	△ 524,772,255	8,146,387,652	8,664,995,404	88.0	94.0	
	流動負債	企業債	900,210,215	1.5	△ 8,293,851	908,504,066	917,764,539	98.1	99.0	
		未払金	483,274,888	0.8	△ 385,006,154	868,281,042	231,042,463	209.2	375.8	
		引当金	賞与引当金	13,835,000	0.0	△ 1,022,000	14,857,000	16,629,000	83.2	89.3
		計	13,835,000	0.0	△ 1,022,000	14,857,000	16,629,000	83.2	89.3	
		その他流動負債	6,975,382	0.0	443,721	6,531,661	18,148,325	38.4	36.0	
	計	1,404,295,485	2.3	△ 393,878,284	1,798,173,769	1,183,584,327	118.6	151.9		
	繰延収益	長期前受金	55,405,792,822	71.5	1,668,353,788	53,737,439,034	52,107,516,450	90.7	95.0	
		長期前受金収益化累計額	11,818,188,763		3,744,920,578	8,073,268,185	4,027,049,721			
		計	43,587,604,059	71.5	△ 2,076,566,790	45,664,170,849	48,080,466,729	90.7	95.0	
合計			52,613,514,941	86.3	△ 2,995,217,329	55,608,732,270	57,929,046,460	90.8	96.0	
資本	資本金	資本金	3,670,913,741	6.0		3,670,913,741	3,670,913,741	100.0	100.0	
		計	3,670,913,741	6.0		3,670,913,741	3,670,913,741	100.0	100.0	
	剰余金	資本剰余金	建設費負担金	977,179,443	1.6		977,179,443	977,179,443	100.0	100.0
			国庫補助金	977,179,515	1.6		977,179,515	977,179,515	100.0	100.0
			受贈財産評価額	3,094,546,501	5.1		3,094,546,501	3,094,546,501	100.0	100.0
		計	5,048,905,459	8.3		5,048,905,459	5,048,905,459	100.0	100.0	
	利益剰余金	当年度未処理欠損金	391,328,686	△ 0.6	368,162,128	23,166,558	△ 156,324,182	250.3	14.8	
	計	△ 391,328,686	△ 0.6	△ 368,162,128	△ 23,166,558	156,324,182	250.3	14.8		
計	4,657,576,773	7.6	△ 368,162,128	5,025,738,901	5,205,229,641	89.5	96.6			
合計			8,328,490,514	13.7	△ 368,162,128	8,696,652,642	8,876,143,382	93.8	98.0	
負債及び資本の計			60,942,005,455	100.0	△ 3,363,379,457	64,305,384,912	66,805,189,842	91.2	96.3	

(注) 1 構成比率、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。
2 すう勢比率は、令和2(2020)年度を100として算出した。

比較キャッシュ・フロー計算書（流域下水道事業会計）

区 分	令和 4 年度 A 2022	比較増減 A－B	令和 3 年度 B 2021	令和 2 年度 2020
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	円	円	円	円
(1) 当年度純利益	△ 368,162,128	△ 188,671,388	△ 179,490,740	156,324,182
(2) 減価償却費	4,576,938,367	△ 366,778,720	4,943,717,087	4,904,019,807
(3) 固定資産除却損	13,014,014	△ 36,641,914	49,655,928	45,879,767
(4) 退職給付引当金の増減額（△は減少）	447,000	△ 1,853,074	2,300,074	4,183,926
(5) 賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 439,000	297,000	△ 736,000	8,834,000
(6) 長期前受金戻入額	△ 3,774,006,460	324,322,236	△ 4,098,328,696	△ 4,063,929,773
(7) 受取利息及び受取配当金	△ 11,770	1,058	△ 12,828	△ 12,898
(8) 支払利息	132,334,828	△ 15,795,573	148,130,401	164,028,333
(9) 未収金の増減額（△は増加）	11,336,877	74,892,008	△ 63,555,131	△ 26,031,329
(10) 未払金の増減額（△は減少）	△ 385,006,154	△ 1,022,244,733	637,238,579	△ 449,501,500
(11) 預り金の増減額（△は減少）	443,721	12,060,385	△ 11,616,664	12,406,925
小 計	206,889,295	△ 1,220,412,715	1,427,302,010	756,201,440
(12) 利息及び配当金の受取額	11,770	△ 1,058	12,828	12,898
(13) 利息の支払額	△ 132,334,828	15,795,573	△ 148,130,401	△ 164,028,333
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	74,566,237	△ 1,204,618,200	1,279,184,437	592,186,005
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 2,066,047,638	143,830,266	△ 2,209,877,904	△ 1,845,072,848
(2) 国庫補助金等による収入	1,816,144,717	14,683,488	1,801,461,229	1,531,299,144
(3) その他資本的収入	521,208	521,208		16,960
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 249,381,713	159,034,962	△ 408,416,675	△ 313,756,744
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	374,900,000	△ 13,000,000	387,900,000	405,394,985
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 908,504,066	9,260,473	△ 917,764,539	△ 948,850,411
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 533,604,066	△ 3,739,527	△ 529,864,539	△ 543,455,426
資金増加額（又は減少額）	△ 708,419,542	△ 1,049,322,765	340,903,223	△ 265,026,165
資金期首残高	2,470,940,006	340,903,223	2,130,036,783	2,395,062,948
資金期末残高	1,762,520,464	△ 708,419,542	2,470,940,006	2,130,036,783

(1) 資産及び負債・資本

資産は60,942,005,455円であり、前年度と比べると3,363,379,457円(5.2%)減少している。これに対応する負債・資本は、負債で2,995,217,329円(5.4%)、資本で368,162,128円(4.2%)それぞれ減少している。

これを内容別にみると次のとおりである。

資産は、固定資産で2,695,233,038円、流動資産で668,146,419円それぞれ減少している。固定資産の減少は、主に、減価償却によるものであり、流動資産の減少は、現金預金の減によるものである。

負債は、固定負債で524,772,255円、流動負債で393,878,284円、繰延収益で2,076,566,790円それぞれ減少した。固定負債の減少は、企業債の減によるものであり、流動負債の減少は、未払金の減によるものである。繰延収益の減少は、長期前受金戻入によるものである。

資本は、剰余金が368,162,128円減少している。これは、当年度純損失によるものである。

(2) 資金の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、長期前受金戻入により減少したものの、減価償却費により、74,566,237円のプラスとなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産を取得したことにより、249,381,713円のマイナスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の償還額が借入額を上回ったことにより、533,604,066円のマイナスとなっている。

この結果、令和4(2022)年度末の資金期末残高は、1,762,520,464円となっており、期首と比べると、708,419,542円(28.7%)減少している。

参考資料

経営分析表（流域下水道事業会計）

項目	算式	説明	4年度 2022	3年度 2021	2年度 2020
経営比率 （収益性・生産性）	経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{経営資本}} \times 100$	% △ 8.6	% △ 8.4	% △ 7.3
	経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	回 0.06	回 0.06	回 0.05
	営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{営業収益}} \times 100$	% △ 148.5	% △ 151.5	% △ 144.4
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\left(\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2} \right)} \times 100$	% △ 0.6	% △ 0.3	% 0.2
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	95.9	98.0	101.8
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	40.2	39.8	40.9
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	95.9	98.0	102.2
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\left(\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} - \text{建設準備勘定} + \text{当年度減価償却費} \right)} \times 100$	8.0	8.2	7.7
	人件費対営業収益率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	2.6	2.8	3.2
	一人当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	千円 154,495	千円 161,736	千円 143,387
（財務安全性）率	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 138.5	% 145.3	% 186.6
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	85.2	84.5	85.3
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	99.1	98.7	98.4

（注） この経営分析表の算式については、次のとおりとした。

- | | |
|---------------------------------|--|
| 1 総資産＝固定資産＋流動資産 | 5 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益 |
| 2 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益 | 6 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失 |
| 3 負債＝固定負債＋流動負債 | 7 経営資本＝〔期首（総資産－建設仮勘定－投資）＋期末（総資産－建設仮勘定－投資）〕÷2 |
| 4 総資本＝自己資本（2の算式による）＋負債（3の算式による） | |

電 気 事 業 会 計

電気事業会計

1 事業概要について

本事業は、川治第一発電所外11発電所の運営を行い、最大出力合計62,259キロワットで東京電力エナジーパートナー株式会社等に電力を供給している。

2 業務実績について

供給電力量は183,052メガワット時となり、年間目標供給電力量184,997メガワット時の98.9%となっている。当年度の供給電力量は、五十里発電所等の運転時間増加などにより、前年度と比べると749メガワット時（0.4%）増加している。

電力料収入は2,256,858,646円であり、前年度と比べると108,900,802円（5.1%）増加している。

なお、業務実績、発電所別状況及び年度別推移は、次のとおりである。

○ 業務実績表

区分	令和4（2022）年度		令和3（2021）年度		令和2（2020）年度		令和元（2019）年度		平成30（2018）年度	
		比較増減		比較増減		比較増減		比較増減		比較増減
発生電力量 (MWh)	186,077	668	185,409	△ 37,028	222,437	△ 47,158	269,595	56,178	213,417	—
所内消費及び 損失電力量 (MWh)	3,025	△ 81	3,106	△ 150	3,256	△ 1,013	4,269	696	3,573	—
供給電力量 (MWh)	183,052	749	182,303	△ 36,878	219,181	△ 46,145	265,326	55,482	209,844	—
目標供給電力量 (MWh)	184,997	1,890	183,107	△ 38,811	221,918	△ 6,373	228,291	△ 4,472	232,763	—
目標供給達成率 (%)	98.9	△ 0.7	99.6	0.8	98.8	△ 17.4	116.2	26.0	90.2	—
電力料収入 (千円)	2,256,859	108,901	2,147,958	△ 348,462	2,496,420	333,454	2,162,966	42,523	2,120,443	—

○ 令和4(2022)年度発電所別状況表

発電所名	最大出力 (kW)	供給電力量 (MWh)	年間目標供給電力量 (MWh)	電力料収入 (円)
川治第一発電所	15,300	50,723	55,763	2,010,341,908 (※)
川治第二発電所	2,600	12,079	13,543	
風見発電所	10,200	0	0	
板室発電所	16,100	57,142	56,272	
深山発電所	2,300	10,327	10,086	
足尾発電所	10,000	29,184	28,515	
東荒川発電所	600	3,216	3,231	
木の俣発電所	3,600	11,538	12,583	
小網発電所	130	852	908	
大下沢発電所	39	81	68	3,020,569
五十里発電所	1,200	7,230	3,270	190,884,905
小百川発電所	190	680	758	25,415,877
計	62,259	183,052	184,997	2,256,858,646

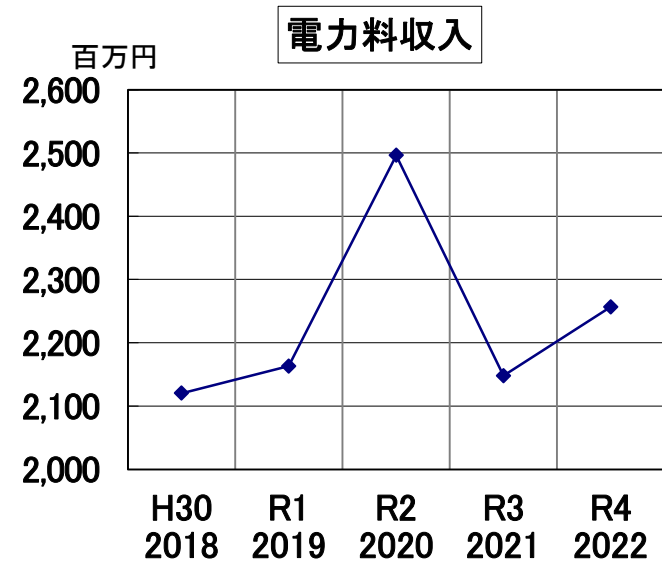
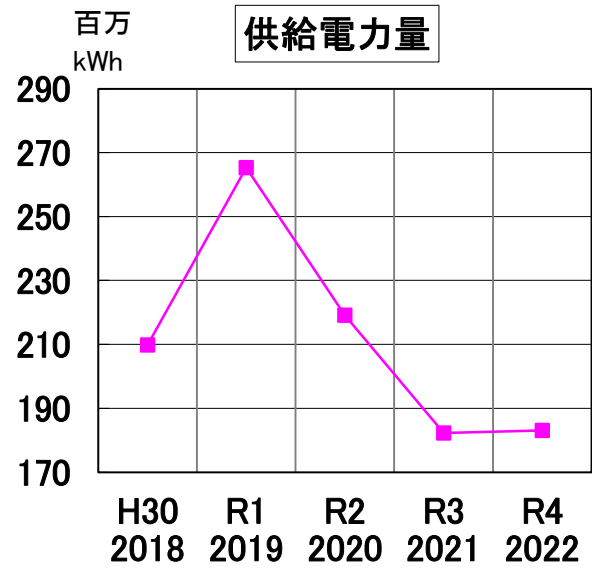
(※) とちぎふるさと電気のプレミアム価格分76,276,136円を含む。

(注) 1 各発電所（小網発電所、大下沢発電所、五十里発電所及び小百川発電所を除く）の電力料金は、電力受給契約による料金である。

2 小網発電所、大下沢発電所、五十里発電所及び小百川発電所の電力料金は、固定価格買取制度適用による料金である。

3 料金収入の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

○ 年度別推移



3 決算状況について

(1) 収益的収支

○ 収入

区 分	予算額A (円)	決算額B (円)	比較増減額B-A (円)	収入率 (%)	説 明
営 業 収 益	2,200,167,000	2,299,249,064	99,082,064	104.5	事業収益の決算額は、2,340,435,833円で、予算額と比べ98,485,833円多くなっており、収入率は104.4%となっている。
財 務 収 益	1,986,000	166,166	△ 1,819,834	8.4	
事 業 外 収 益	24,814,000	26,040,173	1,226,173	104.9	
特 別 利 益	14,983,000	14,980,430	△ 2,570	100.0	
事 業 収 益	2,241,950,000	2,340,435,833	98,485,833	104.4	

○ 支出

区 分	予算額A (円)	決算額B (円)	不用額 A-B (円)	執行率 (%)	説 明
営 業 費 用	2,283,739,000	2,071,872,115	211,866,885	90.7	事業費用の決算額は、2,186,073,889円であり、執行率は90.5%で、228,715,111円の不用額が生じている。これは、営業費用のうち、固定資産除却費、修繕費、委託費等である。
財 務 費 用	5,576,000	5,470,168	105,832	98.1	
事 業 外 費 用	116,398,000	101,657,342	14,740,658	87.3	
特 別 損 失	7,076,000	7,074,264	1,736	100.0	
予 備 費	2,000,000		2,000,000		
事 業 費 用	2,414,789,000	2,186,073,889	228,715,111	90.5	

(2) 資本的収支

○ 収入

区 分	予算額 A (円)	決算額 B (円)	比較増減額 B-A (円)	収入率 (%)	説 明
企 業 債	2,714,000,000	763,000,000	△ 1,951,000,000	28.1	資本的収入の決算額は、763,628,279円で、予算額と比べ1,959,371,721円少なくなっており、収入率は28.0%となっている。
工 事 負 担 金	7,421,000		△ 7,421,000		
長期貸付金償還金	600,000	600,000		100.0	
固定資産売却代金	1,000		△ 1,000		
雑 収 入	978,000	28,279	△ 949,721	2.9	
資 本 的 収 入	2,723,000,000	763,628,279	△ 1,959,371,721	28.0	

○ 支出

区 分	予算額 A (円)	決算額 B (円)	繰越額 C (円)	不用額 A-B-C (円)	執行率 (%)	説 明
建 設 改 良 費	4,729,623,850	1,082,583,634	3,453,241,900	193,798,316	22.9	資本的支出の決算額は、1,228,387,681円であり、執行率は25.2%、繰越額は3,453,241,900円で、199,839,269円の不用額が生じている。建設改良費は、風見発電所建設等工事765,032,376円、木の俣発電所建設等工事131,008,000円等であり、繰越額は、主に風見発電所建設等工事に係るものである。不用額は、主に建設改良費に係る入札差金によるものである。
企業債償還金	109,845,000	109,064,547		780,453	99.3	
繰 出 金	40,000,000	36,739,500		3,260,500	91.8	
予 備 費	2,000,000			2,000,000		
資 本 的 支 出	4,881,468,850	1,228,387,681	3,453,241,900	199,839,269	25.2	

※資本的収入が資本的支出に不足する額464,759,402円は、主に過年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補填している。

4 経営成績について

比較損益計算書（電気事業会計）

項目		区分	令和4年度 2022	構成 比率	対前 年比	令和3年度 2021	構成 比率	令和2年度 2020	構成 比率	すう勢比率	
										4年度 2022	3年度 2021
経 常 收 益	営業 収益	電力料	2,051,689,696	96.9	105.1	1,952,688,966	97.4	2,269,472,799	97.2	90.4	86.0
		営業雑収益	40,166,971	1.9	131.9	30,451,121	1.5	27,108,104	1.2	148.2	112.3
		計	2,091,856,667	98.8	105.5	1,983,140,087	98.9	2,296,580,903	98.4	91.1	86.4
	財務収益	受取利息	166,166	0.0	66.5	250,032	0.0	778,296	0.0	21.3	32.1
	事業 外 収益	他会計負担金	5,969,449	0.3	皆増			15,736,616	0.7	37.9	
		長期前受金戻入	19,292,864	0.9	102.4	18,841,181	0.9	19,014,434	0.8	101.5	99.1
		雑収益	775,522	0.0	36.4	2,132,695	0.1	2,343,957	0.1	33.1	91.0
		計	26,037,835	1.2	124.1	20,973,876	1.0	37,095,007	1.6	70.2	56.5
	合計		2,118,060,668	100.0	105.7	2,004,363,995	100.0	2,334,454,206	100.0	90.7	85.9
	経 常 費 用	営業 費用	水力発電費	1,746,474,598	84.6	96.2	1,814,555,648	84.8	1,708,822,246	86.7	102.2
一般管理費			241,890,854	11.7	93.1	259,844,882	12.1	211,637,951	10.7	114.3	122.8
計			1,988,365,452	96.4	95.9	2,074,400,530	96.9	1,920,460,197	97.5	103.5	108.0
財務費用		支払利息	5,470,168	0.3	46.6	11,732,742	0.5	19,741,311	1.0	27.7	59.4
事業 外 費用		他会計負担金	69,341,942	3.4	132.0	52,534,148	2.5	29,206,692	1.5	237.4	179.9
		雑損失	24,531	0.0	2.0	1,243,465	0.1	442,330	0.0	5.5	281.1
		計	69,366,473	3.4	129.0	53,777,613	2.5	29,649,022	1.5	234.0	181.4
		合計	2,063,202,093	100.0	96.4	2,139,910,885	100.0	1,969,850,530	100.0	104.7	108.6
経常利益		54,858,575		*	△ 135,546,890		364,603,676		15.0	*	
特別利益		14,980,430		88.4	16,937,000						
特別損失		6,431,150		皆増							
当年度純利益		63,407,855		*	△ 118,609,890		364,603,676		17.4	*	
その他未処分利益剰余金変動額							153,967,703				
前年度繰越欠損金		118,609,890		皆増							
当年度未処分利益剰余金							518,571,379				
当年度未処理欠損金		55,202,035		46.5	118,609,890						

比 較 費 用 内 訳 表

区 分 項 目		令 和 4 年 度 2022	構 成 比 率		令 和 3 年 度 2021	構 成 比 率		令 和 2 年 度 2020	す う 勢 比 率	
			対営業 費用	対総費用		対営業 費用	対営業 費用		4年度 2022	3年度 2021
		円	%	%	円	%	円	%	%	%
営 業 費 用	人 件 費	391,240,646	19.7	18.9	398,969,722	19.2	412,186,125	21.5	94.9	96.8
	修 繕 費 (特別修繕引当金繰入額を含む)	373,010,398	18.8	18.0	180,251,456	8.7	189,940,944	9.9	196.4	94.9
	減 価 償 却 費	492,996,782	24.8	23.8	500,154,389	24.1	484,414,369	25.2	101.8	103.2
	そ の 他 の 営 業 費 用	731,117,626	36.8	35.3	995,024,963	48.0	833,918,759	43.4	87.7	119.3
	計	1,988,365,452	100.0	96.1	2,074,400,530	100.0	1,920,460,197	100.0	103.5	108.0
財 務 費 用	支 払 利 息	5,470,168		0.3	11,732,742		19,741,311		27.7	59.4
事 業 外 費 用	他 会 計 負 担 金	69,341,942		3.4	52,534,148		29,206,692		237.4	179.9
	雑 損 失	24,531		0.0	1,243,465		442,330		5.5	281.1
	計	69,366,473		3.4	53,777,613		29,649,022		234.0	181.4
特 別 損 失	6,431,150		0.3							
総 費 用 (合 計)		2,069,633,243		100.0	2,139,910,885		1,969,850,530		105.1	108.6

- (注) 1 構成比率、対前年比、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。
- 2 すう勢比率は、令和2(2020)年度を100として算出した。
- 3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

総収益(経常収益+特別利益)は2,133,041,098円、総費用(経常費用+特別損失)は2,069,633,243円で、当年度純利益は63,407,855円となっている。

前年度は、118,609,890円の純損失である。

(1) 収 益

総収益は、前年度と比べると、111,740,103円(5.5%)増加している。

営業収益は2,091,856,667円であり、前年度と比べると108,716,580円(5.5%)増加している。これは、電力料の増によるものである。

財務収益は166,166円であり、前年度と比べると83,866円(33.5%)減少している。これは、受取利息の減によるものである。

事業外収益は26,037,835円であり、前年度と比べると5,063,959円(24.1%)増加している。これは、他会計負担金の増によるものである。

特別利益は14,980,430円であり、足尾発電所り災に係る水力発電用機械損害共済の給付金によるものである。

(2) 費 用

総費用は、前年度と比べると70,277,642円(3.3%)減少している。

営業費用は1,988,365,452円であり、前年度と比べると86,035,078円(4.1%)減少している。これは、主に水力発電費の減によるものである。

財務費用は5,470,168円であり、前年度と比べると6,262,574円(53.4%)減少している。これは、支払利息の減によるものである。

事業外費用は69,366,473円であり、前年度と比べると15,588,860円(29.0%)増加している。これは、他会計負担金(とちぎふるさと電気のプレミアム価格分の一般会計への繰出し)の増によるものである。

特別損失は6,431,150円であり、五十里ダムに係る過年度分の電気事業者負担金が生じたことによるものである。

5 財政状態について

比較貸借対照表（電気事業会計）

項目		区分	令和4年度 2022	構成 比率	比較増減 A - B	令和3年度 2021	令和2年度 2020	すう勢比率	
								4年度 2022	3年度 2021
資 産	有形	水力発電設備	円 30,168,309,357	58.6	円 38,643,001	円 30,129,666,356	円 30,371,275,336	94.5	96.8
		減価償却累計額	19,317,261,819		309,342,117	19,007,919,702	18,884,765,987		
	固定	業務設備	14,960,679	0.0		14,960,679	34,518,903	30.6	46.1
		減価償却累計額	11,825,828		1,591,898	10,233,930	24,265,853		
	定	事業外固定資産	1,500,855	0.0		1,500,855	19,126,019	19.0	19.0
		減価償却累計額					11,215,860		
	産	建設仮勘定	1,275,823,821	6.9	734,974,966	540,848,855	224,289,087	568.8	241.1
		計	12,131,507,065	65.5	462,683,952	11,668,823,113	11,728,961,645	103.4	99.5
	無形 固定 資産	上下水道施設利用権	38,947	0.0	△ 10,428	49,375	59,803	65.1	82.6
		電話加入権	2,262,412	0.0		2,262,412	2,262,412	100.0	100.0
		電話専用施設利用権	67,398	0.0	△ 5,100	72,498	77,598	86.9	93.4
		計	2,368,757	0.0	△ 15,528	2,384,285	2,399,813	98.7	99.4
	投 資	出資金	146,000,000	0.8		146,000,000	146,000,000	100.0	100.0
		長期貸付金	77,300,000	0.4	△ 600,000	77,900,000	78,500,000	98.5	99.2
		その他投資	3,092,804	0.0		3,092,804	3,092,804	100.0	100.0
		計	226,392,804	1.2	△ 600,000	226,992,804	227,592,804	99.5	99.7
	産	計	12,360,268,626	66.7	462,068,424	11,898,200,202	11,958,954,262	103.4	99.5
	流 動 資 産	現金預金	5,817,358,003	31.4	709,841,817	5,107,516,186	4,928,704,124	118.0	103.6
		未収金	269,867,887	1.5	35,008,316	234,859,571	263,835,657	102.3	89.0
		貯蔵品	3,925,583	0.0		3,925,583	3,925,583	100.0	100.0
前払金		19,940,000	0.1	19,940,000					
保管預り有価証券		50,000,000	0.3		50,000,000	50,000,000	100.0	100.0	
計		6,161,091,473	33.3	764,790,133	5,396,301,340	5,246,465,364	117.4	102.9	
産	合計	18,521,360,099	100.0	1,226,858,557	17,294,501,542	17,205,419,626	107.6	100.5	

項目		区分	令和4年度 2022	構成 比率	比較増減 A - B	令和3年度 2021	令和2年度 2020	すう勢比率		
								4年度 2022	3年度 2021	
負債	固定負債	企業債	1,936,667,853	10.5	100,851,406	1,835,816,447	1,648,880,994	117.5	111.3	
		引当金								
		退職給付引当金	354,317,983	1.9	△ 9,357,964	363,675,947	383,368,743	92.4	94.9	
		特別修繕引当金	863,376,000	4.7	108,800,000	754,576,000	645,776,000	133.7	116.8	
		計	1,217,693,983	6.6	99,442,036	1,118,251,947	1,029,144,743	118.3	108.7	
		計	3,154,361,836	17.0	200,293,442	2,954,068,394	2,678,025,737	117.8	110.3	
	流動負債	企業債	662,148,594	3.6	553,084,047	109,064,547	174,587,276	379.3	62.5	
		未払金	859,897,673	4.6	467,430,473	392,467,200	345,162,611	249.1	113.7	
		未払費用	77,158		△ 69,138	146,296	275,704	28.0	53.1	
		引当金								
		賞与引当金	31,170,914	0.2	△ 1,264,919	32,435,833	34,285,675	90.9	94.6	
			計	31,170,914	0.2	△ 1,264,919	32,435,833	34,285,675	90.9	94.6
		預り金	3,790,219	0.0	9,161	3,781,058	3,846,138	98.5	98.3	
	債権	預り有価証券	50,000,000	0.3		50,000,000	50,000,000	100.0	100.0	
			計	1,607,084,558	8.7	1,019,189,624	587,894,934	608,157,404	264.3	96.7
繰延収益		長期前受金	1,335,629,400	2.3		1,335,629,400	1,335,629,400	91.9	96.0	
		長期前受金収益化累計額	905,372,196		19,292,864	886,079,332	867,238,151			
	計	430,257,204	2.3	△ 19,292,864	449,550,068	468,391,249	91.9	96.0		
	合計	5,191,703,598	28.0	1,200,190,202	3,991,513,396	3,754,574,390	138.3	106.3		
資本	資本金	資本金	13,177,052,240	71.1	295,918,231	12,881,134,009	12,727,166,306	103.5	101.2	
		計	13,177,052,240	71.1	295,918,231	12,881,134,009	12,727,166,306	103.5	101.2	
	剰余金	受贈財産評価額	220,000	0.0		220,000	220,000	100.0	100.0	
		工事負担金	657,342	0.0		657,342	657,342	100.0	100.0	
		その他資本剰余金	3,217,964	0.0		3,217,964	3,217,964	100.0	100.0	
		計	4,095,306	0.0		4,095,306	4,095,306	100.0	100.0	
	剰余金	建設改良積立金	28,685,445	0.2		28,685,445				
		地域振興積立金	175,025,545	0.9	△ 36,739,500	211,765,045	201,012,245	87.1	105.3	
		当年度未処分利益剰余金			△ 295,918,231	295,918,231	518,571,379		57.1	
		当年度未処理欠損金	55,202,035	△ 0.3	△ 63,407,855	118,609,890				
		計	148,508,955	0.8	△ 269,249,876	417,758,831	719,583,624	20.6	58.1	
	計	152,604,261	0.8	△ 269,249,876	421,854,137	723,678,930	21.1	58.3		
	合計	13,329,656,501	72.0	26,668,355	13,302,988,146	13,450,845,236	99.1	98.9		
負債及び資本の計			18,521,360,099	100.0	1,226,858,557	17,294,501,542	17,205,419,626	107.6	100.5	

- (注) 1 構成比率、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。
2 すう勢比率は、令和2(2020)年度を100として算出した。

比較キャッシュ・フロー計算書(電気事業会計)

区 分	令和4年度A 2022	比較増減 A - B	令和3年度B 2021	令和2年度 2020
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	円	円	円	円
(1) 当年度純利益	63,407,855	182,017,745	△ 118,609,890	364,603,676
(2) 減価償却費	492,996,782	△ 7,157,607	500,154,389	484,414,369
(3) 固定資産除却損	15,996,060	△ 87,440,580	103,436,640	48,903,240
(4) その他雑損失				13,360
(5) 退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 9,357,964	10,334,832	△ 19,692,796	△ 24,858,159
(6) 賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,264,919	584,923	△ 1,849,842	206,250
(7) 特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	108,800,000		108,800,000	2,543,000
(8) 長期前受金戻入額	△ 19,292,864	△ 451,683	△ 18,841,181	△ 19,014,434
(9) 受取利息及び受取配当金	△ 166,166	83,866	△ 250,032	△ 778,296
(10) 支払利息	5,470,168	△ 6,262,574	11,732,742	19,741,311
(11) 有形固定資産売却損益 (△は益)		16,936,997	△ 16,936,997	△ 269,000
(12) 未収金の増減額 (△は増加)	△ 35,027,883	△ 63,794,348	28,766,465	△ 60,351,091
(13) 未払金の増減額 (△は減少)	467,430,473	420,125,884	47,304,589	30,050,488
(14) 預り金の増減額 (△は減少)	9,161	74,241	△ 65,080	△ 66,932
小 計	1,089,000,703	465,051,696	623,949,007	845,137,782
(15) 利息及び配当金の受取額	185,733	△ 273,920	459,653	1,049,003
(16) 利息の支払額	△ 5,539,306	6,322,844	△ 11,862,150	△ 19,857,849
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	1,083,647,130	471,100,620	612,546,510	826,328,936
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 991,629,545	△ 439,977,716	△ 551,651,829	△ 582,893,015
(2) 一般会計又は他の特別会計への繰出金による支出	△ 36,739,500	△ 7,492,300	△ 29,247,200	△ 11,355,000
(3) 他会計長期貸付金の返済による収入	600,000		600,000	600,000
(4) 一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入				6,177,470
(5) 有形固定資産の売却による収入		△ 25,000,100	25,000,100	270,000
(6) その他投資				△ 18,480
(7) 雑収入	28,279	△ 123,478	151,757	
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 1,027,740,766	△ 472,593,594	△ 555,147,172	△ 587,219,025
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 109,064,547	65,522,729	△ 174,587,276	△ 183,748,531
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	763,000,000	467,000,000	296,000,000	131,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	653,935,453	532,522,729	121,412,724	△ 52,748,531
資金増加額 (又は減少額)	709,841,817	531,029,755	178,812,062	186,361,380
資金期首残高	5,107,516,186	178,812,062	4,928,704,124	4,742,342,744
資金期末残高	5,817,358,003	709,841,817	5,107,516,186	4,928,704,124

(1) 資産及び負債・資本

資産は18,521,360,099円であり、前年度と比べると1,226,858,557円（7.1%）増加している。これに対応する負債・資本は、負債で1,200,190,202円（30.1%）、資本で26,668,355円（0.2%）それぞれ増加している。

これを、内容別にみると、次のとおりである。

資産は、固定資産で462,068,424円、流動資産で764,790,133円それぞれ増加している。固定資産の増加は、主に風見発電所全面改修工事により設備が増加したことによるものである。流動資産の増加は、現金預金の増によるものである。

負債は、固定負債で200,293,442円、流動負債で1,019,189,624円それぞれ増加し、繰延収益が19,292,864円減少している。固定負債の増加は、企業債及び特別修繕引当金の増によるものであり、流動負債の増加は、企業債及び未払金が増加したことによるものである。繰延収益の減少は、長期前受金戻入によるものである。

資本は、資本金が295,918,231円増加し、剰余金が269,249,876円減少している。資本金の増加及び剰余金の減少は、未処分利益剰余金の資本金への組入等によるものである。

(2) 資金の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、主に減価償却費及び未払金により、1,083,647,130円のプラスとなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産を取得したことにより、1,027,740,766円のマイナスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債借入額が企業債の償還額を上回ったことにより、653,935,453円のプラスとなっている。

この結果、令和4（2022）年度末の資金期末残高は5,817,358,003円となっており、期首と比べると709,841,817円（13.9%）増加している。

参考資料

経営分析表（電気事業会計）

項 目		算 式	説 明	4 年度 2022	3 年度 2021	2 年度 2020
経営 比率 （ 収益 性 ・ 生 産 性 ）	経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{経営資本}} \times 100$	経営に充てた資本により、どれだけ営業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	% 0.6	% △ 0.5	% 2.4
	経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	経営に充てた資本により、どれだけ営業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	回 0.12	回 0.12	回 0.15
	営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業利益を高めるために、どれだけ効率的に営業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	% 4.9	% △ 4.6	% 16.4
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\left(\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}\right)} \times 100$	投入した資本の総額により、どれだけ純利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	0.4	△ 0.7	2.1
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	収益と費用の相対的な関連を表し、100%以上が黒字、100%未満は赤字である。	103.1	94.5	118.5
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	経営活動の成否を判断する営業活動の能率を表し、高いほど収益性が良い。	105.2	95.6	119.6
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{財務収益} + \text{事業外収益}}{\text{営業費用} + \text{財務費用} + \text{事業外費用}} \times 100$	経常に行われる営業活動と財務活動を含めた企業活動の効率性を表し、高いほど良い。	102.7	93.7	118.5
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\left(\begin{array}{l} \text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} \\ - \text{土地} - \text{建設仮勘定} - \text{建設準備勘定} \\ + \text{当年度減価償却費} \end{array}\right)} \times 100$	減価償却を伴う資産の当年度における減価償却率で、長期の推移を見ることにより、稼働中の機械、設備等の耐久度を推測する。	4.4	4.4	4.1
	人件費対営業収益率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	人件費に対しどの程度営業収益をあげているかを表し、低いほど良い。	18.7	20.1	17.9
（財 安全 性 ） 率	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的（1年以内）な支払能力を表し、高いほど経営の安全性と信用度が高い。	千円 383.4	千円 917.9	千円 862.7
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合であり、高いほど財政基盤は安定している。	74.3	79.5	80.9
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表し、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高い。	73.1	71.2	72.1

(注) この経営分析表の算式については、次のとおりとした。

- 1 総資産＝固定資産＋流動資産
- 2 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
- 3 負債＝固定負債＋流動負債
- 4 総資本＝自己資本（2の算式による）＋負債（3の算式による）

- 5 総収益＝営業収益＋財務収益＋営業外収益＋特別利益
- 6 総費用＝営業費用＋財務費用＋営業外費用＋特別損失
- 7 経営資本＝〔期首（総資産－建設仮勘定－投資）＋期末（総資産－建設仮勘定－投資）〕÷2

水道事業会計

水道事業会計

1 事業概要について

本事業は、北那須水道用水供給事業として大田原市及び那須塩原市に、鬼怒水道用水供給事業として宇都宮市、真岡市、高根沢町及び芳賀中部上水道企業団に、それぞれ水道用水を供給している。

計画一日最大給水量は、北那須水道用水供給事業が48,000立方メートル、鬼怒水道用水供給事業が38,000立方メートルである。

2 業務実績について

年間供給水量は22,276,320立方メートルであり、予定供給水量21,938,690立方メートルの101.5%となっている。当年度の供給水量を前年度と比べると152,835立方メートル（0.7%）増加している。

料金収入は2,025,127,629円であり、前年度と比べると14,601,914円（0.7%）増加している。これは、供給水量が北那須水道用水供給事業で減少したものの、鬼怒水道用水供給事業で増加したことによるものである。

なお、業務実績、施設利用率及び年度別推移は、次のとおりである。

○ 業務実績表

区分	令和4（2022）年度		令和3（2021）年度		令和2（2020）年度		令和元（2019）年度		平成30（2018）年度		
		比較増減		比較増減		比較増減		比較増減		比較増減	
予定供給水量 (m ³)	北那須水道	10,893,790	△ 33,945	10,927,735	△ 139,430	11,067,165	△ 212,955	11,280,120	△16,630	11,296,750	—
	鬼怒水道	11,044,900		11,044,900		11,044,900	△ 30,260	11,075,160	30,260	11,044,900	—
	計	21,938,690	△ 33,945	21,972,635	△ 139,930	22,112,065	△ 243,215	22,355,280	13,630	22,341,650	—
年間供給水量 (m ³)	北那須水道	10,893,790	△ 33,945	10,927,735	△ 274,590	11,202,325	△ 134,911	11,337,236	23,189	11,314,047	—
	鬼怒水道	11,382,530	186,780	11,195,750	9,380	11,186,370	8,628	11,177,742	22,772	11,154,970	—
	計	22,276,320	152,835	22,123,485	△ 265,210	22,388,695	△ 126,283	22,514,978	45,961	22,469,017	—
達成率 (%)	北那須水道	100.0		100.0	△ 1.2	101.2	0.7	100.5	0.3	100.2	—
	鬼怒水道	103.1	1.7	101.4	0.1	101.3	0.4	100.9	△ 0.1	101.0	—
	計	101.5	0.8	100.7	△ 0.6	101.3	0.6	100.7	0.1	100.6	—

(注) 1 予定供給水量は、予算計上した予定水量である。

2 年間供給水量は、受水団体ごとの料金徴収の対象となった水量であって、実供給水量である。ただし、受水団体ごとの実供給水量が、知事があらかじめ承認した供給水量（年間責任水量）に満たない場合は、年間責任水量が供給水量となる。

(単位：円)

区 分	令和4(2022)年度		令和3(2021)年度		令和2(2020)年度		令和元(2019)年度		平成30(2018)年度		
		比較増減		比較増減		比較増減		比較増減		比較増減	
料 金 収 入	北那須水道	954,099,894	△ 2,972,968	957,072,862	△ 24,049,146	981,122,008	△ 2,621,891	983,743,899	10,853,547	972,890,352	—
	鬼怒水道	1,071,027,735	17,574,882	1,053,452,853	882,595	1,052,570,258	9,986,069	1,042,584,189	12,052,406	1,030,531,783	—
	計	2,025,127,629	14,601,914	2,010,525,715	△ 23,166,551	2,033,692,266	7,364,178	2,026,328,088	22,905,953	2,003,422,135	—

(注) 料金収入の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

○ 施設利用率

区 分	令和4(2022)年度		令和3(2021)年度		令和2(2020)年度		令和元(2019)年度		平成30(2018)年度	
		比較増減		比較増減		比較増減		比較増減		比較増減
施設利用率(%)	70.9	1.0	69.9	△ 1.4	71.3	△ 0.2	71.5		71.5	—
負 荷 率(%)	81.5	1.1	80.4	1.8	78.6	△ 3.2	81.8	△ 0.3	82.1	—
最大稼働率(%)	87.1	0.1	87.0	△ 3.7	90.7	3.2	87.5	0.3	87.2	—
有 収 率(%)	100.0	△ 0.8	100.8	0.7	100.1	0.1	100.0	△ 0.1	100.1	—
一日平均配水量(m ³)	61,013	863	60,150	△ 1,143	61,293	△ 219	61,512	△ 2	61,514	—
一日最大配水量(m ³)	74,876	73	74,803	△ 3,197	78,000	2,761	75,239	280	74,959	—
一日配水能力(m ³)	86,000		86,000		86,000		86,000		86,000	—
配 水 量 (m ³)	22,269,568	314,880	21,954,688	△ 417,368	22,372,056	△ 141,292	22,513,348	60,702	22,452,646	—
有 収 水 量 (m ³)	22,276,320	152,835	22,123,485	△ 265,210	22,388,695	△ 126,283	22,514,978	45,961	22,469,017	—

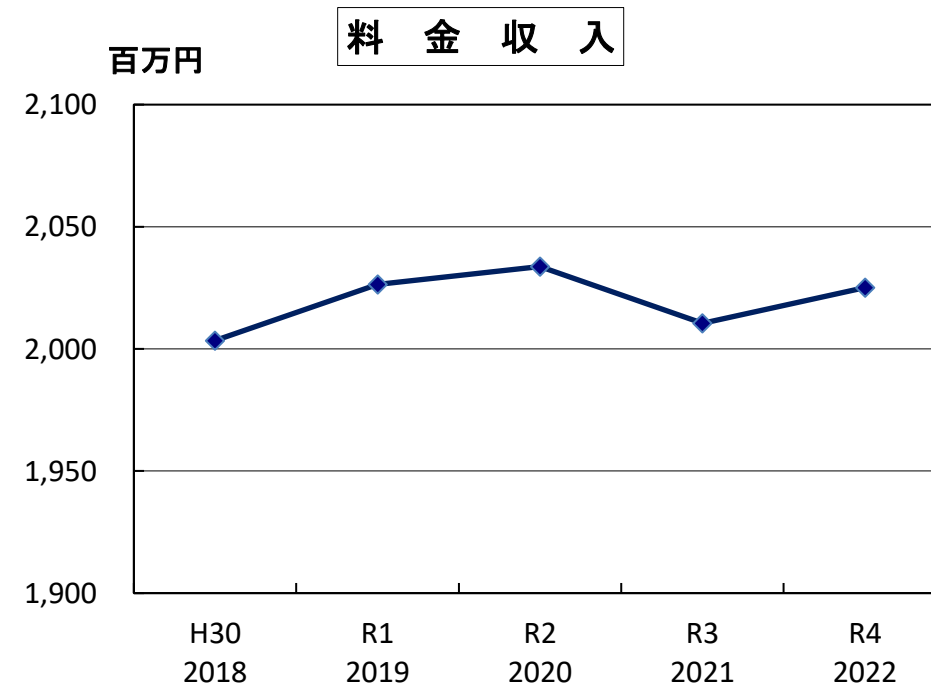
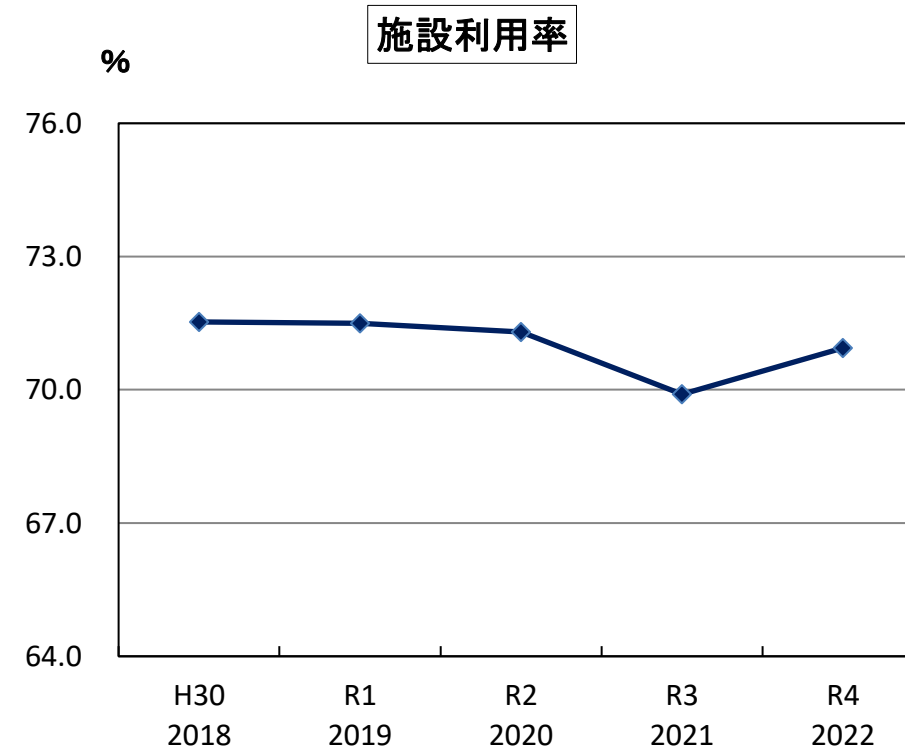
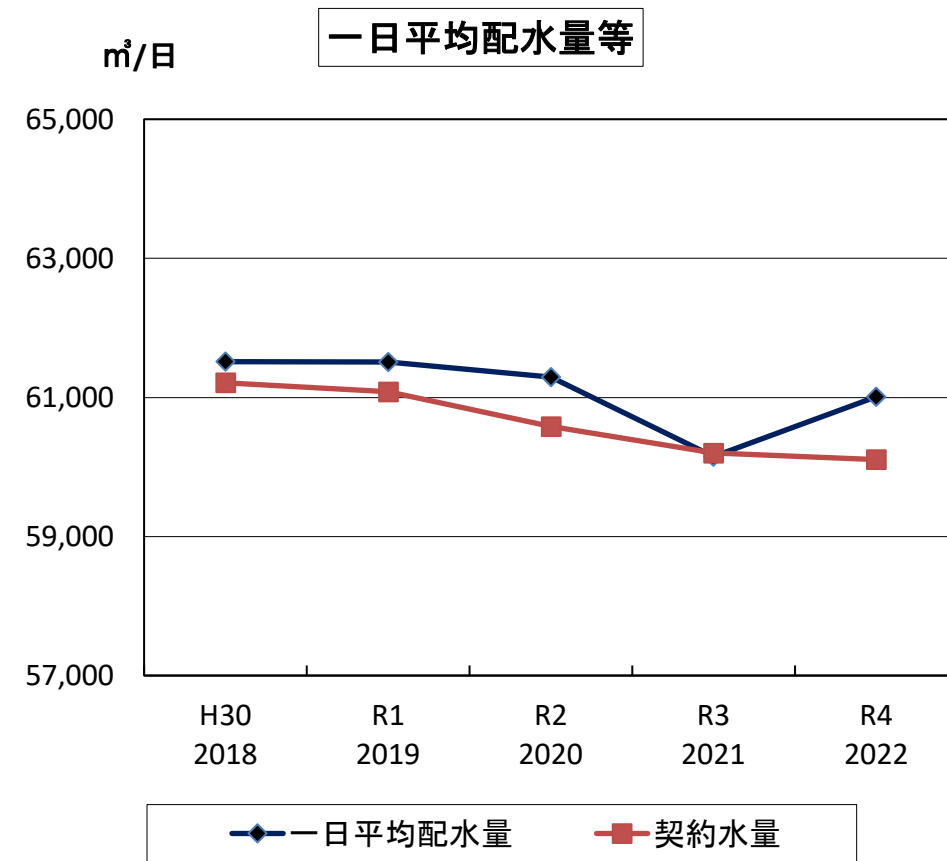
(注) 1 施設利用率＝一日平均配水量/一日配水能力×100 負荷率＝一日平均配水量/一日最大配水量×100

最大稼働率＝一日最大配水量/一日配水能力×100 有収率＝有収水量/配水量×100

2 表中の各項目は、総務省自治財政局編の「地方公営企業年鑑」によるものである。

3 配水量は年間の実供給水量であり、有収水量は料金徴収の対象となった水量である。

○ 年度別推移



3 決算状況について

(1) 収益的収支

○ 収入

区 分	予算額A (円)	決算額B (円)	比較増減額B-A (円)	収入率 (%)	説 明
営 業 収 益	1,994,041,000	2,025,821,006	31,780,006	101.6	事業収益の決算額は、2,159,137,380円で、予算額と比べ41,907,380円多くなっており、収入率は102.0%となっている。
営 業 外 収 益	63,493,000	63,288,823	△ 204,177	99.7	
特 別 利 益	59,696,000	70,027,551	10,331,551	117.3	
事 業 収 益	2,117,230,000	2,159,137,380	41,907,380	102.0	

○ 支出

区 分	予算額A (円)	決算額B (円)	不用額A-B (円)	執 行 率 (%)	説 明
営 業 費 用	1,873,489,000	1,792,753,070	80,735,930	95.7	事業費用の決算額は、1,897,257,628円であり、執行率は95.9%で、81,582,372円の不用額が生じている。これは、営業費用のうち、主に原水及び浄水費、減価償却費である。
営 業 外 費 用	103,351,000	96,463,275	6,887,725	93.3	
特 別 損 失		8,041,283	△ 8,041,283		
予 備 費	2,000,000		2,000,000		
事 業 費 用	1,978,840,000	1,897,257,628	81,582,372	95.9	

(2) 資本的収支

○ 収入

区 分	予算額A (円)	決算額B (円)	比較増減額B-A (円)	収入率 (%)	説 明
国庫補助金	1,000	4,437,942	4,436,942	*	資本的収入の決算額は、4,437,942円で、予算額と比べ3,437,942円多くっており、収入率は443.8%となっている。
受託工事受入金	1,000		△ 1,000		
雑収入	998,000		△ 998,000		
資本的収入	1,000,000	4,437,942	3,437,942	443.8	

(注) 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

○ 支出

区 分	予算額A (円)	決算額B (円)	繰越額C (円)	不用額A-B-C (円)	執行率 (%)	説 明
建設改良費	401,345,000	237,851,643	87,136,700	76,356,657	59.3	資本的支出の決算額は、403,540,237円であり、執行率は70.1%、繰越額は87,136,700円で、84,969,063円の不用額が生じている。建設改良費は、北那須水道事務所のろ過池原水弁更新工事51,694,500円、薬品沈殿池空気源作動弁更新工事51,360,100円、折戸調整池及びろ過池電磁流量計更新工事26,483,200円等であり、繰越額は、主に鬼怒水道事務所の排水処理池汚泥掻寄機更新工事に係るものである。不用額は、主に建設改良費に係る入札差金によるものである。
企業債償還金	106,301,000	105,688,594		612,406	99.4	
他会計長期貸付金	60,000,000	60,000,000			100.0	
予備費	8,000,000			8,000,000		
資本的支出	575,646,000	403,540,237	87,136,700	84,969,063	70.1	

※ 資本的収入が資本的支出に不足する額399,102,295円は、主に建設改良積立金及び過年度分損益勘定留保資金で補填している。

4 経営成績について

比較損益計算書（水道事業会計）

項目		区分	令和4年度 2022	構成 比率	対前 年比	令和3年度 2021	構成 比率	令和2年度 2020	構成 比率	すう勢比率	
										4年度 2022	3年度 2021
経常 収益 益	営業 収益	給水収益	円 1,841,025,149	% 96.7	% 100.7	円 1,827,750,680	% 94.8	円 1,848,811,177	% 94.8	% 99.6	% 98.9
		その他営業収益	692,832	0.0	97.2	713,092	0.0	687,202	0.0	100.8	103.8
		計	1,841,717,981	96.7	100.7	1,828,463,772	94.9	1,849,498,379	94.8	99.6	98.9
	営業 外 収益 益	受取利息及び配当金	308,541	0.0	107.4	287,384	0.0	1,352,825	0.1	22.8	21.2
		他会計負担金	14,541,918	0.8	131.5	11,054,349	0.6	22,192,033	1.1	65.5	49.8
		受託事業収益			皆減	37,938,892	2.0	25,829,120	1.3		146.9
		長期前受金戻入	45,155,154	2.4	98.3	45,933,082	2.4	49,062,562	2.5	92.0	93.6
		補助金	340,000	0.0	皆増						
		雑収益	2,734,772	0.1	70.1	3,899,306	0.2	2,514,294	0.1	108.8	155.1
		計	63,080,385	3.3	63.6	99,113,013	5.1	100,950,834	5.2	62.5	98.2
合計		1,904,798,366	100.0	98.8	1,927,576,785	100.0	1,950,449,213	100.0	97.7	98.8	
経常 費用	営業 費用	原水及び浄水費	849,689,046	49.2	114.1	744,406,995	44.2	753,206,201	45.2	112.8	98.8
		一般管理費	149,452,373	8.7	90.2	165,737,658	9.8	136,012,717	8.2	109.9	121.9
		減価償却費	688,459,046	39.9	100.6	684,522,952	40.7	624,043,327	37.4	110.3	109.7
		資産減耗費	29,842,229	1.7	71.2	41,933,510	2.5	114,000,464	6.8	26.2	36.8
		計	1,717,442,694	99.5	104.9	1,636,601,115	97.2	1,627,262,709	97.6	105.5	100.6
	営業 外 費用	支払利息及び企業債取扱諸費	9,005,932	0.5	71.6	12,580,950	0.7	16,257,115	1.0	55.4	77.4
		受託事業費用			皆減	34,489,902	2.0	23,481,018	1.4		146.9
		雑支出	79,133	0.0	64.9	121,889	0.0	431,473	0.0	18.3	28.2
		計	9,085,065	0.5	19.3	47,192,741	2.8	40,169,606	2.4	22.6	117.5
	合計		1,726,527,759	100.0	102.5	1,683,793,856	100.0	1,667,432,315	100.0	103.5	101.0
経常利益		178,270,607		73.1	243,782,929		283,016,898		63.0	86.1	
特別利益		70,027,551		134.4	52,096,275		6,470,000		*	805.2	
特別損失		8,041,283		皆増							
当年度純利益		240,256,875		81.2	295,879,204		289,486,898		83.0	102.2	
その他未処分利益剰余金変動額		243,718,952		88.1	276,722,634		325,393,107		74.9	85.0	
当年度未処分利益剰余金		483,975,827		84.5	572,601,838		614,880,005		78.7	93.1	

比 較 費 用 内 訳 表

区 分 項 目	令 和 4 年 度 2022	構 成 比 率		令 和 3 年 度 2021	構 成 比 率	令 和 2 年 度 2020	構 成 比 率	す う 勢 比 率	
		対営業費用 対営業外費用	対総費用					対営業費用 対営業外費用	4 年 度 2022
営 業 費 用	円	%	%	円	%	円	%	%	%
人 件 費	225,389,268	13.1	13.0	256,753,740	15.7	257,276,799	15.8	87.6	99.8
修 繕 費 (修繕準備引当金繰入額を含む)	183,441,275	10.7	10.6	126,625,500	7.7	139,442,257	8.6	131.6	90.8
減 価 償 却 費	688,459,046	40.1	39.7	684,522,952	41.8	624,043,327	38.3	110.3	109.7
そ の 他 の 営 業 費 用	620,153,105	36.1	35.8	568,698,923	34.7	606,500,326	37.3	102.3	93.8
計	1,717,442,694	100.0	99.0	1,636,601,115	100.0	1,627,262,709	100.0	105.5	100.6
営 業 外 費 用									
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	9,005,932	99.1	0.5	12,580,950	26.7	16,257,115	40.5	55.4	77.4
受 託 事 業 費 用				34,489,902	73.1	23,481,018	58.5		146.9
雑 支 出	79,133	0.9	0.0	121,889	0.3	431,473	1.1	18.3	28.2
計	9,085,065	100.0	0.5	47,192,741	100.0	40,169,606	100.0	22.6	117.5
特 別 損 失	8,041,283		0.5						
総 費 用 (合 計)	1,734,569,042		100.0	1,683,793,856		1,667,432,315		104.0	101.0

- (注) 1 構成比率、対前年比、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。
 2 すう勢比率は、令和2(2020)年度を100として算出した。
 3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

総収益（経常収益＋特別利益）は1,974,825,917円、総費用（経常費用＋特別損失）は1,734,569,042円である。当年度純利益は240,256,875円であり、前年度と比べると55,622,329円（18.8%）減少している。

その他未処分利益剰余金変動額は、当年度に使用した、建設改良積立金及び減債積立金を未処分利益剰余金に振り替えたものであり、前年度と比べると33,003,682円（11.9%）減少している。

(1) 収 益

総収益は、前年度と比べると4,847,143円（0.2%）減少している。

営業収益は1,841,717,981円であり、前年度と比べると13,254,209円（0.7%）増加している。これは、供給水量の増によるものである。

営業外収益は63,080,385円であり、前年度と比べると36,032,628円（36.4%）減少している。これは、主に受託事業収益の減によるものである。

特別利益は70,027,551円であり、退職給付引当金の戻入及び原子力発電所事故に伴う損害賠償金によるものである。

(2) 費 用

総費用は、前年度と比べると50,775,186円（3.0%）増加している。

営業費用は1,717,442,694円であり、前年度と比べると80,841,579円（4.9%）増加している。これは、主に原水及び浄水費の増によるものである。

営業外費用は9,085,065円であり、前年度と比べると38,107,676円（80.7%）減少している。これは、受託事業費用の減によるものである。

特別損失は8,041,283円であり、主に過年度廃棄の固定資産を除却したことによるものである。

5 財政状態について

比較貸借対照表（水道事業会計）

項目		区分	令和4年度 2022 A	構成 比率	比較増減A - B	令和3年度 2021 B	令和2年度 2020	すう勢比率		
								4年度 2022	3年度 2021	
資 産	固 定 資 産	土地	434,874,349	2.2		434,892,277	434,892,277	100.0	100.0	
		建物	1,564,136,418	3.0	11,200,224	1,552,936,194	1,519,253,928	95.7	99.6	
		減価償却累計額	986,731,966		34,842,294	951,889,672	915,795,003			
		構築物	11,157,964,186	20.7	△ 6,402,132	11,164,366,318	11,164,069,692	92.1	96.0	
		減価償却累計額	7,113,645,243		165,956,607	6,947,688,636	6,773,410,483			
		機械及び装置	9,081,359,210	20.4	△ 12,897,617	9,094,256,827	8,935,311,562	92.4	98.9	
		減価償却累計額	5,098,097,396		267,225,049	4,830,872,347	4,624,263,030			
		車両運搬具	31,670,759	0.1		31,670,759	23,282,019	221.8	272.8	
		減価償却累計額	18,373,363		3,056,665	15,316,698	17,287,361			
		船舶	260,775	0.0		260,775	260,775	71.2	85.6	
		減価償却累計額	231,022		6,018	225,004	218,986			
		工具、器具及び備品	167,427,146	0.2	△ 63,282,093	230,709,239	231,435,239	58.5	80.0	
		減価償却累計額	135,775,274		△ 51,646,809	187,422,083	177,349,063			
		建設仮勘定	80,332,012	0.4	59,423,054	20,908,958	68,505,785	117.3	30.5	
	計	9,165,170,591	46.9	△ 431,416,316	9,596,586,907	9,868,687,351	92.9	97.2		
	無 形 固 定 資 産	ダム使用権	1,182,822,851	6.0	△ 56,864,668	1,239,687,519	1,296,552,187	91.2	95.6	
		上下水道施設利用権	22,274	0.0	△ 3,669	25,943	29,612	75.2	87.6	
		電話加入権	193,382	0.0	△ 225,163	418,545	418,545	46.2	100.0	
		電話専用施設利用権	32,680	0.0	△ 35,650	68,330	103,980	31.4	65.7	
		その他無形固定資産	1,957,500	0.0	△ 1,566,000	3,523,500	5,122,976	38.2	68.8	
		計	1,185,028,687	6.1	△ 58,695,150	1,243,723,837	1,302,227,300	91.0	95.5	
		投 資	長期貸付金	60,000,000	0.3	60,000,000				
			その他投資	4,054,342	0.0		4,054,342	4,052,852	100.0	100.0
	計		64,054,342	0.3	60,000,000	4,054,342	4,052,852	*	100.0	
	計	10,414,253,620	53.3	△ 430,111,466	10,844,365,086	11,174,967,503	93.2	97.0		
	流 動 資 産	現金預金	8,902,731,423	45.5	416,584,656	8,486,146,767	8,318,968,605	107.0	102.0	
		未収金	223,070,376	1.1	△ 2,900,044	225,970,420	239,239,459	93.2	94.5	
貯蔵品		11,259,276	0.1		11,259,276	11,259,276	100.0	100.0		
計		9,137,061,075	46.7	413,684,612	8,723,376,463	8,569,467,340	106.6	101.8		
合計	19,551,314,695	100.0	△ 16,426,854	19,567,741,549	19,744,434,843	99.0	99.1			

項目		区分	令和4年度 2022	A	構成 比率	比較増減	令和3年度 2021	B	令和2年度 2020	すう勢比率			
										4年度 2022	3年度 2021		
負債	固定負債	企業債	176,138,670	円	0.9	%	△ 82,020,277	円	258,158,947	円	363,847,541	48.4	71.0
		引当金	175,933,126		0.9		△ 43,257,874		219,191,000		247,856,163	71.0	88.4
		退職給付引当金	1,012,295,490		5.2			1,012,295,490		1,134,982,312		89.2	89.2
		修繕準備引当金	1,188,228,616		6.1		△ 43,257,874	1,231,486,490		1,382,838,475		85.9	89.1
		計											
	その他固定負債		1,596		0.0			1,596		1,596		100.0	100.0
	計		1,364,368,882		7.0	△ 125,278,151	1,489,647,033		1,746,687,612		78.1	85.3	
	流動負債	企業債		82,020,277		0.4	△ 23,668,317	105,688,594		116,592,449		70.3	90.6
		未払金		311,683,030		1.6	△ 68,133,528	379,816,558		536,183,881		58.1	70.8
		未払費用		445,003		0.0	△ 165,582	610,585		785,992		56.6	77.7
		引当金	賞与引当金	15,717,322		0.1	△ 1,684,676	17,401,998		19,483,488		80.7	89.3
		計		15,717,322		0.1	△ 1,684,676	17,401,998		19,483,488		80.7	89.3
		預り金		4,520,082		0.0	3,562,860	957,222		1,027,984		439.7	93.1
	計		414,385,714		2.1	△ 90,089,243	504,474,957		674,073,794		61.5	74.8	
	繰上利益延	長期前受金		2,806,741,443		4.6	△ 26,495,607	2,833,237,050		2,859,412,227		91.2	95.4
長期前受金収益化累計額			1,901,518,080		14,820,728		1,886,697,352		1,866,939,447				
計			905,223,363		4.6	△ 41,316,335	946,539,698		992,472,780		91.2	95.4	
合計			2,683,977,959		13.7	△ 256,683,729	2,940,661,688		3,413,234,186		78.6	86.2	
資本	資本金	資本金	14,813,246,139		75.8	276,722,634	14,536,523,505		14,211,130,398		104.2	102.3	
		計	14,813,246,139		75.8	276,722,634	14,536,523,505		14,211,130,398		104.2	102.3	
	剰余金	資本剰余金	寄附金	860,000		0.0		860,000		860,000		100.0	100.0
		その他資本剰余金	2,511,779		0.0		2,511,779		2,511,779		100.0	100.0	
		計	3,371,779		0.0		3,371,779		3,371,779		100.0	100.0	
	剰余金	利益剰余金	減債積立金	334,397,699		1.7	△ 103,365,506	437,763,205		444,355,654		75.3	98.5
		建設改良積立金	1,232,345,292		6.3	155,525,758	1,076,819,534		1,057,462,821		116.5	101.8	
		当年度未処分利益剰余金	483,975,827		2.5	△ 88,626,011	572,601,838		614,880,005		78.7	93.1	
		計	2,050,718,818		10.5	△ 36,465,759	2,087,184,577		2,116,698,480		96.9	98.6	
	計		2,054,090,597		10.5	△ 36,465,759	2,090,556,356		2,120,070,259		96.9	98.6	
合計			16,867,336,736		86.3	240,256,875	16,627,079,861		16,331,200,657		103.3	101.8	
負債及び資本の計			19,551,314,695		100.0	△ 16,426,854	19,567,741,549		19,744,434,843		99.0	99.1	

(注) 1 構成比率、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。
2 すう勢比率は、令和2(2020)年度を100として算出した。
3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

比較キャッシュ・フロー計算書（水道事業会計）

区 分	令和4年度 A 2022	比較増減A-B	令和3年度 B 2021	令和2年度 2020
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	円	円	円	円
(1) 当年度純利益	240,256,875	△ 55,622,329	295,879,204	289,486,898
(2) 減価償却費	688,459,046	3,936,094	684,522,952	624,043,327
(3) 固定資産除却損	17,881,186	6,803,482	11,077,704	81,032,114
(4) その他雑支出				413
(5) 退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 43,257,874	△ 14,592,711	△ 28,665,163	△ 31,548,718
(6) 賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 1,684,676	396,814	△ 2,081,490	10,554
(7) 修繕準備引当金の増減額（△は減少）		122,686,822	△ 122,686,822	△ 120,106,102
(8) 長期前受金戻入額	△ 45,754,277	178,805	△ 45,933,082	△ 49,062,562
(9) 受取利息及び受取配当金	△ 308,541	△ 21,157	△ 287,384	△ 1,352,825
(10) 支払利息	9,005,932	△ 3,575,018	12,580,950	16,257,115
(11) 有形固定資産売却損益（△は益）		△ 99,972	99,972	111,800
(12) 未収金の増減額（△は増加）	2,968,470	△ 10,307,255	13,275,725	△ 47,224,520
(13) 未払金の増減額（△は減少）	△ 68,133,528	88,233,795	△ 156,367,323	△ 15,768,328
(14) 預り金の増減額（△は減少）	3,562,860	3,633,622	△ 70,762	△ 118,385
小 計	802,995,473	141,650,992	661,344,481	745,760,781
(15) 利息及び配当金の受取額	240,115	△ 40,583	280,698	1,449,949
(16) 利息の支払額	△ 9,171,514	3,584,843	△ 12,756,357	△ 16,428,847
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	794,064,074	145,195,252	648,868,822	730,781,883
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 216,228,766	148,951,283	△ 365,180,049	△ 549,740,624
(2) 有形固定資産の売却による収入		△ 91,668	91,668	40,000
(3) 他会計長期貸付金による支出	△ 60,000,000	△ 60,000,000		
(4) 国庫補助金による収入	4,437,942	4,437,942		
(5) その他の投資活動による支出		9,830	△ 9,830	△ 8,950
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 271,790,824	93,307,387	△ 365,098,211	△ 549,709,574
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 105,688,594	10,903,855	△ 116,592,449	△ 125,393,107
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 105,688,594	10,903,855	△ 116,592,449	△ 125,393,107
資金増加額（又は減少額）	416,584,656	249,406,494	167,178,162	55,679,202
資金期首残高	8,486,146,767	167,178,162	8,318,968,605	8,263,289,403
資金期末残高	8,902,731,423	416,584,656	8,486,146,767	8,318,968,605

(1) 資産及び負債・資本

資産は19,551,314,695円であり、前年度と比べると16,426,854円（0.1%）減少している。これに対応する負債・資本は、負債が256,683,729円（8.7%）減少し、資本が240,256,875円（1.4%）増加している。

これを内容別にみると、次のとおりである。

資産は、固定資産が430,111,466円減少し、流動資産が413,684,612円増加している。固定資産の減少は、主に減価償却によるものであり、流動資産の増加は、現金預金の増によるものである。

負債は、固定負債で125,278,151円、流動負債で90,089,243円及び繰延収益で41,316,335円それぞれ減少している。固定負債の減少は、企業債及び退職給付引当金の減によるものであり、流動負債の減少は、未払金及び企業債の減によるものである。繰延収益の減少は、長期前受金の減によるものである。

資本は、資本金が276,722,634円増加し、剰余金が36,465,759円減少している。資本金の増加は、未処分利益剰余金の資本金への組入によるものであり、剰余金の減少は、当年度純利益が生じたものの、未処分利益剰余金から資本金への組入がそれを上回ったことによるものである。

(2) 資金の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、主に当年度純利益及び減価償却費により、794,064,074円のプラスとなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産を取得したことにより、271,790,824円のマイナスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債を償還したことにより、105,688,594円のマイナスとなっている。

この結果、令和4（2022）年度末の資金期末残高は、8,902,731,423円となっており、期首と比べると、416,584,656円（4.9%）増加している。

経営分析表（水道事業会計）

項目	算式	説明	4年度 2022	3年度 2021	2年度 2020	
経営比率（収益性・生産性）	経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{経営資本}} \times 100$	経営に充てた資本により、どれだけ営業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	% 0.6	% 1.0	% 1.1
	経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	経営に充てた資本により、どれだけ営業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	回 0.09	回 0.09	回 0.09
	営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業利益を高めるために、どれだけ効率的に営業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	% 6.7	% 10.5	% 12.0
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\left(\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}\right)} \times 100$	投入した資本の総額により、どれだけ純利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	1.2	1.5	1.5
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	収益と費用の相対的な関連を表し、100%以上が黒字、100%未満は赤字である。	113.9	117.6	117.4
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	経営活動の成否を判断する営業活動の能率を表し、高いほど収益性が良い。	107.2	111.7	113.7
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	経常的に行われる営業活動と財務活動を含めた企業活動の効率性を表し、高いほど良い。	110.3	114.5	117.0
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\left(\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} - \text{建設準備勘定} + \text{当年度減価償却費}\right)} \times 100$	減価償却を伴う資産の当年度における減価償却率で、長期の推移を見ることにより、稼働中の機械、設備等の耐久度を推測する。	6.5	6.2	5.5
	人件費対営業収益率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	人件費に対しどの程度営業収益をあげているかを表し、低いほど良い。	12.2	14.0	13.9
（財務安全性）	一人当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	一人当たりどの程度の営業収益をあげているかを表し、高いほど生産性が良い。	千円 76,738	千円 67,721	千円 68,500
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的（1年以内）な支払能力を表し、高いほど経営の安全性と信用度が高い。	% 2,205.0	% 1,729.2	% 1,271.3
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合であり、高いほど財政基盤は安定している。	90.9	89.8	87.7
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表し、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高い。	54.4	56.9	58.6	

（注） この経営分析表の算式については、次のとおりとした。

- 1 総資産＝固定資産＋流動資産
- 2 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
- 3 負債＝固定負債＋流動負債
- 4 総資本＝自己資本（2の算式による）＋負債（3の算式による）

- 5 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益
- 6 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
- 7 経営資本＝〔期首（総資産－建設仮勘定－投資）＋期末（総資産－建設仮勘定－投資）〕÷2

工業用水道事業会計

工業用水道事業会計

1 事業概要について

本事業は、鬼怒川左岸台地地区の清原、芳賀等の工業団地のほか、平出、真岡工業団地等を対象に、川治ダムを水源として計画一日最大給水量147,100立方メートルの工業用水を供給する事業である。

当年度末で、清原工業団地内の37事業所、芳賀工業団地内の10事業所、芳賀・高根沢工業団地内の1事業所及び宇都宮市地内の1事業所の計49事業所に、工業用水を供給している。

2 業務実績について

年間供給水量は9,162,912立方メートルであり、予定供給水量8,948,340立方メートルの102.4%となっている。当年度の供給水量を前年度と比べると3,690立方メートル（0.0%）減少している。

料金収入は563,870,132円であり、前年度と比べると397,939円（0.1%）増加している。

なお、業務実績、施設利用率及び年度別推移は、次のとおりである。

○ 業務実績表

区 分	令和4(2022)年度		令和3(2021)年度		令和2(2020)年度		令和元(2019)年度		平成30(2018)年度	
		比較増減		比較増減		比較増減		比較増減		比較増減
予定供給水量 (m ³)	8,948,340		8,948,340	3,427	8,944,913	△ 39,289	8,984,202	△ 94,138	9,078,340	—
年間供給水量 (m ³)	9,162,912	△ 3,690	9,166,602	32,115	9,134,487	△ 98,652	9,233,139	29,208	9,203,931	—
達成率 (%)	102.4		102.4	0.3	102.1	△ 0.7	102.8	1.4	101.4	—
予定料金収入 (円)	539,425,254	△ 1,496,535	540,921,789	△ 499,378	541,421,167	7,509,069	533,912,098	△ 4,804,393	538,716,491	—
実績料金収入 (円)	563,870,132	397,939	563,472,193	4,907,398	558,564,795	△ 6,250,751	564,815,546	5,647,613	559,167,933	—
達成率 (%)	104.5	0.3	104.2	1.0	103.2	△ 2.6	105.8	2.0	103.8	—

(注) 1 供給水量は、企業と契約した基本供給水量、特定供給水量及び超過水量の計である。

2 料金収入の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

○ 施設利用率

区 分	令和4（2022）年度		令和3（2021）年度		令和2（2020）年度		令和元（2019）年度		平成30（2018）年度	
		比較増減		比較増減		比較増減		比較増減		比較増減
施設利用率（%）	20.3	0.3	20.0	0.7	19.3	△ 1.4	20.7	△ 0.5	21.2	—
負 荷 率（%）	71.3	△ 3.7	75.0	2.6	72.4	△ 2.1	74.5	0.1	74.4	—
最大稼働率（%）	28.5	1.8	26.7		26.7	△ 1.1	27.8	△ 0.8	28.6	—
有 収 率（%）	100.0		100.0		100.0		100.0		100.0	—
一日平均配水量（m ³ ）	14,954	225	14,729	506	14,223	△ 1,011	15,234	△ 393	15,627	—
一日最大配水量（m ³ ）	20,980	1,340	19,640		19,640	△ 800	20,440	△ 570	21,010	—
一日配水能力（m ³ ）	73,550		73,550		73,550		73,550		73,550	—
配 水 量（m ³ ）	5,458,346	82,109	5,376,237	184,778	5,191,459	△ 384,117	5,575,576	△ 128,308	5,703,884	—
有 収 水 量（m ³ ）	5,458,346	82,109	5,376,237	184,778	5,191,459	△ 384,117	5,575,576	△ 128,308	5,703,884	—

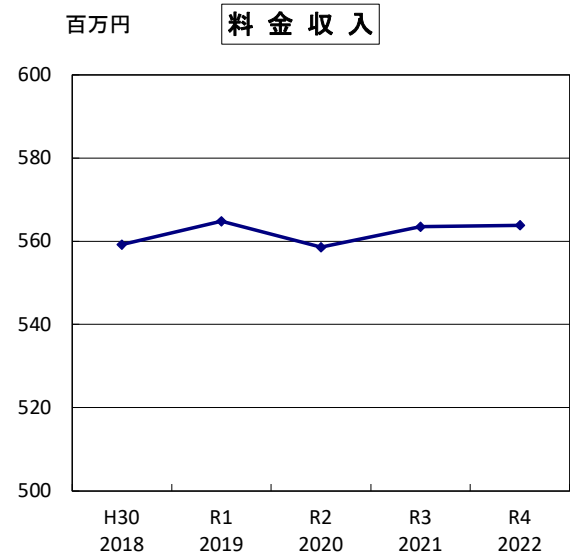
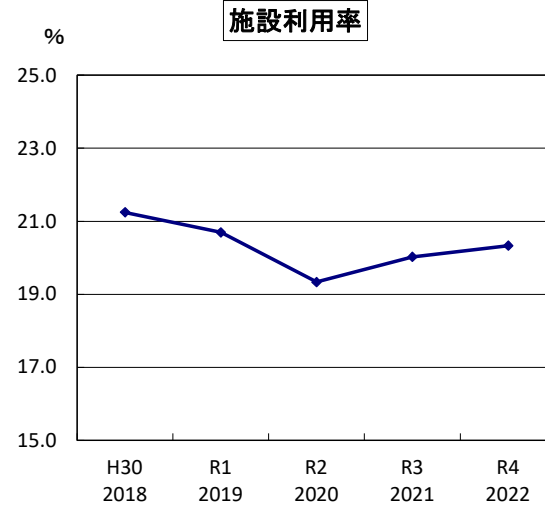
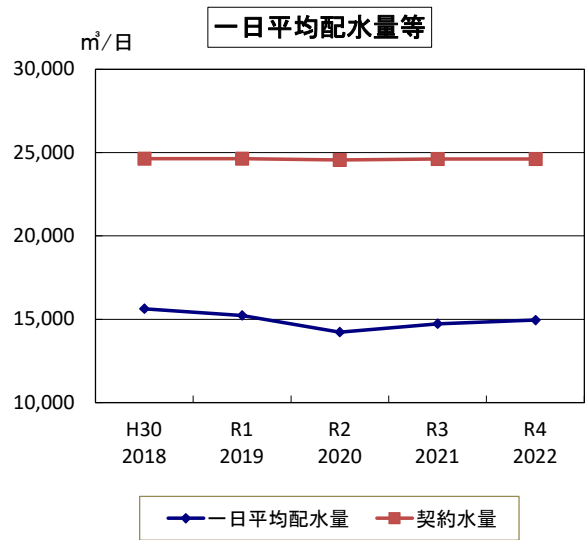
(注) 1 施設利用率＝一日平均配水量/一日配水能力×100 負荷率＝一日平均配水量/一日最大配水量×100

最大稼働率＝一日最大配水量/一日配水能力×100 有収率＝有収水量/配水量×100

2 表中の各項目は、総務省自治財政局編の「地方公営企業年鑑」によるものである。

3 配水量は年間の実供給水量であり、有収水量は料金徴収の対象となった水量である。

○ 年度別推移



3 決算状況について

(1) 収益的収支

○ 収入

区 分	予算額A (円)	決算額B (円)	比較増減額B-A (円)	収入率 (%)	説 明
営 業 収 益	540,827,000	564,611,656	23,784,656	104.4	事業収益の決算額は、710,327,572円で、予算額と比べ23,387,572円多くなっており、収入率は103.4%となっている。
営 業 外 収 益	140,175,000	138,316,846	△ 1,858,154	98.7	
特 別 利 益	5,938,000	7,399,070	1,461,070	124.6	
事 業 収 益	686,940,000	710,327,572	23,387,572	103.4	

○ 支出

区 分	予算額A (円)	決算額B (円)	不用額 A-B (円)	執 行 率 (%)	説 明
営 業 費 用	593,783,000	552,347,795	41,435,205	93.0	事業費用の決算額は、587,579,220円であり、執行率は93.1%で、43,770,780円の不用額が生じている。これは、営業費用のうち、主に共有設備費分担額、修繕費及び委託料である。
営 業 外 費 用	32,780,000	31,444,910	1,335,090	95.9	
特 別 損 失	3,787,000	3,786,515	485	100.0	
予 備 費	1,000,000		1,000,000		
事 業 費 用	631,350,000	587,579,220	43,770,780	93.1	

(2) 資本的収支

○ 収入

区 分	予算額A (円)	決算額B (円)	比較増減額B-A (円)	収入率 (%)	説 明
負 担 金	1,090,000	1,082,000	△ 8,000	99.3	資本的収入の決算額は、50,387,058円で、予算額と比べ48,387,058円多くなっている。
工 事 負 担 金	1,000	48,700,000	48,699,000	*	
雑 収 入	909,000		△ 909,000		
国 庫 補 助 金		605,058	605,058		
資 本 的 収 入	2,000,000	50,387,058	48,387,058	*	

(注) 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

○ 支出

区 分	予算額A (円)	決算額B (円)	繰越額 C (円)	不用額A-B-C (円)	執行率 (%)	説 明
建 設 改 良 費	343,191,000	55,971,914	84,289,000	202,930,086	16.3	資本的支出の決算額は、147,899,550円であり、執行率は33.7%、繰越額は84,289,000円で、206,930,450円の不用額が生じている。建設改良費は、取水場油分検出装置更新工事14,641,000円、芳賀第2工業団地排水管敷設工事(その2)13,866,000円等によるものであり、繰越額は、1系排水処理池汚泥掻寄機更新工事に係るものである。不用額は、建設改良費に係る工事内容の見直しに伴う事業費の減によるものである。
企 業 債 償 還 金	1,928,000	1,927,636		364	100.0	
長 期 借 入 金 償 還 金	90,000,000	90,000,000			100.0	
予 備 費	4,000,000			4,000,000		
資 本 的 支 出	439,119,000	147,899,550	84,289,000	206,930,450	33.7	

※資本的収入が資本的支出に不足する額97,512,492円は、主に長期借入金償還積立金及び建設改良積立金で補填している。

4 経営成績について

比較損益計算書（工業用水道事業会計）

項目		区分	令和4年度 2022	構成 比率	対前 年比	令和3年度 2021	構成 比率	令和2年度 2020	構成 比率	すう勢比率	
										4年度 2022	3年度 2021
経 常 収 益	営業 収益	給水収益	円 512,609,453	% 78.7	% 100.1	円 512,247,682	% 64.7	円 507,786,410	% 63.8	% 100.9	% 100.9
		その他営業収益	741,524	0.1	100.0	741,524	0.1	1,171,524	0.1	63.3	63.3
		計	513,350,977	78.8	100.1	512,989,206	64.8	508,957,934	63.9	100.9	100.8
	営業 外 収 益	受取利息及び配当金	65,835	0.0	80.1	82,170	0.0	266,131	0.0	24.7	30.9
		他会計負担金	95,547,000	14.7	93.3	102,453,000	12.9	84,975,000	10.7	112.4	120.6
		受託事業収益			皆減	8,904,634	1.1	66,489,908	8.3		13.4
		長期前受金戻入	42,654,673	6.5	25.7	165,652,177	20.9	135,455,780	17.0	31.5	122.3
		雑収益	49,338	0.0	4.1	1,198,348	0.2	234,439	0.0	*	*
		計	138,316,846	21.2	49.7	278,290,329	35.2	287,421,258	36.1	48.1	96.8
		合計	651,667,823	100.0	82.4	791,279,535	100.0	796,379,192	100.0	81.8	99.4
経 常 費 用	営業 費用	原水及び浄水費	264,889,534	49.2	96.2	275,275,838	38.0	274,709,709	39.6	96.4	100.2
		一般管理費	30,753,731	5.7	47.4	64,947,873	9.0	22,978,643	3.3	133.8	282.6
		減価償却費	221,155,516	41.1	100.9	219,234,855	30.3	211,134,671	30.4	104.7	103.8
		資産減耗費	14,584,061	2.7	9.8	148,760,790	20.5	112,027,504	16.2	*	132.8
		計	531,382,842	98.8	75.0	708,219,356	97.8	620,850,527	89.5	85.6	114.1
	営業 外 費 用	支払利息及び企業債取扱諸費	27,296	0.0	22.0	124,004	0.0	280,653	0.0	9.7	44.2
		受託事業費用			皆減	8,095,122	1.1	60,445,371	8.7		13.4
		雑支出	6,460,272	1.2	83.1	7,776,077	1.1	12,006,125	1.7	53.8	64.8
		計	6,487,568	1.2	40.6	15,995,203	2.2	72,732,149	10.5	8.9	22.0
		合計	537,870,410	100.0	74.3	724,214,559	100.0	693,582,676	100.0	77.5	104.4
経常	利益	113,797,413		169.7	67,064,976		102,796,516		110.7	65.2	
特別	利益	7,399,070		270.6	2,734,397		24,540,000		30.2	11.1	
特別	損失	3,442,287		皆増							
当年度	純利益	117,754,196		168.7	69,799,373		127,336,516		92.5	54.8	
その他未処分利益剰余金	変動額	72,317,709		42.7	169,545,883		122,326,957		59.1	138.6	
当年度未処分利益剰余金		190,071,905		79.4	239,345,256		249,663,473		76.1	95.9	

比 較 費 用 内 訳 表

区 分 項 目		令 和 4 年 度 2022	構 成 比 率		令 和 3 年 度 2021	構 成 比 率	令 和 2 年 度 2020	構 成 比 率	す う 勢 比 率	
			対営業費用 対営業外費用	対総費用					対営業費用 対営業外費用	対営業費用 対営業外費用
		円	%	%	円	%	円	%	%	%
営 業 費 用	人 件 費	38,047,726	7.2	7.0	73,264,661	10.3	35,202,497	5.7	108.1	208.1
	修 繕 費 (特別修繕引当金繰入額を含む)	23,560,646	4.4	4.4	23,082,483	3.3	47,802,316	7.7	49.3	48.3
	減 価 償 却 費	221,155,516	41.6	40.9	219,234,855	31.0	211,134,671	34.0	104.7	103.8
	そ の 他 の 営 業 費 用	248,618,954	46.8	45.9	392,637,357	55.4	326,711,043	52.6	76.1	120.2
	計	531,382,842	100.0	98.2	708,219,356	100.0	620,850,527	100.0	85.6	114.1
営 業 外 費 用	支払利息及び企業債取扱諸費	27,296	0.4	0.0	124,004	0.8	280,653	0.4	9.7	44.2
	受 託 事 業 費 用				8,095,122	50.6	60,445,371	83.1		13.4
	雑 支 出	6,460,272	99.6	1.2	7,776,077	48.6	12,006,125	16.5	53.8	64.8
	計	6,487,568	100.0	1.2	15,995,203	100.0	72,732,149	100.0	8.9	125.5
特 別 損 失		3,442,287		0.6						
総 費 用 (合 計)		541,312,697		100.0	724,214,559		693,582,676		78.0	104.4

- (注) 1 構成比率、対前年比、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。
 2 すう勢比率は、令和2(2020)年度を100として算出した。
 3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

総収益（経常収益＋特別利益）は659,066,893円、総費用（経常費用＋特別損失）は541,312,697円である。当年度純利益は117,754,196円であり、前年度と比べると47,954,823円（68.7%）増加している。

その他未処分利益剰余金変動額は、当年度に使用した、長期借入金償還積立金及び建設改良積立金等を未処分利益剰余金に振り替えたものであり、前年度と比べると、97,228,174円（57.3%）減少している。

(1) 収 益

総収益は、前年度と比べると134,947,039円（17.0%）減少している。

営業収益は513,350,977円であり、前年度と比べると361,771円（0.1%）増加している。これは、供給水量の増によるものである。

営業外収益は138,316,846円であり、前年度と比べると139,973,483円（50.3%）減少している。これは、長期前受金戻入及び受託事業収益の減によるものである。

特別利益は7,399,070円であり、原子力発電所事故に伴う損害賠償金が生じたことによるものである。

(2) 費 用

総費用は、前年度と比べると182,901,862円（25.3%）減少している。

営業費用は531,382,842円であり、前年度と比べると176,836,514円（25.0%）減少している。これは、資産減耗費及び一般管理費の減によるものである。

営業外費用は6,487,568円であり、前年度と比べると9,507,635円（59.4%）減少している。これは、受託事業費用及び雑支出の減によるものである。

特別損失は3,442,287円であり、川治ダムに係る過年度分の利水者負担金が生じたことによるものである。

5 財政状態について

比較貸借対照表（工業用水道事業会計）

項目		区分	令和4年度 2022	構成 比率	比較増減A - B	令和3年度 2021	令和2年度 2020	すう勢比率		
								4年度 2022	3年度 2021	
資産	固定資産	土地	276,583,500	1.3		276,583,500	276,583,500	100.0	100.0	
		建物	262,475,218	0.4		262,475,218	238,830,306	115.6	124.9	
		減価償却累計額	180,722,593		6,574,625	174,147,968	168,116,764			
		構築物	4,101,640,285	5.7	△ 52,334	4,101,692,619	4,101,705,696	90.2	95.1	
		減価償却累計額	2,894,723,911		65,247,872	2,829,476,039	2,763,909,090			
		機械及び装置	1,749,665,023	3.0	△ 34,276,123	1,783,941,146	1,812,689,048	86.7	94.2	
		減価償却累計額	1,106,882,654		21,240,723	1,085,641,931	1,071,301,338			
		車両運搬具	1,779,741	0.0		1,779,741	1,779,741	80.8	80.8	
		減価償却累計額	1,690,754			1,690,754	1,669,665			
		工具、器具及び備品	6,013,629	0.0	△ 1,968,599	7,982,228	7,724,228	66.6	100.9	
		減価償却累計額	5,367,401		△ 1,636,301	7,003,702	6,753,977			
		建設仮勘定	15,507,372,134	73.4	21,343,681	15,486,028,453	15,560,173,497	99.7	99.5	
	計	17,716,142,217	83.9	△ 106,380,294	17,822,522,511	17,987,735,182	98.5	99.1		
	無形固定資産	ダム使用権	1,192,173,896	5.6	△ 76,267,013	1,268,440,909	1,344,707,922	88.7	94.3	
		上下水道施設利用権	22,274	0.0	△ 3,669	25,943	29,612	75.2	87.6	
		電話加入権	196,000	0.0	△ 83,800	279,800	279,800	70.1	100.0	
		電話専用施設利用権	8,846		△ 9,650	18,496	28,146	31.4	65.7	
		その他無形固定資産	742,500	0.0	△ 594,000	1,336,500	1,963,976	37.8	68.1	
		計	1,193,143,516	5.7	△ 76,958,132	1,270,101,648	1,347,009,456	88.6	94.3	
		投資	その他投資	1,110,385	0.0		1,110,385	1,110,385	100.0	100.0
			計	1,110,385	0.0		1,110,385	1,110,385	100.0	100.0
	計		18,910,396,118	89.6	△ 183,338,426	19,093,734,544	19,335,855,023	97.8	98.7	
	流動資産	現金預金	2,041,611,800	9.7	227,122,406	1,814,489,394	1,844,823,294	110.7	98.4	
未収金		157,789,744	0.7	△ 34,731,258	192,521,002	71,016,013	222.2	271.1		
貯蔵品		6,433,318	0.0		6,433,318	6,433,318	100.0	100.0		
計		2,205,834,862	10.4	192,391,148	2,013,443,714	1,922,272,625	114.8	104.7		
合計		21,116,230,980	100.0	9,052,722	21,107,178,258	21,258,127,648	99.3	99.3		

項目		区分		令和4年度 2022	構成 比率	比較増減A-B	令和3年度 2021	令和2年度 2020	すう勢比率	
		円	%						円	円
負	固定負債	企業債						1,927,636		
		借入金	建設改良等長期借入金	1,042,220,160	4.9	△ 46,746,000	1,088,966,160	1,135,712,160	91.8	95.9
			その他長期借入金	844,369,000	4.0	△ 43,254,000	887,623,000	930,877,000	90.7	95.4
	計		1,886,589,160	8.9	△ 90,000,000	1,976,589,160	2,066,589,160	91.3	95.6	
	引当金	退職給付引当金	37,256,081	0.2	△ 5,233,489	42,489,570	20,826,411	178.9	204.0	
		修繕準備引当金	450,397,238	2.1		450,397,238	450,397,238	100.0	100.0	
		計	487,653,319	2.3	△ 5,233,489	492,886,808	471,223,649	103.5	104.6	
	計		2,374,242,479	11.2	△ 95,233,489	2,469,475,968	2,539,740,445	93.5	97.2	
	流動負債	企業債				△ 1,927,636	1,927,636	6,998,710		27.5
		借入金	建設改良等長期借入金	46,746,000	0.2		46,746,000	36,358,000	128.6	128.6
			その他長期借入金	43,254,000	0.2		43,254,000	33,642,000	128.6	128.6
		計		90,000,000	0.4		90,000,000	70,000,000	128.6	128.6
		未払金		33,342,340	0.2	△ 18,103,005	51,445,345	68,971,660	48.3	74.6
		未払費用				△ 3,314	3,314	13,441		24.7
		引当金	賞与引当金	3,078,112	0.0	△ 1,049,888	4,128,000	3,107,788	99.0	132.8
計			3,078,112	0.0	△ 1,049,888	4,128,000	3,107,788	99.0	132.8	
預り金		161,210	0.0	△ 25,680	186,890	151,790	106.2	123.1		
計		126,581,662	0.6	△ 21,109,523	147,691,185	149,243,389	84.8	99.0		
繰上延利益	長期前受金		16,670,682,481	72.2	16,905,620	16,653,776,861	16,792,108,953	99.1	99.0	
	長期前受金収益化累計額		1,416,836,717		9,264,082	1,407,572,635	1,396,972,645			
	計		15,253,845,764	72.2	7,641,538	15,246,204,226	15,395,136,308	99.1	99.0	
合計		17,754,669,905	84.1	△ 108,701,474	17,863,371,379	18,084,120,142	98.2	98.8		
資本	資本金		2,544,356,684	12.0	169,545,883	2,374,810,801	2,252,483,844	113.0	105.4	
	計		2,544,356,684	12.0	169,545,883	2,374,810,801	2,252,483,844	113.0	105.4	
	剰余金	その他資本剰余金	368,480,076	1.7		368,480,076	368,480,076	100.0	100.0	
		計	368,480,076	1.7		368,480,076	368,480,076	100.0	100.0	
	剰余金	減債積立金	257,342	0.0	△ 874,636	1,131,978	4,306,688	6.0	26.3	
		建設改良積立金	258,395,068	1.2	△ 1,643,700	260,038,768	299,073,425	86.4	86.9	
		当年度未処分利益剰余金	190,071,905	0.9	△ 49,273,351	239,345,256	249,663,473	76.1	95.9	
		計	448,724,315	2.1	△ 51,791,687	500,516,002	553,043,586	81.1	90.5	
計		817,204,391	3.9	△ 51,791,687	868,996,078	921,523,662	88.7	94.3		
合計		3,361,561,075	15.9	117,754,196	3,243,806,879	3,174,007,506	105.9	102.2		
負債及び資本の計		21,116,230,980	100.0	9,052,722	21,107,178,258	21,258,127,648	99.3	99.3		

(注) 1 構成比率、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

2 すう勢比率は、令和2(2020)年度を100として算出した。

比較キャッシュ・フロー計算書（工業用水道事業会計）

区 分	令和4年度 A 2022	比較増減 A－B	令和3年度 B 2021	令和2年度 2020
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	円	円	円	円
(1) 当年度純利益	117,754,196	47,954,823	69,799,373	127,336,516
(2) 減価償却費	221,155,516	1,920,661	219,234,855	211,134,671
(3) 固定資産除却損	13,069,821	△ 122,290,881	135,360,702	108,319,929
(4) 退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 5,233,489	△ 26,896,648	21,663,159	△ 24,540,000
(5) 賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 1,049,888	△ 2,070,100	1,020,212	△ 918,904
(6) 長期前受金戻入額	△ 42,654,673	122,997,504	△ 165,652,177	△ 135,455,780
(7) 受取利息及び受取配当金	△ 65,835	16,335	△ 82,170	△ 266,131
(8) 支払利息	27,296	△ 96,708	124,004	280,653
(9) 未収金の増減額（△は増加）	34,742,524	156,312,085	△ 121,569,561	△ 12,015,226
(10) 未払金の増減額（△は減少）	△ 18,103,005	△ 576,690	△ 17,526,315	△ 70,093,767
(11) 預り金の増減額（△は減少）	△ 25,680	△ 60,780	35,100	△ 47,250
小 計	319,616,783	177,209,601	142,407,182	203,734,711
(12) 利息及び配当金の受取額	54,569	△ 92,173	146,742	287,111
(13) 利息の支払額	△ 30,610	103,521	△ 134,131	△ 291,178
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	319,640,742	177,220,949	142,419,793	203,730,644
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 50,977,758	63,101,225	△ 114,078,983	△ 63,239,514
(2) 一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,082,000	△ 17,242,000	18,324,000	17,082,000
(3) 工事負担金による収入	48,700,000	48,700,000		
(4) 国庫補助金による収入	605,058	605,058		
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 590,700	95,164,283	△ 95,754,983	△ 46,157,514
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,927,636	5,071,074	△ 6,998,710	△ 9,156,841
(2) 建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 90,000,000	△ 53,642,000	△ 36,358,000	△ 36,358,000
(3) その他の他会計借入金の返済による支出		33,642,000	△ 33,642,000	△ 33,642,000
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 91,927,636	△ 14,928,926	△ 76,998,710	△ 79,156,841
資金増加額（又は減少額）	227,122,406	257,456,306	△ 30,333,900	78,416,289
資金期首残高	1,814,489,394	△ 30,333,900	1,844,823,294	1,766,407,005
資金期末残高	2,041,611,800	227,122,406	1,814,489,394	1,844,823,294

(1) 資産及び負債・資本

資産は21,116,230,980円であり、前年度と比べると9,052,722円（0.0%）増加している。

これに対応する負債・資本は、負債が108,701,474円（0.6%）減少し、資本が117,754,196円（3.6%）増加している。

これを内容別にみると、次のとおりである。

資産は、固定資産が183,338,426円減少し、流動資産が192,391,148円増加している。固定資産の減少は、減価償却によるものであり、流動資産の増加は、主に現金預金の増によるものである。

負債は、固定負債で95,233,489円、流動負債で21,109,523円それぞれ減少し、繰延収益が7,641,538円増加している。固定負債の減少は、他会計借入金の減によるものであり、流動負債の減少は、未払金の減によるものである。繰延収益の増加は、長期前受金の増によるものである。

資本は、資本金が169,545,883円増加し、剰余金が51,791,687円減少している。資本金の増加は、未処分利益剰余金の資本金への組入によるものであり、剰余金の減少は、当年度純利益が生じたものの、未処分利益剰余金から資本金への組入がそれを上回ったことによるものである。

(2) 資金の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益及び減価償却費等により、319,640,742円のプラスとなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、工事負担金により増加したものの、有形固定資産を取得したことにより、590,700円のマイナスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、他会計借入金の返済及び企業債を償還したことにより、91,927,636円のマイナスとなっている。

この結果、令和4（2022）年度末の資金期末残高は、2,041,611,800円となっており、期首と比べると、227,122,406円（12.5%）増加している。

経営分析表（工業用水道事業会計）

項目	算式	説明	4年度 2022	3年度 2021	2年度 2020
経営比率（収益性・生産性）	経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{経営資本}} \times 100$	% 1.4	% △ 1.6	% △ 0.5
	経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	回 0.11	回 0.11	回 0.10
	営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{営業収益}} \times 100$	% 12.7	% △ 15.1	% △ 4.5
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2})} \times 100$	% 0.6	% 0.3	% 0.6
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	123.3	109.6	118.4
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	114.6	86.9	95.7
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	121.2	109.3	114.8
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{(\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} - \text{建設準備勘定} + \text{当年度減価償却費})} \times 100$	6.6	6.2	5.7
	人件費対営業収益率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	6.2	11.9	5.9
（財務安全性）	一人当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	千円 121,780	千円 102,574	千円 118,787
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 1,742.6	% 1,363.3	% 1,288.0
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	88.2	87.6	87.4
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	90.1	91.1	91.6	

（注） この経営分析表の算式については、次のとおりとした。

- 1 総資産＝固定資産＋流動資産
- 2 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
- 3 負債＝固定負債＋流動負債
- 4 総資本＝自己資本（2の算式による）＋負債（3の算式による）

- 5 営業収益＝損益計算書上の営業収益＋他会計負担金
- 6 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益
- 7 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
- 8 経営資本＝〔期首（総資産－建設仮勘定－投資）＋期末（総資産－建設仮勘定－投資）〕÷2

用地造成事業会計

用地造成事業会計

1 事業概要について

本事業は、産業団地等の造成・分譲を行っている。

当年度は、「芳賀町芳賀第2地区」、「真岡市大和田地区」及び「宇都宮市宇都宮ゆいの杜地区」の分譲が完了し、「矢板市矢板南地区」についても新たに一区画の分譲を行った。また、「鹿沼市鹿沼インター地区」について、用地調査等業務、造成事業等を実施するとともに、第1期予約分譲（2区画9.0ヘクタール）を実施した。

2 業務実績について

当年度の一括分譲、割賦分譲及び賃貸借の業務実績は、次表のとおりである。

○ 業務実績表

区 分		令和4（2022）年度		令和3（2021）年度		令和2（2020）年度		令和元（2019）年度		平成30（2018）年度		
			比較増減		比較増減		比較増減		比較増減		比較増減	
一括分譲	面積	(8) 20.66	20.66				△ 5.59	(2) 5.59	△ 2.07	(3) 7.66	—	
	収益	3,821,800	3,821,800				△ 988,400	988,400	△ 224,900	1,213,300	—	
割賦分譲	割賦相当	面積	(2) 1.41	0.91	(2) 0.50	0.36	(2) 0.14	△ 0.18	(2) 0.32		(2) 0.32	—
		収益	147,843	100,099	47,744	32,244	15,500	△ 12,413	27,913	86	27,827	—
	全体	面積	(2) 3.41		(2) 3.41		(2) 3.41		(2) 3.41		(2) 3.41	—
		収益	330,000		330,000		330,000		330,000		330,000	—
賃貸借	面積	(4) 10.96		(4) 10.96	2.02	(3) 8.94		(3) 8.94		(3) 8.94	—	
	収益	25,388	1,247	24,141	6,184	17,957		17,957		17,957	—	

(注) 単位は、面積がha、収益が千円である。なお、()書きは件数である。

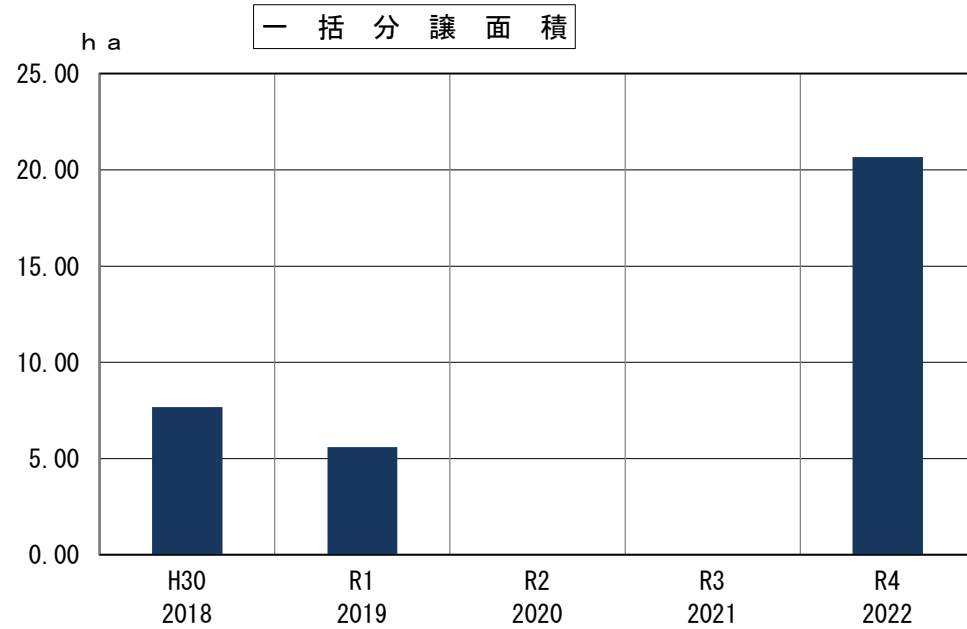
また、栃木県企業局経営戦略（令和3（2021）年3月改定）に掲げる4地区87.65ヘクタールのうち未分譲面積が5.39ヘクタールで、分譲率は93.8%となっている。

○ 栃木県企業局経営戦略に基づく分譲状況

地区名	団地名	分譲対象面積 (ha)	分譲済面積 (ha)		分譲率 (%)	未分譲面積 (ha)
				うち当年度分譲 ()は件数		
矢板市矢板南地区 (うち賃貸借)	矢板南	47.82	42.42 (10.96)	(1) 0.47	88.7	5.39
真岡市大和田地区	大和田	21.08	21.08	(1) 1.43	100.0	
宇都宮市宇都宮ゆいの杜地区	宇都宮ゆいの杜	1.08	1.08	(1) 1.08	100.0	
芳賀町芳賀第2地区	芳賀第2	17.67	17.67	(5) 17.67	100.0	
合計		87.65	82.25	(8) 20.66	93.8	5.39

(注) 1 表中の各数値は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、計欄の値と各数値を合計した値が一致しない場合がある。
2 分譲済面積には割賦分譲契約面積を含む。

○ 年度別推移

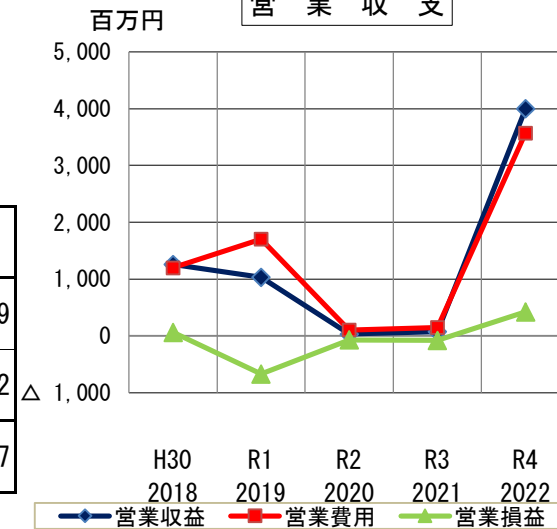


○ 営業収支

(単位：千円)

区分	H30 2018	R1 2019	R2 2020	R3 2021	R4 2022
営業収益	1,260,403	1,034,869	34,546	72,753	3,996,109
営業費用	1,196,866	1,702,743	105,440	151,269	3,571,112
営業損益	63,537	△ 667,874	△ 70,894	△ 78,515	424,997

営業収支



3 決算状況について

(1) 収益的収支

○ 収入

区 分	予算額A (円)	決算額B (円)	比較増減額B-A (円)	収 入 率 (%)	説 明
営 業 収 益	3,972,199,000	3,996,129,631	23,930,631	100.6	事業収益の決算額は、4,369,244,858円で、 予算額と比べると358,024,858円多く なり、収入率は、108.9%となっ ている。
営 業 外 収 益	32,422,000	366,518,227	334,096,227	*	
特 別 利 益	6,599,000	6,597,000	△ 2,000	100.0	
事 業 収 益	4,011,220,000	4,369,244,858	358,024,858	108.9	

(注) 数値の差が大きく比較することが適当でないものは*とした。

○ 支出

区 分	予算額A (円)	決算額B (円)	不用額 A-B (円)	執 行 率 (%)	説 明
営 業 費 用	3,562,544,000	3,572,359,203	△ 9,815,203	100.3	事業費用の決算額は、3,578,015,546円であり、 執行率は100.0%で、1,354,454円の不用額が生 じている。
営 業 外 費 用	6,825,000	5,656,343	1,168,657	82.9	
特 別 損 失	1,000		1,000		
予 備 費	10,000,000		10,000,000		
事 業 費 用	3,579,370,000	3,578,015,546	1,354,454	100.0	

(2) 資本的収支

○ 収入

区 分	予算額A (円)	決算額B (円)	比較増減額B-A (円)	収入率 (%)	説 明
企 業 債	987,000,000		△ 987,000,000		資本的収入の決算額は、955,953,697円で、予算額と比べると361,046,303円少なくなっており、収入率は72.6%となっている。
基 金 収 益	305,000	6,067	△ 298,933	2.0	
負 担 金	319,000,000	308,690,000	△ 10,310,000	96.8	
長期貸付金償還金	10,400,000	10,400,000		100.0	
分 譲 前 受 金	1,000	636,600,000	636,599,000	*	
雑 収 入	294,000	257,630	△ 36,370	87.6	
資 本 的 収 入	1,317,000,000	955,953,697	△ 361,046,303	72.6	

(注) 数値の差が大きく比較することが適当でないものは*とした。

○ 支出

区 分	予算額A (円)	決算額B (円)	繰越額 C (円)	不用額A-B-C (円)	執行率 (%)	説 明
建 設 改 良 費	2,765,530,000	2,066,589,720	678,351,000	20,589,280	74.7	資本的支出の決算額は、4,675,595,787円であり、執行率は70.3%、繰越額は678,351,000円で、1,297,888,213円の不用額が生じている。建設改良費は、「鹿沼市鹿沼インター地区」及び「芳賀町芳賀第2地区」の土地造成費であり、繰越額は、「鹿沼市鹿沼インター地区」の土地造成費である。不用額は企業債償還金である。
基 金 積 立 金	305,000	6,067		298,933	2.0	
企 業 債 償 還 金	3,881,000,000	2,609,000,000		1,272,000,000	67.2	
予 備 費	5,000,000			5,000,000		
資 本 的 支 出	6,651,835,000	4,675,595,787	678,351,000	1,297,888,213	70.3	

※ 資本的収入が資本的支出に不足する額3,719,642,090円については、当年度分損益勘定留保資金、過年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補填している。

4 経営成績について

比較損益計算書（用地造成事業会計）

項目		区分	令和4年度 2022	構成 比率	対前 年比	令和3年度 2021	構成 比率	令和2年度 2020	構成 比率	すう勢比率		
										4年度 2022	3年度 2021	
経常 収益	営業 収益		円	%	%	円	%	円	%	%	%	
		分譲収益	3,969,642,530	91.0	*	47,743,732	64.5	15,500,000	26.7	*	308.0	
		その他営業収益	26,466,211	0.6	105.8	25,009,704	33.8	19,045,685	32.8	139.0	131.3	
		計	3,996,108,741	91.6	*	72,753,436	98.2	34,545,685	59.4	*	210.6	
	営業 外 収益	受取利息及び配当金	36,672	0.0	106.5	34,438	0.0	101,031	0.2	36.3	34.1	
		割賦利息	513,159	0.0	75.6	678,991	0.9	261,206	0.4	196.5	259.9	
		他会計負担金	22,248,758	0.5	皆増			22,760,701	39.2	97.8		
		雑収益	590,012	0.0	98.0	601,797	0.8	462,091	0.8	127.7	130.2	
		長期前受金戻入	340,690,000	7.8	皆増							
		計	364,078,601	8.4	*	1,315,226	1.8	23,585,029	40.6	*	5.6	
		合計	4,360,187,342	100.0	*	74,068,662	100.0	58,130,714	100.0	*	127.4	
	経常 費用	営業 費用	分譲原価	3,145,523,161	87.2	*	52,340,572	26.4	16,471,059	11.0	*	317.8
			一般管理費	425,589,000	11.8	430.2	98,927,937	50.0	88,968,834	59.6	478.4	111.2
計			3,571,112,161	99.0	*	151,268,509	76.4	105,439,893	70.7	*	143.5	
営業 外 費用		支払利息及び 企業債取扱諸費	5,655,573	0.2	107.3	5,272,156	2.7	5,335,115	3.6	106.0	98.8	
		雑支出	29,377,786	0.8	70.8	41,473,319	20.9	38,457,829	25.8	76.4	107.8	
		計	35,033,359	1.0	74.9	46,745,475	23.6	43,792,944	29.3	80.0	106.7	
		合計	3,606,145,520	100.0	*	198,013,984	100.0	149,232,837	100.0	*	132.7	
経常利益			754,041,822		*	△ 123,945,322		△ 91,102,123		*	*	
特別利益			6,597,000		13.2	50,000,000						
当年度純利益			760,638,822		*	△ 73,945,322		△ 91,102,123		*	*	
前年度繰越欠損金			165,047,445		181.2	91,102,123						
当年度未処分利益剰余金			595,591,377		*	△ 165,047,445		△ 91,102,123		*	*	

比 較 費 用 内 訳 表

区 分 項 目		令 和 4 年 度 2022	構 成 比 率		令 和 3 年 度 2021	構 成 比 率	令 和 2 年 度 2020	構 成 比 率	す う 勢 比 率	
			対営業費用 対営業外費用	対総費用					対営業費用 対営業外費用	4 年 度 2021
		円	%	%	円	%	円	%	%	%
営 業 費 用	分 譲 原 価	3,145,523,161	88.1	87.2	52,340,572	34.6	16,471,059	15.6	*	317.8
	人 件 費	48,616,670	1.4	1.3	67,505,614	44.6	57,019,353	54.1	85.3	118.4
	その他の営業費用	376,972,330	10.6	10.5	31,422,323	20.8	31,949,481	30.3	*	98.4
	計	3,571,112,161	100.0	99.0	151,268,509	100.0	105,439,893	100.0	*	143.5
営 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	5,655,573	16.1	0.2	5,272,156	11.3	5,335,115	12.2	106.0	98.8
	雑 支 出	29,377,786	83.9	0.8	41,473,319	88.7	38,457,829	87.8	76.4	107.8
	計	35,033,359	100.0	1.0	46,745,475	100.0	43,792,944	100.0	80.0	106.7
総 費 用 (合 計)		3,606,145,520		100.0	198,013,984		149,232,837		*	132.7

- (注) 1 構成比率、対前年比、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。
 2 すう勢比率は、令和2(2020)年度を100として算出した。
 3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

総収益（経常収益＋特別利益）は4,366,784,342円、総費用は3,606,145,520円である。当年度純利益は760,638,822円であり、前年度と比べると834,584,144円増加している。

(1) 収 益

総収益は、前年度と比べると4,242,715,680円増加している。

営業収益は3,996,108,741円であり、前年度と比べると3,923,355,305円増加している。これは、分譲収益の増によるものである。

営業外収益は364,078,601円であり、前年度と比べると362,763,375円増加している。これは、「芳賀町芳賀第2地区」において、芳賀町からの負担金により造成した公共施設を町へ移管したことにより、長期前受金戻入が生じたことによるものである。

特別利益は、6,597,000円である。これは、退職給付引当金の戻入によるものである。

(2) 費 用

総費用は、前年度と比べると3,408,131,536円増加している。

営業費用は3,571,112,161円であり、前年度と比べると3,419,843,652円増加している。これは、分譲原価の増によるものである。

営業外費用は35,033,359円であり、前年度と比べると11,712,116円減少している。これは、雑支出の減によるものである。

5 財政状態について

比較貸借対照表（用地造成事業会計）

項目		区分	令和4年度 A 2022	構成 比率	比較増減A - B	令和3年度 B 2021	令和2年度 2020	すう勢比率	
								4年度 2022	3年度 2021
			円	%	円	円	円	%	%
資産	事業 資産	分譲土地	438,923,095	4.7	△ 472,050,500	910,973,595	911,320,669	48.2	100.0
		割賦分譲元金	31,554,353	0.3	△ 158,715,441	190,269,794	242,610,366	13.0	78.4
		土地造成勘定	1,850,630,120	19.9	△ 1,194,002,724	3,044,632,844	1,704,360,331	108.6	178.6
		計	2,321,107,568	24.9	△ 1,824,768,665	4,145,876,233	2,858,291,366	81.2	145.0
	固定 資産	有形土地	2,565,310,261	14.0		2,565,310,261	2,565,310,261	100.0	100.0
		減損損失累計額	1,257,550,009			1,257,550,009	1,257,550,009		
		工具、器具及び備品	1,033,484	0.0	△ 625,713	1,659,197	1,659,197	57.6	71.7
		減価償却累計額	699,491		△ 543,873	1,243,364	1,079,207		
		計	1,308,094,245	14.0	△ 81,840	1,308,176,085	1,308,340,242	100.0	100.0
	投資 資産	出資金	2,538,818,180	27.3		2,538,818,180	2,538,818,180	100.0	100.0
		長期貸付金	166,700,000	1.8	△ 10,400,000	177,100,000	187,500,000	88.9	94.5
		基金	304,582,002	3.3	6,067	304,575,935	304,569,868	100.0	100.0
		その他投資	1,608,000	0.0		1,608,000	1,608,000	100.0	100.0
		計	3,011,708,182	32.3	△ 10,393,933	3,022,102,115	3,032,496,048	99.3	99.7
	計		4,319,802,427	46.4	△ 10,475,773	4,330,278,200	4,340,836,290	99.5	99.8
	流動 資産	現金預金	2,252,572,823	24.2	△ 223,101,984	2,475,674,807	2,421,781,702	93.0	102.2
		未収金	25,703,754	0.3	△ 7,786,968	33,490,722	423,007,361	6.1	*
		前払金	396,112,878	4.3	396,112,878				
		計	2,674,389,455	28.7	165,223,926	2,509,165,529	2,844,789,063	94.0	88.2
	合計		9,315,299,450	100.0	△ 1,670,020,512	10,985,319,962	10,043,916,719	92.7	109.4

項目		区分	令和4年度 A 2022	構成 比率	比較増減A - B	令和3年度 B 2021	令和2年度 2020	すう勢比率		
								4年度 2022	3年度 2021	
負債	固定負債	企業債	2,154,000,000	23.1	△ 2,289,000,000	4,443,000,000	2,675,000,000	80.5	166.1	
		借入金 建設改良等長期借入金	2,000,000,000	21.5		2,000,000,000	2,000,000,000	100.0	100.0	
		計	2,000,000,000	21.5		2,000,000,000	2,000,000,000	100.0	100.0	
	流動負債	退職給付引当金	72,293,208	0.8	△ 30,081,800	102,375,008	81,759,008	88.4	125.2	
		計	72,293,208	0.8	△ 30,081,800	102,375,008	81,759,008	88.4	125.2	
		計	4,226,293,208	45.4	△ 2,319,081,800	6,545,375,008	4,756,759,008	88.8	137.6	
	流動負債	企業債			△ 320,000,000	320,000,000	984,000,000		32.5	
		未払金	494,343,723	5.3	237,653,888	256,689,835	451,634,755	109.5	56.8	
		未払費用	45,716	0.0	△ 5,791	51,507	47,151	97.0	109.2	
		預り金	66,508,544	0.7	△ 7,766,952	74,275,496	38,939,743	170.8	190.7	
		前受金	359,200,000	3.9	△ 11,800,000	371,000,000	371,000,000	96.8	100.0	
		引当金	賞与引当金	7,799,980	0.1	397,980	7,402,000	7,021,732	111.1	105.4
		計	7,799,980	0.1	397,980	7,402,000	7,021,732	111.1	105.4	
		原価見返勘定	685,083,953	7.4	50,000,000	635,083,953	691,496,549	99.1	91.8	
	計	1,612,981,916	17.3	△ 51,520,875	1,664,502,791	2,544,139,930	63.4	65.4		
繰上延	長期前受金	205,391,821	2.2	△ 60,062,726	265,454,547	159,090,910	129.1	166.9		
	計	205,391,821	2.2	△ 60,062,726	265,454,547	159,090,910	129.1	166.9		
合計		6,044,666,945	64.9	△ 2,430,665,401	8,475,332,346	7,459,989,848	81.0	113.6		
資本	資本金	資本金	2,675,041,128	28.7	6,067	2,675,035,061	2,582,747,633	103.6	103.6	
		計	2,675,041,128	28.7	6,067	2,675,035,061	2,582,747,633	103.6	103.6	
	剰余金	利益剰余金	当年度未処分利益剰余金	595,591,377	6.4	595,591,377		92,281,361	645.4	
		当年度未処理欠損金			△ 165,047,445	165,047,445	91,102,123		181.2	
		計	595,591,377	6.4	760,638,822	△ 165,047,445	1,179,238	*	*	
計	595,591,377	6.4	760,638,822	△ 165,047,445	1,179,238	*	*			
合計		3,270,632,505	35.1	760,644,889	2,509,987,616	2,583,926,871	126.6	97.1		
負債及び資本の計		9,315,299,450	100.0	△ 1,670,020,512	10,985,319,962	10,043,916,719	92.7	109.4		

- (注) 1 構成比率、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。
- 2 すう勢比率は、令和2(2020)年度を100として算出した。
- 3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

比較キャッシュ・フロー計算書（用地造成事業会計）

区 分	令和4年度 A 2022	比較増減 A-B	令和3年度 B 2021	令和2年度 2020
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	円	円	円	円
(1) 当年度純利益	760,638,822	834,584,144	△ 73,945,322	△ 91,102,123
(2) 分譲原価	3,145,523,161	3,093,182,589	52,340,572	16,471,059
(3) 減価償却費	165,980	1,823	164,157	164,157
(4) 固定資産除却損	340,727,360	340,727,360		
(5) たな卸資産減耗費		△ 347,074	347,074	128,173
(6) 退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 30,081,800	△ 50,697,800	20,616,000	△ 11,310,855
(7) 賞与引当金の増減額（△は減少）	397,980	17,712	380,268	△ 178,496
(8) 長期前受金戻入額	△ 340,690,000	△ 340,690,000		
(9) 受取利息及び受取配当金	△ 549,831	163,598	△ 713,429	△ 362,237
(10) 支払利息	5,655,573	383,417	5,272,156	5,335,115
(11) 未収金の増減額（△は増加）	7,766,589	△ 381,747,911	389,514,500	△ 392,999,750
(12) 未払金の増減額（△は減少）	237,653,888	432,598,808	△ 194,944,920	404,847,677
(13) 預り金の増減額（△は減少）	△ 7,766,952	△ 43,102,705	35,335,753	2,668,339
(14) その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 648,400,000	△ 591,987,404	△ 56,412,596	△ 58,900,000
小 計	3,471,040,770	3,293,086,557	177,954,213	△ 125,238,941
(15) 利息及び配当金の受取額	570,210	△ 145,358	715,568	367,695
(16) 利息の支払額	△ 5,661,364	△ 393,564	△ 5,267,800	△ 5,334,146
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	3,465,949,616	3,292,547,635	173,401,981	△ 130,205,392
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 事業資産の取得による支出	△ 2,007,936,504	△ 667,422,676	△ 1,340,513,828	△ 694,036,512
(2) 他会計長期貸付金の返済による収入	10,400,000		10,400,000	10,400,000
(3) 負担金による収入	280,627,274	174,263,637	106,363,637	159,090,910
(4) 分譲前受による収入	636,600,000	636,600,000		371,000,000
(5) その他の投資活動による収入	257,630	16,315	241,315	7,538
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 1,080,051,600	143,457,276	△ 1,223,508,876	△ 153,538,064
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		△ 2,088,000,000	2,088,000,000	969,000,000
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,609,000,000	△ 1,625,000,000	△ 984,000,000	△ 552,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 2,609,000,000	△ 3,713,000,000	1,104,000,000	417,000,000
資金増加額（又は減少額）	△ 223,101,984	△ 276,995,089	53,893,105	133,256,544
資金期首残高	2,475,674,807	53,893,105	2,421,781,702	2,288,525,158
資金期末残高	2,252,572,823	△ 223,101,984	2,475,674,807	2,421,781,702

(1) 資産及び負債・資本

資産は9,315,299,450円であり、前年度と比べると1,670,020,512円（15.2%）減少している。

これに対応する負債・資本は、負債が2,430,665,401円（28.7%）減少し、資本が760,644,889円（30.3%）増加している。

これを内容別にみると、次のとおりである。

資産は、事業資産で1,824,768,665円、固定資産で10,475,773円それぞれ減少し、流動資産が165,223,926円増加している。事業資産の減少は、「芳賀町芳賀第2地区」の分譲によるものであり、固定資産の減少は、長期貸付金の償還によるものである。

流動資産の増加は、「鹿沼市鹿沼インター地区」における用地造成事業調整池工事等に係る前払金によるものである。

負債は、固定負債で2,319,081,800円、流動負債で51,520,875円及び繰延収益で60,062,726円それぞれ減少している。固定負債の減少は、企業債の減によるものであり、流動負債の減少は、企業債の減によるものである。繰延収益の減少は、長期前受金の減によるものである。

資本は、資本金で6,067円、剰余金で760,638,822円それぞれ増加している。資本金の増加は、栃木県用地造成事業基金の利息であり、剰余金の増加は、当年度純利益が生じたことによるものである。

(2) 資金の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、分譲収益により、3,465,949,616円のプラスとなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、事業資産の取得により、1,080,051,600円のマイナスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の償還により、2,609,000,000円のマイナスとなっている。

この結果、令和4（2022）年度末の資金期末残高は2,252,572,823円となっており、期首と比べると223,101,984円（9.0%）減少している。

項目	算式	説明	4年度 2022	3年度 2021	2年度 2020
経営比率 （収益性・生産性）	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100$	% 7.7	% △ 0.7	% △ 1.0
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	111.9	48.1	32.8
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	121.1	62.7	39.0
	経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{経営資本}} \times 100$	9.1	△ 1.5	△ 1.5
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	120.9	37.4	39.0
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} - \text{建設準備勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	△ 0.01	△ 0.01	△ 0.01
	人件費対営業収益率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	1.2	92.8	165.1
（財務健全性）比率	一人当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	千円 799,222	千円 14,551	千円 6,909
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 165.8	% 150.7	% 111.8
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	35.9	23.4	26.1
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{事業資産} + \text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	88.6	93.6	98.1	

（注） この経営分析表の算式については、次のとおりとした。

- | | |
|---------------------------------|---------------------------------|
| 1 総資産＝事業資産＋固定資産＋流動資産 | 5 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益 |
| 2 自己資本＝資本金＋剰余金 | 6 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失 |
| 3 負債＝固定負債＋流動負債 | 7 経営資本＝〔期首（総資産－建設仮勘定 ※－投資） |
| 4 総資本＝自己資本（2の算式による）＋負債（3の算式による） | ＋期末（総資産－建設仮勘定 ※－投資）〕÷2 ※ 土地造成勘定 |

施設管理事業会計

施設管理事業会計

1 事業概要について

本事業は、経営総合管理事業、ゴルフ場事業及び賃貸ビル事業の3事業である。

経営総合管理事業は、各事業からの負担金等により、共通管理経費の一括管理等を行っている。

ゴルフ場事業は、さくら市及び高根沢町地内の鬼怒川河川敷において栃木県民ゴルフ場の営業を行っている。

賃貸ビル事業は、栃木県本町合同ビル等の管理運営を行っている。

2 業務実績について

経営総合管理事業、ゴルフ場事業及び賃貸ビル事業の業務実績は、次のとおりである。

(1) 経営総合管理事業

各事業会計からの負担金等により、共通管理経費の一括管理事業を行っている。

(2) ゴルフ場事業

県民ゴルフ場については、グレイズ・インターナショナル株式会社が前回の指定期間から継続して指定管理者として運営を行っており、期間は平成31(2019)年4月1日から令和6(2024)年3月31日までの5年間となっている。

また、指定管理者との協定による当年度における県への納付金は、21,388,889円となっている。

ゴルフ場の営業日数は341日、利用者数は39,005人となっている。これを前年度と比べると812人(2.1%)増加している。

なお、業務実績及び年度別推移は、次のとおりである。

区 分		令和4（2022）年度		令和3（2021）年度		令和2（2020）年度		令和元（2019）年度		平成30（2018）年度	
			比較増減		比較増減		比較増減		比較増減		比較増減
営業日数	平日	225	3	222	13	209	△ 8	217	△ 11	228	—
	休日等	116	△ 5	121	11	110	△ 13	123	10	113	—
	計	341	△ 2	343	24	319	△ 21	340	△ 1	341	—
利用者数	平日	21,938	1,865	20,073	3,495	16,578	△ 1,008	17,586	△ 1,730	19,316	—
	休日等	17,067	△ 1,053	18,120	2,772	15,348	△ 4,055	19,403	1,378	18,025	—
	計	39,005	812	38,193	6,267	31,926	△ 5,063	36,989	△ 352	37,341	—

(3) 賃貸ビル事業

賃貸ビルについては、栃木県本町合同ビルの2階から5階について賃貸営業を行っており、令和4（2022）年度末現在における施設利用率は100%となっている。また、栃の実駐車場等の賃貸営業も行っており、収入は85,157,312円となっている。

なお、業務実績は、次表のとおりである。

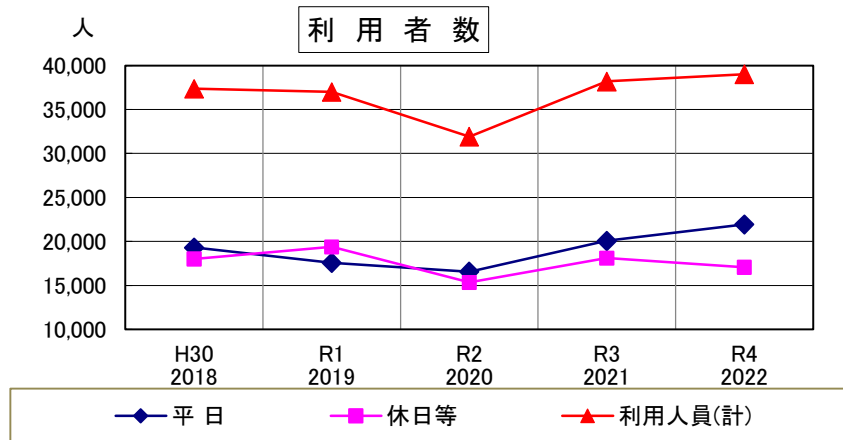
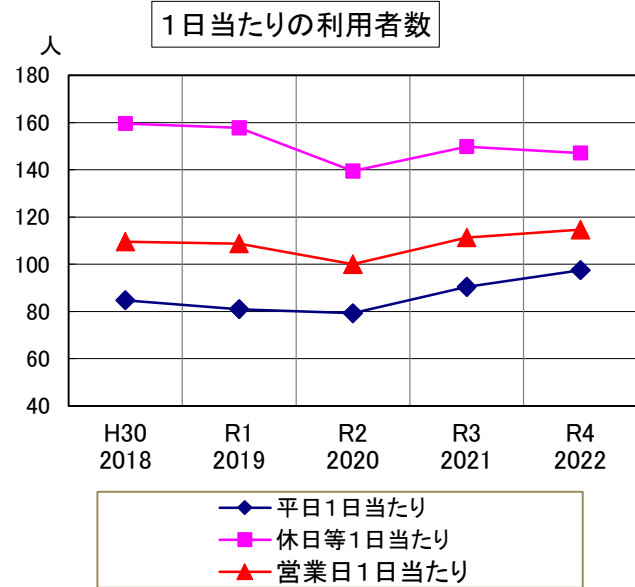
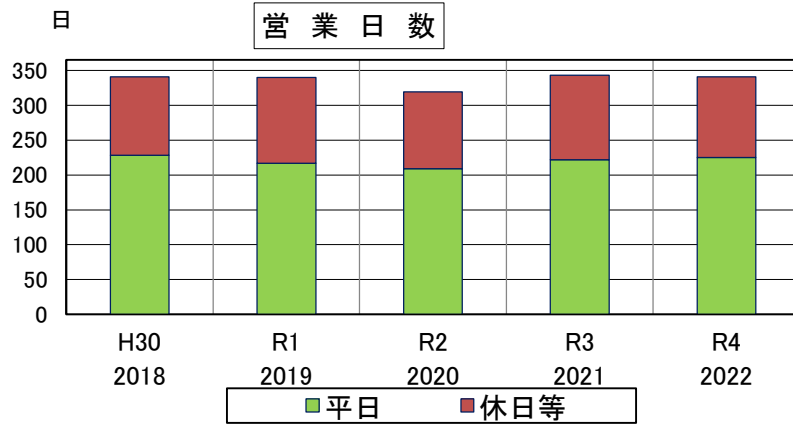
区 分	貸 付 先	貸付面積 (㎡)	賃貸収入（円）					備 考
			R4	R3	R2	R1	H30	
本町合同ビル	栃 木 県	2,391.27	64,076,460	64,076,460	64,076,460	63,488,208	62,899,956	R4. 4. 1
	栃木県後期高齢者医療広域連合	370.05	9,915,852	9,915,852	9,915,852	9,824,820	9,733,788	R2. 4. 1
栃の実駐車場及び 本町合同ビル駐車場	(福) 栃木県社会福祉協議会	駐車場 施設一式	11,165,000	11,165,000	15,048,000	19,122,960	23,328,000	R4. 4. 1
合 計			85,157,312	85,157,312	89,040,312	92,435,988	95,961,744	

(注) 1 賃貸料収入には、消費税及び地方消費税を含む。

2 備考欄は、契約等締結年月日である。

○ 年度別推移

ゴルフ場事業



○一日当たりの利用者数

(単位：人)

区 分	H30	R1	R2	R3	R4
	2018	2019	2020	2021	2022
平日1日当たり	84.7	81.0	79.3	90.4	97.5
休日等1日当たり	159.5	157.7	139.5	149.8	147.1
営業日1日当たり	109.5	108.8	100.1	111.3	114.7
対前年度増減	4.4	△ 0.7	△ 8.7	11.2	3.4

3 決算状況について

決算報告書からみた決算の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収支

○ 収入

区 分		予算額A (円)	決算額B (円)	比較増減額B-A (円)	収入率 (%)	説 明	
営業収益	ゴルフ場事業	21,388,000	21,388,889	889	100.0	事業収益の決算額は、416,876,614円で、予算額と比べ23,483,386円少なくなっており、収入率は94.7%となっている。	
	賃貸ビル事業	166,188,000	170,349,795	4,161,795	102.5		
	計	187,576,000	191,738,684	4,162,684	102.2		
営業外収益	経営総合管理事業	230,360,000	218,902,343	△ 11,457,657	95.0		
	ゴルフ場事業	20,564,000	4,783,089	△ 15,780,911	23.3		
	賃貸ビル事業	812,000	405,498	△ 406,502	49.9		
	計	251,736,000	224,090,930	△ 27,645,070	89.0		
特別利益 (ゴルフ場事業)		1,048,000	1,047,000	△ 1,000	99.9		
事業収益		440,360,000	416,876,614	△ 23,483,386	94.7		

○ 支出

区 分		予算額A (円)	決算額B (円)	繰越額C (円)	不用額 A-B-C (円)	執行率 (%)	説 明	
営業費用	経営総合管理事業	215,932,000	205,363,443		10,568,557	95.1	事業費用の決算額は、378,089,758円であり、執行率は92.4%で、19,665,242円の不用額が生じている。これは、営業費用のうち、主に経営総合管理事業の共通管理費及び賃貸ビル事業の施設管理費である。	
	ゴルフ場事業	31,334,000	17,041,588	11,574,000	2,718,412	54.4		
	賃貸ビル事業	136,493,000	132,621,764		3,871,236	97.2		
	計	383,759,000	355,026,795	11,574,000	17,158,205	92.5		
営業外費用	経営総合管理事業	14,428,000	13,538,900		889,100	93.8		
	ゴルフ場事業	1,827,000	609,200		1,217,800	33.3		
	賃貸ビル事業	8,267,000	7,867,863		399,137	95.2		
	計	24,522,000	22,015,963		2,506,037	89.8		
特別損失(ゴルフ場事業)		1,048,000	1,047,000		1,000	99.9		
事業費用		409,329,000	378,089,758	11,574,000	19,665,242	92.4		

(2) 資本的収支

○ 収 入

区 分	予算額A (円)	決算額B (円)	比較増減額B-A (円)	収入率 (%)	説 明
ゴルフ場事業	60,000,000	66,834,000	6,834,000	111.4	資本的収入の決算額は、77,614,000円で、収入率は106.3%となっている。
他会計長期借入金	60,000,000	60,000,000		100.0	
他会計繰入金		6,834,000	6,834,000		
賃貸ビル事業	13,000,000	10,780,000	△ 2,220,000	82.9	
修繕預り金	12,510,000	10,780,000	△ 1,730,000	86.2	
雑収入	490,000		△ 490,000		
事業収益	73,000,000	77,614,000	4,614,000	106.3	

○ 支 出

区 分	予算額A (円)	決算額B (円)	繰越額C (円)	不用額A-B-C (円)	執行率 (%)	説 明
ゴルフ場事業	103,909,000	47,665,470	54,590,530	1,653,000	45.9	資本的支出の決算額は、97,882,390円で、執行率は61.9%となっている。建設改良費はとちまるゴルフクラブクラブハウスリニューアル工事22,434,000円、とちまるゴルフクラブ散水設備制御盤更新工事7,139,000円、とちまるゴルフクラブロッカー等購入7,092,470円である。繰越額は54,590,530円で、不用額は5,683,580円である。
建設改良費	92,026,000	36,665,470	54,590,530	770,000	39.8	
長期借入金償還金	11,883,000	11,000,000		883,000	92.6	
賃貸ビル事業	54,274,500	50,216,920		4,030,580	92.6	
建設改良費	2,074,500	216,920		1,857,580	10.5	
企業債償還金	20,000,000	20,000,000			100.0	
長期借入金償還金	30,443,000	30,000,000		443,000	98.5	
修繕預り金支出	1,730,000			1,730,000		
事業費用	158,156,500	97,882,390	54,590,530	5,683,580	61.9	

※賃貸ビル事業における資本的収入が資本的支出に不足する額50,216,920円は、過年度分損益勘定留保資金と当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補填している。

4 経営成績について

比較損益計算書（施設管理事業会計）

項目		区分	令和4年度 2022	構成 比率	対前 年比	令和3年度 2021	構成 比率	令和2年度 2020	構成 比率	すう勢比率		
										4年度 2022	3年度 2021	
経 常 収 益	営業 収益	ゴルフ場収益	円 19,444,445	% 5.1	% 100.0	円 19,444,445	% 4.9	円 19,444,445	% 5.3	% 100.0	% 100.0	
		賃貸収益	77,415,748	20.3	100.0	77,415,748	19.6	80,945,748	22.2	95.6	95.6	
		その他営業収益	77,562,668	20.4	105.1	73,772,468	18.7	73,755,135	20.3	105.2	100.0	
		計	174,422,861	45.8	102.2	170,632,661	43.3	174,145,328	47.9	100.2	98.0	
	営業 外 収益	受取利息及び配当金	17,629	0.0	88.4	19,932	0.0	83,425	0.0	21.1	23.9	
		長期前受金戻入	1,616,868	0.4	86.8	1,861,868	0.5	2,057,868	0.6	78.6	90.5	
		他会計負担金	201,213,025	52.8	91.1	220,803,331	56.0	175,988,608	48.4	114.3	125.5	
		他会計補助金	3,166,000	0.8	皆増			11,355,000	3.1	27.9		
		雑収益	688,353	0.2	74.6	922,468	0.2	193,672	0.1	355.4	476.3	
		計	206,701,875	54.2	92.4	223,607,599	56.7	189,678,573	52.1	109.0	117.9	
	合計		381,124,736	100.0	96.7	394,240,260	100.0	363,823,901	100.0	104.8	108.4	
	経 常 費 用	営業 費用	施設管理費	91,400,333	26.8	127.1	71,887,035	20.9	87,343,055	27.6	104.6	82.3
			共通管理費	201,517,868	59.2	91.0	221,424,810	64.2	176,096,949	55.6	114.4	125.7
一般管理費			8,464,885	2.5	122.6	6,902,150	2.0	7,510,305	2.4	112.7	91.9	
減価償却費			38,421,715	11.3	88.9	43,213,929	12.5	45,560,288	14.4	84.3	94.8	
資産減耗費			448,000	0.1	49.6	903,516	0.3					
計		340,252,801	99.9	98.8	344,331,440	99.9	316,510,597	99.9	107.5	108.8		
営業 外 費用		支払利息及び企業債取扱諸費	232,123	0.1	75.6	307,061	0.1	376,500	0.1	61.7	81.6	
		雑支出	446	0.0	8.3	5,378	0.0	29,927	0.0	1.5	18.0	
		計	232,569	0.1	74.4	312,439	0.1	406,427	0.1	57.2	76.9	
合計		340,485,370	100.0	98.8	344,643,879	100.0	316,917,024	100.0	107.4	108.7		
経常利益		40,639,366		81.9	49,596,381		46,906,877		86.6	105.7		
特別利益		1,047,000		39.0	2,682,000		16,140,333		6.5	16.6		
特別損失		1,047,000		皆増			16,140,333		6.5			
当年度純利益		40,639,366		77.7	52,278,381		46,906,877		86.6	111.5		
前年度繰越欠損金		1,080,673,982		95.4	1,132,952,363		1,179,859,240		91.6	96.0		
当年度未処理欠損金		1,040,034,616		96.2	1,080,673,982		1,132,952,363		91.8	95.4		

比 較 費 用 内 訳 表

区 分 項 目		令 和 4 年 度 2022	構 成 比 率		令 和 3 年 度 2021	構 成 比 率	令 和 2 年 度 2020	構 成 比 率	す う 勢 比 率	
			対営業費用	対総費用					4 年 度 2022	3 年 度 2021
		円	%	%	円	%	円	%	%	%
業 費 用	人 件 費	165,757,286	48.7	48.5	188,757,771	54.8	143,174,705	45.2	115.8	131.8
	修 繕 費	13,504,661	4.0	4.0	4,917,980	1.4	21,327,326	6.7	63.3	23.1
	減 価 償 却 費	38,421,715	11.3	11.2	43,213,929	12.6	45,560,288	14.4	84.3	94.8
	そ の 他 の 営 業 費 用	122,569,139	36.0	35.9	107,441,760	31.2	106,448,278	33.6	115.1	100.9
	計	340,252,801	100.0	99.6	344,331,440	100.0	316,510,597	100.0	107.5	108.8
費 業 用 外	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	232,123		0.1	307,061		376,500		61.7	81.6
	雑 支 出	446		0.0	5,378		29,927		1.5	18.0
特 別 損 失		1,047,000		0.3			16,140,333		6.5	
総 費 用 (合 計)		341,532,370		100.0	344,643,879		333,057,357		102.5	103.5

(注) 1 構成比率、対前年比、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

2 すう勢比率は、令和2(2020)年度を100として算出した。

比較損益計算書（経営総合管理事業）

項目		区分	令和4年度 2022	構成 比率	対前 年比	令和3年度 2021	構成 比率	令和2年度 2020	構成 比率	すう勢比率		
										4年度 2022	3年度 2021	
経 常 收 益	営業 収益	ゴルフ場収益	円	%	%	円	%	円	%	%	%	
		賃貸収益										
		その他営業収益										
		計										
	営業 外 収益	受取利息及び配当金	1,959	0.0	112.8	1,736	0.0	1,859	0.0	105.4	93.4	
		長期前受金戻入										
		他会計負担金	201,213,025	99.8	91.1	220,803,331	99.7	175,988,608	99.9	114.3	125.5	
		他会計補助金										
		雑収益	302,884	0.2	48.9	620,016	0.3	132,520	0.1	228.6	467.9	
		計	201,517,868	100.0	91.0	221,425,083	100.0	176,122,987	100.0	114.4	125.7	
合計		201,517,868	100.0	91.0	221,425,083	100.0	176,122,987	100.0	114.4	125.7		
経 常 費 用	営業 費用	施設管理費										
		共通管理費	201,517,868	100.0	91.0	221,424,810	100.0	176,096,949	100.0	114.4	125.7	
		一般管理費										
		減価償却費										
		資産減耗費										
	計	201,517,868	100.0	91.0	221,424,810	100.0	176,096,949	100.0	114.4	125.7		
	営業 外 費用	支払利息及び企業債取扱諸費										
		雑支出			皆減	273	0.0	26,038	0.0		1.0	
		計			皆減	273	0.0	26,038	0.0		1.0	
		合計	201,517,868	100.0	91.0	221,425,083	100.0	176,122,987	100.0	114.4	125.7	
経 常	損 失											
特 別	利 益											
特 別	損 失											
当年度純利益												
前年度繰越欠損金												
当年度未処理欠損金												

比 較 費 用 内 訳 表

区 分 項 目		令 和 4 年 度 2022	構 成 比 率		令 和 3 年 度 2021	構 成 比 率 対営業費用	令 和 2 年 度 2020	構 成 比 率 対営業費用	す う 勢 比 率	
			対営業費用	対総費用					4 年 度 2022	3 年 度 2021
		円	%	%	円	%	円	%	%	%
営 業 費 用	人 件 費	159,013,660	78.9	78.9	183,482,118	82.9	136,710,209	77.6	116.3	134.2
	修 繕 費	490,661	0.2	0.2	273,247	0.1	139,623	0.1	351.4	195.7
	減 価 償 却 費									
	そ の 他 の 営 業 費 用	42,013,547	20.8	20.8	37,669,445	17.0	39,247,117	22.3	107.0	96.0
	計	201,517,868	100.0	100.0	221,424,810	100.0	176,096,949	100.0	114.4	125.7
費 営 用 外	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費									
	雑 支 出				273		26,038			1.0
特 別 損 失										
総 費 用 (合 計)		201,517,868		100.0	221,425,083		176,122,987		114.4	125.7

(注) 1 構成比率、対前年比、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

2 すう勢比率は、令和2(2020)年度を100として算出した。

比較損益計算書（ゴルフ場事業）

項目		区分	令和4年度 2022	構成 比率	対前 年比	令和3年度 2021	構成 比率	令和2年度 2020	構成 比率	すう勢比率	
										4年度 2022	3年度 2021
経常 収益	営業 収益	ゴルフ場収益	円 19,444,445	% 80.3	% 100.0	円 19,444,445	% 91.3	円 19,444,445	% 59.2	% 100.0	% 100.0
		賃貸収益									
		その他営業収益									
		計	19,444,445	80.3	100.0	19,444,445	91.3	19,444,445	59.2	100.0	100.0
	営業 外 収益	受取利息及び配当金	221	0.0	151.4	146	0.0	384	0.0	57.6	38.0
		長期前受金戻入	1,616,868	6.7	86.8	1,861,868	8.7	2,057,868	6.3	78.6	90.5
		他会計負担金									
		他会計補助金	3,166,000	13.1	皆増			11,355,000	34.6	27.9	
		雑収益	74	0.0	8.7	846	0.0	96	0.0	77.1	881.3
		計	4,783,163	19.7	256.8	1,862,860	8.7	13,413,348	40.8	35.7	13.9
合計		24,227,608	100.0	113.7	21,307,305	100.0	32,857,793	100.0	73.7	64.8	
経常 費用	営業 費用	施設管理費	266,675	1.9	114.9	232,045	1.7	15,674,850	54.2	1.7	1.5
		共通管理費									
		一般管理費									
		減価償却費	13,114,413	94.8	100.3	13,070,492	98.2	13,266,492	45.8	98.9	98.5
		資産減耗費	448,000	3.2	皆増						
	計	13,829,088	100.0	104.0	13,302,537	100.0	28,941,342	100.0	47.8	46.0	
	営業 外 費用	支払利息及び企業債取扱諸費	5,100	0.0	95.9	5,320	0.0	5,540	0.0	92.1	96.0
		雑支出			皆減	25	0.0				
		計	5,100	0.0	95.4	5,345	0.0	5,540	0.0	92.1	96.5
		合計	13,834,188	100.0	104.0	13,307,882	100.0	28,946,882	100.0	47.8	46.0
経常	利益	10,393,420		129.9	7,999,423		3,910,911		265.8	204.5	
特別	利益	1,047,000		皆増			16,140,333		6.5		
特別	損失	1,047,000		皆増			16,140,333		6.5		
当年度	純利益	10,393,420		129.9	7,999,423		3,910,911		265.8	204.5	
前年度	繰越欠損金	1,134,336,567		99.3	1,142,335,990		1,146,246,901		99.0	99.7	
当年度	未処理欠損金	1,123,943,147		99.1	1,134,336,567		1,142,335,990		98.4	99.3	

比 較 費 用 内 訳 表

区 分 項 目		令 和 4 年 度 2022	構 成 比 率		令 和 3 年 度 2021	構 成 比 率	令 和 2 年 度 2020	構 成 比 率	す う 勢 比 率	
			対営業費用	対総費用					4 年 度 2022	3 年 度 2021
		円	%	%	円	%	円	%	%	%
営 業 費 用	人 件 費									
	修 繕 費						14,375,000	49.7		
	減 価 償 却 費	13,114,413	94.8	88.1	13,070,492	98.3	13,266,492	45.8	98.9	98.5
	そ の 他 の 営 業 費 用	714,675	5.2	4.8	232,045	1.7	1,299,850	4.5	55.0	17.9
	計	13,829,088	100.0	92.9	13,302,537	100.0	28,941,342	100.0	47.8	46.0
費 用 外	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	5,100		0.0	5,320		5,540		92.1	96.0
	雑 支 出				25					
特 別 損 失		1,047,000		7.0			16,140,333		6.5	
総 費 用 (合 計)		14,881,188		100.0	13,307,882		45,087,215		33.0	29.5

(注) 1 構成比率、対前年比、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

2 すう勢比率は、令和2(2020)年度を100として算出した。

比較損益計算書（賃貸ビル事業）

項目		区分	令和4年度 2022	構成 比率	対前 年比	令和3年度 2021	構成 比率	令和2年度 2020	構成 比率	すう勢比率	
										4年度 2022	3年度 2021
経 常 収 益	営業 収益	ゴルフ場収益	円	%	%	円	%	円	%	%	%
		賃貸収益	77,415,748	49.8	100.0	77,415,748	51.1	80,945,748	52.3	95.6	95.6
		その他営業収益	77,562,668	49.9	105.1	73,772,468	48.7	73,755,135	47.6	105.2	100.0
		計	154,978,416	99.7	102.5	151,188,216	99.8	154,700,883	99.9	100.2	97.7
	営業 外 収 益	受取利息及び配当金	15,449	0.0	85.6	18,050	0.0	81,182	0.0	19.0	22.2
		長期前受金戻入									
		他会計負担金									
		他会計補助金									
		雑収益	385,395	0.2	127.8	301,606	0.2	61,056	0.0	631.2	494.0
		計	400,844	0.3	125.4	319,656	0.2	142,238	0.1	281.8	224.7
合計		155,379,260	100.0	102.6	151,507,872	100.0	154,843,121	100.0	100.3	97.8	
経 常 費 用	営業 費用	施設管理費	91,133,658	72.8	127.2	71,654,990	65.2	71,668,205	64.1	127.2	100.0
		共通管理費									
		一般管理費	8,464,885	6.8	122.6	6,902,150	6.3	7,510,305	6.7	112.7	91.9
		減価償却費	25,307,302	20.2	84.0	30,143,437	27.4	32,293,796	28.9	78.4	93.3
		資産減耗費			皆減	903,516	0.6				
	計	124,905,845	99.8	114.0	109,604,093	99.7	111,472,306	99.7	112.1	98.3	
	営業 外 費用	支払利息及び企業債取扱諸費	227,023	0.2	75.2	301,741	0.3	370,960	0.3	61.2	81.3
		雑支出	446	0.0	8.8	5,080	0.0	3,889	0.0	11.5	130.6
		計	227,469	0.2	74.1	306,821	0.3	374,849	0.3	60.7	81.9
		合計	125,133,314	100.0	113.8	109,910,914	100.0	111,847,155	100.0	111.9	98.3
経常利益	30,245,946		72.7	41,596,958		42,995,966		70.3	96.7		
特別利益			皆減	2,682,000							
特別損失											
当年度純利益	30,245,946		68.3	44,278,958		42,995,966		70.3	103.0		
前年度繰越利益剰余金	53,662,585		571.9	9,383,627		△ 33,612,339		*	*		
当年度末処分利益剰余金	83,908,531		156.4	53,662,585		9,383,627		894.2	571.9		

比 較 費 用 内 訳 表

区 分 項 目		令 和 4 年 度 2022	構 成 比 率		令 和 3 年 度 2021	構 成 比 率 対営業費用	令 和 2 年 度 2020	構 成 比 率 対営業費用	す う 勢 比 率	
			対営業費用	対総費用					4 年 度 2022	3 年 度 2021
		円	%	%	円	%	円	%	%	%
営 業 費 用	人 件 費	6,743,626	5.4	5.4	5,275,653	4.8	6,464,496	5.8	104.3	81.6
	修 繕 費 (特別修繕引当金繰入額を含む)	13,014,000	10.4	10.4	4,644,733	4.2	6,812,703	6.1	191.0	68.2
	減 価 償 却 費	25,307,302	20.3	20.2	30,143,437	27.5	32,293,796	29.0	78.4	93.3
	そ の 他 の 営 業 費 用	79,840,917	63.9	63.8	69,540,270	63.4	65,901,311	59.1	121.2	105.5
	計	124,905,845	100.0	99.8	109,604,093	100.0	111,472,306	100.0	112.1	98.3
費 業 用 外	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	227,023		0.2	301,741		370,960		61.2	81.3
	雑 支 出	446		0.0	5,080		3,889		11.5	130.6
特 別 損 失										
総 費 用 (合 計)		125,133,314		100.0	109,910,914		111,847,155		111.9	98.3

- (注) 1 構成比率、対前年比、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。
 2 すう勢比率は、令和2(2020)年度を100として算出した。
 3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

総収益（経常収益＋特別利益）は382,171,736円、総費用（経常費用＋特別損失）は341,532,370円である。当年度純利益は40,639,366円であり、前年度と比べると11,639,015円（22.3%）減少している。

各事業の経営成績は、次のとおりである。

(1) 経営総合管理事業

総収益、総費用とも201,517,868円であり、収支均衡している。

ア 収 益

総収益は、前年度と比べると19,907,215円（9.0%）減少している。これは、主に他会計負担金の減によるものである。

イ 費 用

総費用は、前年度と比べると19,907,215円（9.0%）減少している。

営業費用は201,517,868円であり、前年度と比べると19,906,942円（9.0%）減少している。これは、共通管理費のうち、退職給付費の減によるものである。

(2) ゴルフ場事業

総収益は25,274,608円、総費用は14,881,188円である。当年度純利益は10,393,420円であり、前年度と比べると2,393,997円（29.9%）増加している。

ア 収 益

総収益は、前年度と比べると3,967,303円（18.6%）増加している。

営業収益は19,444,445円であり、前年度と同額である。

営業外収益は4,783,163円であり、前年度と比べると2,920,303円増加している。これは、他会計補助金が生じたことによるものである。

特別利益は1,047,000円であり、栃木県エネルギー価格高騰対策指定管理者支援金を一般会計から受け入れたことによるものである。

イ 費用

総費用は、前年度と比べると1,573,306円（11.8%）増加している。

営業費用は13,829,088円であり、前年度と比べると526,551円（4.0%）増加している。これは、資産減耗費の増によるものである。

特別損失は1,047,000円であり、栃木県エネルギー価格高騰対策指定管理者支援金を指定管理者へ交付したことによるものである。

(3) 賃貸ビル事業

総収益は155,379,260円、総費用は125,133,314円である。当年度純利益は30,245,946円であり、前年度と比べると14,033,012円（31.7%）減少している。

ア 収益

総収益は、前年度と比べると3,871,388円（2.6%）増加している。

営業収益は154,978,416円であり、前年度と比べると3,790,200円（2.5%）増加している。これは、その他営業収益の増によるものである。

営業外収益は400,844円であり、前年度と比べると81,188円（25.4%）増加している。これは、主に雑収益の増によるものである。

イ 費用

総費用は、前年度と比べると15,222,400円（13.8%）増加している。

営業費用は124,905,845円であり、前年度と比べると15,301,752円（14.0%）増加している。これは、主に施設管理費の増によるものである。

営業外費用は227,469円であり、前年度と比べると79,352円（25.9%）減少している。これは、支払利息及び雑支出の減によるものである。

5 財政状態について

比較貸借対照表（施設管理事業会計）

項目		区分	令和4年度A 2022	構成 比率	比較増減 A - B	令和3年度B 2021	令和2年度 2020	すう勢比率	
								4年度 2022	3年度 2021
資 産	固 定 資 産	土地	1,674,580,662	53.4		1,674,580,662	1,674,580,662	100.0	100.0
		建物	2,075,755,649	18.3	6,447,700	2,069,307,949	2,069,307,949	89.6	93.9
		減価償却累計額	1,502,828,205			33,792,024	1,469,036,181		
		構築物	326,625,627	1.1		326,625,627	327,727,340	84.5	92.2
		減価償却累計額	292,939,134			3,071,886	289,867,248		
		機械及び装置	156,925,011	0.9		3,327,200	153,597,811	181.5	147.6
		減価償却累計額	130,114,939			△ 1,683,631	131,798,570		
		車両運搬具	3,612,100	0.0			3,612,100	42.4	42.4
		減価償却累計額	3,431,495				3,431,495		
		工具、器具及び備品	27,635,016	0.0			27,635,016	72.1	73.8
		減価償却累計額	26,297,686			30,916	26,266,770		
		建設仮勘定	2,630,000	0.1			2,630,000		
	計	2,312,152,606	73.8	△ 25,436,295	2,337,588,901	2,370,806,526	97.5	98.6	
	無 形 資 産	電話加入権	364,000	0.0		364,000	364,000	100.0	100.0
		共有その他無形固定資産	72,536	0.0	△ 18,520	91,056	109,576	66.2	83.1
		計	436,536	0.0	△ 18,520	455,056	473,576	92.2	96.1
		その他投資	9,523,810	0.3		9,523,810	9,523,810	100.0	100.0
		計	9,523,810	0.3		9,523,810	9,523,810	100.0	100.0
	計	2,322,112,952	74.1	△ 25,454,815	2,347,567,767	2,380,803,912	97.5	98.6	
	流 動 資 産	現金預金	749,785,995	23.9	52,410,299	697,375,696	672,730,282	111.5	103.7
未収金		36,681,564	1.2	6,794,643	29,886,921	57,493,233	63.8	52.0	
前払金		25,600,000	0.8	25,600,000					
計		812,067,559	25.9	84,804,942	727,262,617	730,223,515	111.2	99.6	
合計		3,134,180,511	100.0	59,350,127	3,074,830,384	3,111,027,427	100.7	98.8	

項目		区分		比較増減 A - B	令和3年度B 2021	令和2年度 2020	すう勢比率	
		令和4年度A 2022	構成 比率				4年度 2022	3年度 2021
負債	固定負債	企業債	円	%	円	円		
		150,000,000	4.8	△ 20,000,000	170,000,000			
		借入金						
		建設改良等長期借入金	300,000,000	9.6	30,000,000	270,000,000		
		その他長期借入金	233,000,000	7.4	△ 11,000,000	244,000,000	255,000,000	91.4
	計	533,000,000	17.0	19,000,000	514,000,000	255,000,000	209.0	201.6
	預り金	10,780,000	0.3	10,780,000				
	引当金							
	退職給付引当金	136,424,786	4.4	3,709,168	132,715,618	107,087,467	127.4	123.9
	特別修繕引当金	12,500,000	0.4	12,500,000				
	修繕準備引当金	39,585,208	1.3	△ 4,212,600	43,797,808	45,512,762	87.0	96.2
	計	188,509,994	6.0	11,996,568	176,513,426	152,600,229	123.5	115.7
	計	882,289,994	28.2	21,776,568	860,513,426	407,600,229	216.5	211.1
	流動負債							
	企業債	20,000,000	0.6		20,000,000	210,000,000	9.5	9.5
	借入金							
	建設改良等長期借入金	30,000,000	1.0		30,000,000	330,000,000	9.1	9.1
	その他長期借入金	11,000,000	0.4		11,000,000	11,000,000	100.0	100.0
	計	41,000,000	1.3		41,000,000	341,000,000	12.0	12.0
	未払金	60,474,819	1.9	△ 4,409,466	64,884,285	75,853,826	79.7	85.5
未払費用	50,941	0.0	△ 5,977	56,918	80,927	62.9	70.3	
引当金								
賞与引当金	10,908,666	0.3	△ 212,104	11,120,770	11,250,994	97.0	98.8	
計	10,908,666	0.3	△ 212,104	11,120,770	11,250,994	97.0	98.8	
預り金	614,938	0.0	△ 79,377	694,315	654,771	93.9	106.0	
前受収益	1,068	0.0	1,068					
その他流動負債	11,121,419	0.4	△ 3,577,083	14,698,502	56,034,025	19.8	26.2	
計	144,171,851	4.6	△ 8,282,939	152,454,790	694,874,543	20.7	21.9	
繰延収益								
長期前受金	57,217,000	1.1	6,834,000	50,383,000	47,490,000	96.6	93.2	
長期前受金収益化累計額	22,581,083		1,616,868	20,964,215	19,102,347			
計	34,635,917	1.1	5,217,132	29,418,785	28,387,653	122.0	103.6	
合計	1,061,097,762	33.9	18,710,761	1,042,387,001	1,130,862,425	93.8	92.2	
資本								
資本金								
資本金	3,103,593,555	99.0		3,103,593,555	3,103,593,555	100.0	100.0	
計	3,103,593,555	99.0		3,103,593,555	3,103,593,555	100.0	100.0	
剰余金								
負債担金	9,523,810	0.3		9,523,810	9,523,810	100.0	100.0	
計	9,523,810	0.3		9,523,810	9,523,810	100.0	100.0	
剰余金								
剰余金	1,040,034,616	△ 33.2	△ 40,639,366	1,080,673,982	1,132,952,363	91.8	95.4	
計	△ 1,040,034,616	△ 33.2	40,639,366	△ 1,080,673,982	△ 1,132,952,363	91.8	95.4	
計	△ 1,030,510,806	△ 32.9	40,639,366	△ 1,071,150,172	△ 1,123,428,553	91.7	95.3	
合計	2,073,082,749	66.1	40,639,366	2,032,443,383	1,980,165,002	104.7	102.6	
負債及び資本の計	3,134,180,511	100.0	59,350,127	3,074,830,384	3,111,027,427	100.7	98.8	

(注) 1 構成比率、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

2 すう勢比率は、令和2(2020)年度を100として算出した。

比較貸借対照表（経営総合管理事業）

項目		区分	令和4年度A 2022	構成 比率	比較増減 A - B	令和3年度B 2021	令和2年度 2020	すう勢比率	
								4年度 2022	3年度 2021
			円	%	円	円	円	%	%
資 産	固 定 資 産	有							
		地							
		建							
		減価償却累計額							
		構							
		築							
		物							
		減価償却累計額							
		機							
		械及び装置							
	減価償却累計額								
	車								
	両運搬具								
	減価償却累計額								
	工								
	具、器具及び備品								
	減価償却累計額								
	計								
	定無	電							
	資形	話							
産固	加								
	入								
	権								
	共有								
	その他無形固定資産								
	建設仮勘定								
	計								
	投								
	長								
	期								
	貸								
	付								
	金								
	そ								
	の								
	他								
	投								
	資								
	計								
	計								
	現								
	金								
	預								
	金								
	174,406,248	83.2	65,302	174,340,946	181,505,717	96.1	96.1		
	未								
	収								
	金								
	25,731,386	12.3	△ 3,869,494	29,600,880	56,669,972	45.4	52.2		
	前								
	払								
	金								
	そ								
	の								
	他								
	流								
	動								
	資								
	産								
	計								
	200,137,634	95.5	△ 3,804,192	203,941,826	238,175,689	84.0	85.6		
	合								
	計								
	209,661,444	100.0	△ 3,804,192	213,465,636	247,699,499	84.6	86.2		

項目	区分	令和4年度 2022	構成 比率	比較増減 A - B	令和3年度 2021	令和2年度 2020	すう勢比率			
							4年度 2022	3年度 2021		
		円	%	円	円	円	%	%		
負債	固定負債	企業債								
		借入金計								
		建設改良等長期借入金 その他長期借入金 計								
	引当金	退職給付引当金	136,157,324	64.9	3,570,168	132,587,156	104,277,005	130.6	127.1	
		修繕準備引当金								
		計	136,157,324	64.9	3,570,168	132,587,156	104,277,005	130.6	127.1	
	流動負債	企業債								
		借入金計								
		建設改良等長期借入金 その他長期借入金 計								
		未払金	41,859,147	20.0	△ 3,401,022	45,260,169	66,515,374	62.9	68.0	
		未払費用								
		引当金	賞与引当金	10,407,666	5.0	△ 319,378	10,727,044	10,711,994	97.2	100.1
			計	10,407,666	5.0	△ 319,378	10,727,044	10,711,994	97.2	100.1
		預り金	592,078	0.3	△ 76,877	668,955	637,291	92.9	105.0	
		その他流動負債	11,121,419	5.3	△ 3,577,083	14,698,502	56,034,025	19.8	26.2	
計		63,980,310	30.5	△ 7,374,360	71,354,670	133,898,684	47.8	53.3		
繰延収益		長期前受金								
		長期前受金収益化累計額 計								
合計		200,137,634	95.5	△ 3,804,192	203,941,826	238,175,689	84.0	85.6		
資本金	資本金									
	資本計									
	剰余金	負債担金	9,523,810	4.5		9,523,810	9,523,810	100.0	100.0	
		計	9,523,810	4.5		9,523,810	9,523,810	100.0	100.0	
	剰余金	当年度未処理欠損金								
計		9,523,810	4.5		9,523,810	9,523,810	100.0	100.0		
合計		9,523,810	4.5		9,523,810	9,523,810	100.0	100.0		
負債及び資本の計		209,661,444	100.0	△ 3,804,192	213,465,636	247,699,499	84.6	86.2		

(注) 1 構成比率、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。
2 すう勢比率は、令和2(2020)年度を100として算出した。

比較貸借対照表（ゴルフ場事業）

項目		区分	令和4年度A 2022	構成 比率	比較増減 A - B	令和3年度B 2021	令和2年度 2020	すう勢比率	
								4年度 2022	3年度 2021
資 産	固 定 資 産	土地	円 1,674,580,662	% 87.9	円	円 1,674,580,662	円 1,674,580,662	% 100.0	% 100.0
		建物	565,344,941	4.1	6,447,700	558,897,241	558,897,241	84.0	88.5
		減価償却累計額	487,732,521		10,610,409	477,122,112	466,543,620		
		構築物	272,625,300	1.0		272,625,300	272,625,300	81.6	90.8
		減価償却累計額	252,902,067		2,228,480	250,673,587	248,445,107		
		機械及び装置	135,809,000	0.7	3,130,000	132,679,000	132,679,000	195.6	100.0
		減価償却累計額	123,400,205		△ 2,934,996	126,335,201	126,335,201		
		車両運搬具	3,612,100	0.0		3,612,100	3,612,100	42.4	42.4
		減価償却累計額	3,431,495		3,431,495	3,186,495			
		工具、器具及び備品	19,337,150	0.0		19,337,150	19,337,150	100.0	100.0
		減価償却累計額	18,430,043		18,430,043	18,430,043			
		建設仮勘定	2,630,000	0.1		2,630,000			
	計	1,788,042,822	93.8	△ 326,193	1,788,369,015	1,798,790,987	99.4	99.4	
	無 形 資 産	電話加入権	364,000	0.0		364,000	364,000	100.0	100.0
		共有その他無形固定資産	72,536	0.0	△ 18,520	91,056	109,576	66.2	83.1
		計	436,536	0.0	△ 18,520	455,056	473,576	92.2	96.1
		その他投資							
		計							
	計	1,788,479,358	93.8	△ 344,713	1,788,824,071	1,799,264,563	99.4	99.4	
	流 動 資 産	現金預金	81,166,763	4.3	34,533,635	46,633,128	36,164,481	224.4	128.9
未収金		10,646,300	0.6	10,646,300		619,800	*		
前払金		25,600,000	1.3	25,600,000					
計		117,413,063	6.2	70,779,935	46,633,128	36,784,281	319.2	126.8	
合計		1,905,892,421	100.0	70,435,222	1,835,457,199	1,836,048,844	103.8	100.0	

項目		区分	令和4年度A 2022	構成 比率	比較増減 A - B	令和3年度B 2021	令和2年度 2020	すう勢比率		
								4年度 2022	3年度 2021	
負債	固定負債	企業債	円	%	円	円	円	%	%	
		借入金	建設改良等長期借入金	60,000,000	3.1	60,000,000				
		借入金	その他長期借入金	233,000,000	12.2	△ 11,000,000	244,000,000	255,000,000	91.4	95.7
		計	293,000,000	15.4	49,000,000	244,000,000	255,000,000	114.9	95.7	
		引当金	退職給付引当金							
		引当金	修繕準備引当金							
		計	293,000,000	15.4	49,000,000	244,000,000	255,000,000	114.9	95.7	
		流動負債	企業債							
	借入金		建設改良等長期借入金							
	借入金		その他長期借入金	11,000,000	0.6		11,000,000	11,000,000	100.0	100.0
			計	11,000,000	0.6		11,000,000	11,000,000	100.0	100.0
			未払金	7,202,470	0.4	5,824,670	1,377,800			
			未払費用							
			引当金	賞与引当金						
			計							
		預り金								
		その他流動負債								
		計	18,202,470	1.0	5,824,670	12,377,800	11,000,000	165.5	112.5	
	繰延収益	長期前受金	40,797,000	1.8	6,834,000	33,963,000	31,070,000	96.5	93.1	
		長期前受金収益化累計額	6,982,082		1,616,868	5,365,214	3,503,346			
		計	33,814,918	1.8	5,217,132	28,597,786	27,566,654	122.7	103.7	
		合計	345,017,388	18.1	60,041,802	284,975,586	293,566,654	117.5	97.1	
資本	資本金	資本金	2,684,818,180	140.9		2,684,818,180	2,684,818,180	100.0	100.0	
		計	2,684,818,180	140.9		2,684,818,180	2,684,818,180	100.0	100.0	
	剰余金	負債担金								
		剰余金	計							
		剰余金	当年度未処理欠損金	1,123,943,147	△ 59.0	△ 10,393,420	1,134,336,567	1,142,335,990	98.4	99.3
		計	△ 1,123,943,147	△ 59.0	10,393,420	△ 1,134,336,567	△ 1,142,335,990	98.4	99.3	
	計	△ 1,123,943,147	△ 59.0	10,393,420	△ 1,134,336,567	△ 1,142,335,990	98.4	99.3		
		合計	1,560,875,033	81.9	10,393,420	1,550,481,613	1,542,482,190	101.2	100.5	
		負債及び資本の計	1,905,892,421	100.0	70,435,222	1,835,457,199	1,836,048,844	103.8	100.0	

- (注) 1 構成比率、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。
2 すう勢比率は、令和2(2020)年度を100として算出した。
3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

比較貸借対照表（賃貸ビル事業）

項目		区分	令和4年度 A	構成比率	比較増減 A - B	令和3年度 B	令和2年度	すう勢比率		
			2022			2021	2020	4年度 2022	3年度 2021	
			円	%	円	円	円	%	%	
資産	固定資産	土地								
		建物	1,510,410,708	48.6		1,510,410,708	1,510,410,708	90.6	94.8	
		減価償却累計額	1,015,095,684		23,181,615	991,914,069	963,476,218			
		構築物	54,000,327	1.4		54,000,327	55,102,040	88.9	94.3	
		減価償却累計額	40,037,067		843,406	39,193,661	39,396,883			
		機械及び装置	21,116,011	1.4		20,918,811	13,340,000	170.9	183.4	
		減価償却累計額	6,714,734		1,251,365	5,463,369	4,911,489			
		車両運搬具								
		減価償却累計額								
	工具、器具及び備品	8,297,866	0.0		8,297,866	17,004,395	45.4	48.7		
	減価償却累計額	7,867,643		30,916	7,836,727	16,057,014				
	計	524,109,784	51.5	△ 25,110,102	549,219,886	572,015,539	91.6	96.0		
	無形固定資産	電話加入権								
		共有その他無形固定資産								
		計								
		計								
	投資	その他投資								
計										
計		524,109,784	51.5	△ 25,110,102	549,219,886	572,015,539	91.6	96.0		
流動資産	現金預金	494,212,984	48.5	17,811,362	476,401,622	455,060,084	108.6	104.7		
	未収金	303,878	0.0	17,837	286,041	203,461	149.4	140.6		
	計	494,516,862	48.5	17,829,199	476,687,663	455,263,545	108.6	104.7		
合計		1,018,626,646	100.0	△ 7,280,903	1,025,907,549	1,027,279,084	99.2	99.9		

項目		区分	令和4年度A 2022	構成 比率	比較増減 A - B	令和3年度B 2021	令和2年度 2020	すう勢比率		
								4年度 2022	3年度 2021	
負債	固定負債	企業債	150,000,000	14.7	△ 20,000,000	170,000,000				
		借入金	240,000,000	23.6	△ 30,000,000	270,000,000				
		建設改良等長期借入金								
		その他長期借入金								
		計	240,000,000	23.6	△ 30,000,000	270,000,000				
	預り金	10,780,000	1.1	10,780,000						
	引当金	退職給付引当金	267,462	0.0	139,000	128,462	2,810,462	9.5	4.6	
		特別修繕引当金	12,500,000	1.2	12,500,000					
		修繕準備引当金	39,585,208	3.9	△ 4,212,600	43,797,808	45,512,762	87.0	96.2	
		計	52,352,670	5.1	8,426,400	43,926,270	48,323,224	108.3	90.9	
	計	453,132,670	44.5	△ 30,793,600	483,926,270	48,323,224	937.7	*		
	流動負債	企業債	20,000,000	2.0		20,000,000	210,000,000	9.5	9.5	
		借入金	30,000,000	2.9		30,000,000	330,000,000	9.1	9.1	
		建設改良等長期借入金								
		その他長期借入金								
		計	30,000,000	2.9		30,000,000	330,000,000	9.1	9.1	
		未払金	11,413,202	1.1	△ 6,833,114	18,246,316	9,338,452	122.2	195.4	
		未払費用	50,941	0.0	△ 5,977	56,918	80,927	62.9	70.3	
		引当金	賞与引当金	501,000	0.0	107,274	393,726	539,000	92.9	73.0
			計	501,000	0.0	107,274	393,726	539,000	92.9	73.0
		預り金	22,860	0.0	△ 2,500	25,360	17,480	130.8	145.1	
	前受収益	1,068	0.0	1,068						
	その他流動負債									
計	61,989,071	6.1	△ 6,733,249	68,722,320	549,975,859	11.3	12.5			
繰延収益	長期前受金	16,420,000	0.1		16,420,000	16,420,000	100.0	100.0		
	長期前受金収益化累計額	15,599,001		15,599,001	15,599,001					
	計	820,999	0.1		820,999	820,999	100.0	100.0		
合計	515,942,740	50.7	△ 37,526,849	553,469,589	599,120,082	86.1	92.4			
資本	資本金	資本金	418,775,375	41.1		418,775,375	418,775,375	100.0	100.0	
		計	418,775,375	41.1		418,775,375	418,775,375	100.0	100.0	
	剰余金	負担金								
		計								
		当年度未処分利益剰余金	83,908,531	8.2	30,245,946	53,662,585	9,383,627	894.2	571.9	
	計	83,908,531	8.2	30,245,946	53,662,585	9,383,627	894.2	571.9		
計	83,908,531	8.2	30,245,946	53,662,585	9,383,627	894.2	571.9			
合計	502,683,906	49.3	30,245,946	472,437,960	428,159,002	117.4	110.3			
負債及び資本の計			1,018,626,646	100.0	△ 7,280,903	1,025,907,549	1,027,279,084	99.2	99.9	

(注) 1 構成比率、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。
2 すう勢比率は、令和2(2020)年度を100として算出した。
3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

比較キャッシュ・フロー計算書（施設管理事業会計）

区 分	令和4年度 2022	比較増減A-B	令和3年度 2021	令和2年度 2020
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	円	円	円	円
(1) 当年度純利益	40,639,366	△ 11,639,015	52,278,381	46,906,877
(2) 減価償却費	38,421,715	△ 4,792,214	43,213,929	45,560,288
(3) 固定資産除却損	168,000	△ 405,516	573,516	
(4) その他雑損失				40,020
(5) 退職給付引当金の増減額（△は減少）	3,709,168	△ 21,918,983	25,628,151	△ 47,389,642
(6) 賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 212,104	△ 81,880	△ 130,224	110,072
(7) 特別修繕準備引当金の増減額（△は減少）	12,500,000	12,500,000		
(8) 修繕準備引当金の増減額（△は減少）	△ 4,212,600	△ 2,497,646	△ 1,714,954	△ 4,572,137
(9) 長期前受金戻入額	△ 1,616,868	245,000	△ 1,861,868	△ 2,057,868
(10) 受取利息及び受取配当金	△ 17,629	2,303	△ 19,932	△ 83,425
(11) 支払利息	232,123	△ 74,938	307,061	376,500
(12) 未収金の増減額（△は増加）	△ 6,794,254	△ 34,325,101	27,530,847	△ 57,387,628
(13) 未払金の増減額（△は減少）	△ 4,409,466	6,560,075	△ 10,969,541	46,725,716
(14) 預り金の増減額（△は減少）	10,700,623	10,661,079	39,544	47,684
(15) その他流動資産の増減額（△は増加）	△ 3,166,000	△ 3,166,000		
(16) その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 3,576,015	37,759,508	△ 41,335,523	36,291,711
小 計	82,366,059	△ 11,173,328	93,539,387	64,568,168
(17) 利息及び配当金の受取額	17,240	△ 78,157	95,397	73,701
(18) 利息の支払額	△ 238,100	92,970	△ 331,070	△ 384,290
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	82,145,199	△ 11,158,515	93,303,714	64,257,579
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 35,568,900	△ 25,017,600	△ 10,551,300	
(2) 一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	6,834,000	3,941,000	2,893,000	
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 28,734,900	△ 21,076,600	△ 7,658,300	
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		△ 200,000,000	200,000,000	
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 20,000,000	200,000,000	△ 220,000,000	△ 20,000,000
(3) 建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	60,000,000	△ 240,000,000	300,000,000	
(4) 建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 30,000,000	300,000,000	△ 330,000,000	△ 30,000,000
(5) その他の他会計借入金の返済による支出	△ 11,000,000		△ 11,000,000	△ 11,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 1,000,000	60,000,000	△ 61,000,000	△ 61,000,000
資金増加額（又は減少額）	52,410,299	27,764,885	24,645,414	3,257,579
資金期首残高	697,375,696	24,645,414	672,730,282	669,472,703
資金期末残高	749,785,995	52,410,299	697,375,696	672,730,282

比較キャッシュ・フロー計算書（経営総合管理事業）

区 分	令和4年度 2022 A	比較増減 A-B	令和3年度 2021 B	令和2年度 2020
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	円	円	円	円
(1) 当年度純利益				40,020
(2) 減価償却費				△ 47,778,642
(3) 固定資産除却損				△ 46,068
(4) その他雑損失				
(5) 退職給付引当金の増減額（△は減少）	3,570,168	△ 24,739,983	28,310,151	
(6) 賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 319,378	△ 334,428	15,050	
(7) 特別修繕準備引当金の増減額（△は減少）				
(8) 修繕準備引当金の増減額（△は減少）				
(9) 長期前受金戻入額				
(10) 受取利息及び受取配当金	△ 1,959	△ 223	△ 1,736	△ 1,859
(11) 支払利息				
(12) 未収金の増減額（△は増加）	3,869,845	△ 23,199,247	27,069,092	△ 56,669,972
(13) 未払金の増減額（△は減少）	△ 3,401,022	17,854,183	△ 21,255,205	47,253,836
(14) 預り金の増減額（△は減少）	△ 76,877	△ 108,541	31,664	38,889
(15) その他流動資産の増減額（△は増加）				
(16) その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 3,577,083	37,758,440	△ 41,335,523	36,291,711
小 計	63,694	7,230,201	△ 7,166,507	△ 20,872,085
(17) 利息及び配当金の受取額	1,608	△ 128	1,736	1,859
(18) 利息の支払額				
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	65,302	7,230,073	△ 7,164,771	△ 20,870,226
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 有形固定資産の取得による支出				
(2) 無形固定資産の取得による支出				
(2) 一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入				
投資活動によるキャッシュ・フロー合計				
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入				
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出				
(3) 建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入				
(4) 建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出				
(5) その他の他会計借入金の返済による支出				
財務活動によるキャッシュ・フロー合計				
資金増加額（又は減少額）	65,302	7,230,073	△ 7,164,771	△ 20,870,226
資金期首残高	174,340,946	△ 7,164,771	181,505,717	202,375,943
資金期末残高	174,406,248	65,302	174,340,946	181,505,717

比較キャッシュ・フロー計算書（ゴルフ場事業）

区 分	令和4年度 2022 A	比較増減 A-B	令和3年度 2021 B	令和2年度 2020
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	円	円	円	円
(1) 当年度純利益	10,393,420	2,393,997	7,999,423	3,910,911
(2) 減価償却費	13,114,413	43,921	13,070,492	13,266,492
(3) 固定資産除却損	168,000	168,000		
(4) その他雑損失				
(5) 退職給付引当金の増減額（△は減少）				
(6) 賞与引当金の増減額（△は減少）				
(7) 特別修繕準備引当金の増減額（△は減少）				
(8) 修繕準備引当金の増減額（△は減少）				
(9) 長期前受金戻入額	△ 1,616,868	245,000	△ 1,861,868	△ 2,057,868
(10) 受取利息及び受取配当金	△ 221	△ 75	△ 146	△ 384
(11) 支払利息	5,100	△ 220	5,320	5,540
(12) 未収金の増減額（△は増加）	△ 10,646,300	△ 11,266,100	619,800	△ 619,800
(13) 未払金の増減額（△は減少）	5,824,670	4,446,870	1,377,800	△ 576,000
(14) 預り金の増減額（△は減少）				
(15) その他流動資産の増減額（△は増加）	△ 3,166,000	△ 3,166,000		
(16) その他流動負債の増減額（△は減少）				
小 計	14,076,214	△ 7,134,607	21,210,821	13,928,891
(17) 利息及び配当金の受取額	221	75	146	384
(18) 利息の支払額	△ 5,100	220	△ 5,320	△ 5,540
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	14,071,335	△ 7,134,312	21,205,647	13,923,735
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 35,371,700	△ 32,741,700	△ 2,630,000	
(2) 一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	6,834,000	3,941,000	2,893,000	
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 28,537,700	△ 28,800,700	263,000	
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入				
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出				
(3) 建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	60,000,000	60,000,000		
(4) 建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出				
(5) その他の他会計借入金の返済による支出	△ 11,000,000		△ 11,000,000	△ 11,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	49,000,000	60,000,000	△ 11,000,000	△ 11,000,000
資金増加額（又は減少額）	34,533,635	24,064,988	10,468,647	2,923,735
資金期首残高	46,633,128	10,468,647	36,164,481	33,240,746
資金期末残高	81,166,763	34,533,635	46,633,128	36,164,481

比較キャッシュ・フロー計算書（賃貸ビル事業）

区 分	令和4年度 2022 A	比較増減 A-B	令和3年度 2021 B	令和2年度 2020
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	円	円	円	円
(1) 当年度純利益	30,245,946	△ 14,033,012	44,278,958	42,995,966
(2) 減価償却費	25,307,302	△ 4,836,135	30,143,437	32,293,796
(3) 固定資産除却損		△ 573,516	573,516	
(4) その他雑損失				
(5) 退職給付引当金の増減額（△は減少）	139,000	2,821,000	△ 2,682,000	389,000
(6) 賞与引当金の増減額（△は減少）	107,274	252,548	△ 145,274	156,140
(7) 特別修繕準備引当金の増減額（△は減少）	12,500,000	12,500,000		
(8) 修繕準備引当金の増減額（△は減少）	△ 4,212,600	△ 2,497,646	△ 1,714,954	△ 4,572,137
(9) 長期前受金戻入額				
(10) 受取利息及び受取配当金	△ 15,449	2,601	△ 18,050	△ 81,182
(11) 支払利息	227,023	△ 74,718	301,741	370,960
(12) 未収金の増減額（△は増加）	△ 17,799	140,246	△ 158,045	△ 97,856
(13) 未払金の増減額（△は減少）	△ 6,833,114	△ 15,740,978	8,907,864	47,880
(14) 預り金の増減額（△は減少）	10,777,500	10,769,620	7,880	8,795
(15) その他流動資産の増減額（△は増加）				
(16) その他流動負債の増減額（△は減少）	1,068	1,068		
小 計	68,226,151	△ 11,268,922	79,495,073	71,511,362
(17) 利息及び配当金の受取額	15,411	△ 78,104	93,515	71,458
(18) 利息の支払額	△ 233,000	92,750	△ 325,750	△ 378,750
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	68,008,562	△ 11,254,276	79,262,838	71,204,070
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 197,200	7,724,100	△ 7,921,300	
(2) 一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入				
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 197,200	7,724,100	△ 7,921,300	
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		△ 200,000,000	200,000,000	
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 20,000,000	200,000,000	△ 220,000,000	△ 20,000,000
(3) 建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入		△ 300,000,000	300,000,000	
(4) 建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 30,000,000	300,000,000	△ 330,000,000	△ 30,000,000
(5) その他の他会計借入金の返済による支出				
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 50,000,000		△ 50,000,000	△ 50,000,000
資金増加額（又は減少額）	17,811,362	△ 3,530,176	21,341,538	21,204,070
資金期首残高	476,401,622	21,341,538	455,060,084	433,856,014
資金期末残高	494,212,984	17,811,362	476,401,622	455,060,084

(1) 資産及び負債・資本

資産は3,134,180,511円であり、前年度と比べると59,350,127円（1.9%）増加している。

これに対応する負債・資本は、負債で18,710,761円（1.8%）、資本で40,639,366円（2.0%）それぞれ増加している。

各事業の財政状態は、次のとおりである。

ア 経営総合管理事業

資産は209,661,444円であり、前年度と比べると3,804,192円（1.8%）減少している。これに対応する負債・資本は、負債が3,804,192円（1.9%）減少している。

これを内容別にみると、次のとおりである。

資産は、流動資産が3,804,192円減少している。これは、未収金の減によるものである。

負債は、固定負債が3,570,168円増加し、流動負債が7,374,360円減少している。固定負債の増加は、退職給付引当金の増によるものであり、流動負債の減少は、未払金及びその他流動負債の減によるものである。

イ ゴルフ場事業

資産は1,905,892,421円であり、前年度と比べると70,435,222円（3.8%）増加している。これに対応する負債・資本は、負債が60,041,802円（21.1%）増加し、資本が10,393,420円（0.7%）増加している。

これを内容別にみると、次のとおりである。

資産は、固定資産が344,713円減少し、流動資産が70,779,935円増加している。固定資産の減少は、減価償却によるものであり、流動資産の増加は、現金預金、前払金及び未収金の増によるものである。

負債は、固定負債で49,000,000円、繰延収益で5,217,132円それぞれ増加している。固定負債の増加は、他会計借入金の増によるものであり、繰延収益の増加は、長期前受金戻入があったものの、長期前受金の増がそれを上回ったことによるものである。

資本は、剰余金が10,393,420円増加している。これは、当年度純利益が生じたことにより未処理欠損金が減少したことによるものである。

ウ 賃貸ビル事業

資産は1,018,626,646円であり、前年度と比べると7,280,903円（0.7%）減少している。これに対応する負債・資本は、負債が37,526,849円（6.8%）減少し、資本が30,425,946円（6.4%）増加している。

これを内容別にみると、次のとおりである。

資産は、固定資産が25,110,102円減少し、流動資産が17,829,199円増加している。固定資産の減少は、減価償却によるものであり、流動資産の増加は現金預金の増によるものである。

負債は、固定負債で30,793,600円、流動負債で6,733,249円それぞれ減少している。固定負債の減少は、特別修繕引当金が増加したものの他会計借入金及び企業債が減少したことによるものであり、流動負債の減少は未払金の減によるものである。

資本は、剰余金が30,245,946円増加している。これは、当年度純利益が生じたことによるものである。

(2) 資金の状況

令和4（2022）年度末の資金期末残高は、749,785,995円となっている。

各事業の状況は、次のとおりである。

ア 経営総合管理事業

業務活動によるキャッシュ・フローは、未払金及びその他流動負債が減少したものの、退職給付引当金の増及び未収金の減により65,302円のプラスとなっている。

この結果、令和4（2022）年度末の資金期末残高は174,406,248円となっており、期首と比べると65,302円（0.0%）増加している。

イ ゴルフ場事業

業務活動によるキャッシュ・フローは、主に当年度純利益及び減価償却費の増により14,071,335円のプラスとなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、一般会計又は他の特別会計からの繰入金があったものの、有形固定資産を取得したことにより28,537,700円のマイナスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済があったものの、他会計借入金による収入があったことにより49,000,000円のプラスとなっている。

この結果、令和4（2022）年度末の資金期末残高は81,166,763円となっており、期首と比べると34,533,635円（74.1%）増加している。

ウ 賃貸ビル事業

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益及び減価償却費により68,008,562円のプラスとなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産を取得したことによる支出により197,200円のマイナスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、他会計借入金の返済及び企業債の償還により50,000,000円のマイナスとなっている。

この結果、令和4（2022）年度末の資金期末残高は494,212,984円となっており、期首と比べると17,811,362円（3.7%）増加している。

経営分析表（施設管理事業会計）

項目		算式	算式の意味	4年度 2022	3年度 2021	2年度 2020
比率 （ 収益 ・ 生産 性 ）	経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{経営資本}} \times 100$	経営に充てた資本により、どれだけ営業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	% 1.1	% 1.5	% 1.1
	経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	経営に充てた資本により、どれだけ営業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	回 0.12	回 0.13	回 0.11
	営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業利益を高めるために、どれだけ効率的に営業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	% 9.4	% 12.0	% 9.6
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\left(\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}\right)} \times 100$	投入した資本の総額により、どれだけ純利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	1.3	1.7	1.5
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	収益と費用の相対的な関連を表し、100%以上が黒字、100%未満は赤字である。	111.9	115.2	114.1
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	経営活動の成否を判断する営業活動の能率を表し、高いほど収益性が良い。	110.4	113.7	110.6
	経常収支比率	$\frac{\text{益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費}} \times 100$	経常的に行われる営業活動と財務活動を含めた企業活動の効率性を表し、高いほど良い。	111.9	114.4	114.8
	減価償却率	$\left(\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} - \text{建設準備勘定} + \text{当年度減価償却費}}\right) \times 100$	減価償却を伴う資産の当年度における減価償却率で、長期の推移を見ることにより、稼働中の機械、設備等の耐久度を推測する。	5.7	6.1	6.1
	人件費対営業収益率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	人件費に対しどの程度営業収益をあげているかを表し、低いほど良い。	44.1	48.2	40.9
（ 財務 健全 性 ） 率	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的（1年以内）な支払能力を表し、高いほど経営の安全性と信用度が高い。	% 563.3	% 477.0	% 105.1
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合であり、高いほど財政基盤は安定している。	67.2	67.1	64.6
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表し、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高い。	77.7	80.3	98.5

(注) この経営分析表の算式については、次のとおりとした。

- 1 総資産＝固定資産＋流動資産
- 2 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
- 3 負債＝固定負債＋流動負債
- 4 総資本＝自己資本（2の算式による）＋負債（3の算式による）

- 5 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益
- 6 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
- 7 経営資本＝〔期首（総資産－建設仮勘定－投資）＋期末（総資産－建設仮勘定－投資）〕÷2
- 8 ここでの営業収益には営業外収益の他会計負担金を含む。

経営分析表（経営総合管理事業）

項目		算式	説明	4年度 2022	3年度 2021	2年度 2020
（財務健全性）	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的（1年以内）な支払能力を表し、高いほど経営の安全性と信用度が高い。	% 312.8	% 285.8	% 177.9
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合であり、高いほど財政基盤は安定している。	4.5	4.5	3.8
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表し、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高い。	6.5	6.7	8.4

（注） この経営分析表の算式については、次のとおりとした。

- 1 総資産＝固定資産＋流動資産
- 2 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
- 3 負債＝固定負債＋流動負債
- 4 総資本＝自己資本（2の算式による）＋負債（3の算式による）

経営分析表（ゴルフ場事業）

項目	算式	説明	4年度 2022	3年度 2021	2年度 2020
（収益性・生産性）	経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{経営資本}} \times 100$	% 0.3	% 0.3	% △ 0.5
	経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	回 0.01	回 0.01	回 0.01
	営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{営業収益}} \times 100$	% 28.9	% 31.6	% △ 48.8
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\left(\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}\right)} \times 100$	% 0.6	% 0.4	% 0.2
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	169.8	160.1	108.7
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	140.6	146.2	67.2
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\left(\frac{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地}}{\text{建設仮勘定} - \text{建設準備勘定} + \text{当年度減価償却費}}\right)} \times 100$	175.1	160.1	113.5
（財務健全性）	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 645.0	% 376.7	% 334.4
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	83.7	86.0	85.0
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	94.7	98.1	98.6

（注）この経営分析表の算式については、次のとおりとした。

1 総資産＝固定資産＋流動資産

2 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

3 負債＝固定負債＋流動負債

4 総資本＝自己資本（2の算式による）＋負債（3の算式による）

5 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益

6 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失

7 経営資本＝{期首（総資産－建設仮勘定－投資）＋期末（総資産－建設仮勘定－投資）} ÷ 2

経 営 分 析 表 (賃 貸 ビ ル 事 業)

項 目		算 式	説 明	4 年度 2022	3 年度 2021	2 年度 2020
営 業 比 率 (収 益 性 ・ 生 産 性)	経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{経営資本}} \times 100$	経営に充てた資本により、どれだけ営業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	% 2.9	% 4.1	% 4.2
	経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	経営に充てた資本により、どれだけ営業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	回 0.15	回 0.15	回 0.15
	営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業利益を高めるために、どれだけ効率的に営業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	% 19.4	% 27.5	% 27.9
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\left(\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2} \right)} \times 100$	投入した資本の総額により、どれだけ純利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	% 3.0	% 4.3	% 4.2
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	収益と費用の相対的な関連を表し、100%以上が黒字、100%未満は赤字である。	124.2	137.8	138.4
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	経営活動の成否を判断する営業活動の能率を表し、高いほど収益性が良い。	124.1	137.9	138.8
	経常収支比率	$\frac{\text{益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	経常的に行われる営業活動と財務活動を含めた企業活動の効率性を表し、高いほど良い。	124.2	137.8	138.4
	減価償却率	$\left(\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} - \text{建設準備勘定} + \text{当年度減価償却費}} \right) \times 100$	減価償却を伴う資産の当年度における減価償却率で、長期の推移を見ることにより、稼働中の機械、設備等の耐久度を推測する。	4.6	5.2	5.3
	人件費対営業収益率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	人件費に対しどの程度営業収益をあげているかを表し、低いほど良い。	4.4	3.5	4.2
(財 安 務 全 比 率)	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的(1年以内)な支払能力を表し、高いほど経営の安全性と信用度が高い。	% 797.7	% 693.6	% 82.8
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合であり、高いほど財政基盤は安定している。	49.4	46.1	41.8
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表し、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高い。	54.8	57.4	119.8
一人当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	一人当たりどの程度の営業収益をあげているかを表し、高いほど生産性が良い。	千円 154,978	千円 151,188	千円 154,701	

(注) この経営分析表の算式については、次のとおりとした。

- | | |
|--|---|
| <p>1 総資産＝固定資産＋流動資産</p> <p>2 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益</p> <p>3 負債＝固定負債＋流動負債</p> <p>4 総資本＝自己資本(2の算式による)＋負債(3の算式による)</p> | <p>5 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益</p> <p>6 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失</p> <p>7 経営資本＝{期首(総資産－建設仮勘定－投資)＋期末(総資産－建設仮勘定－投資)}÷2</p> |
|--|---|